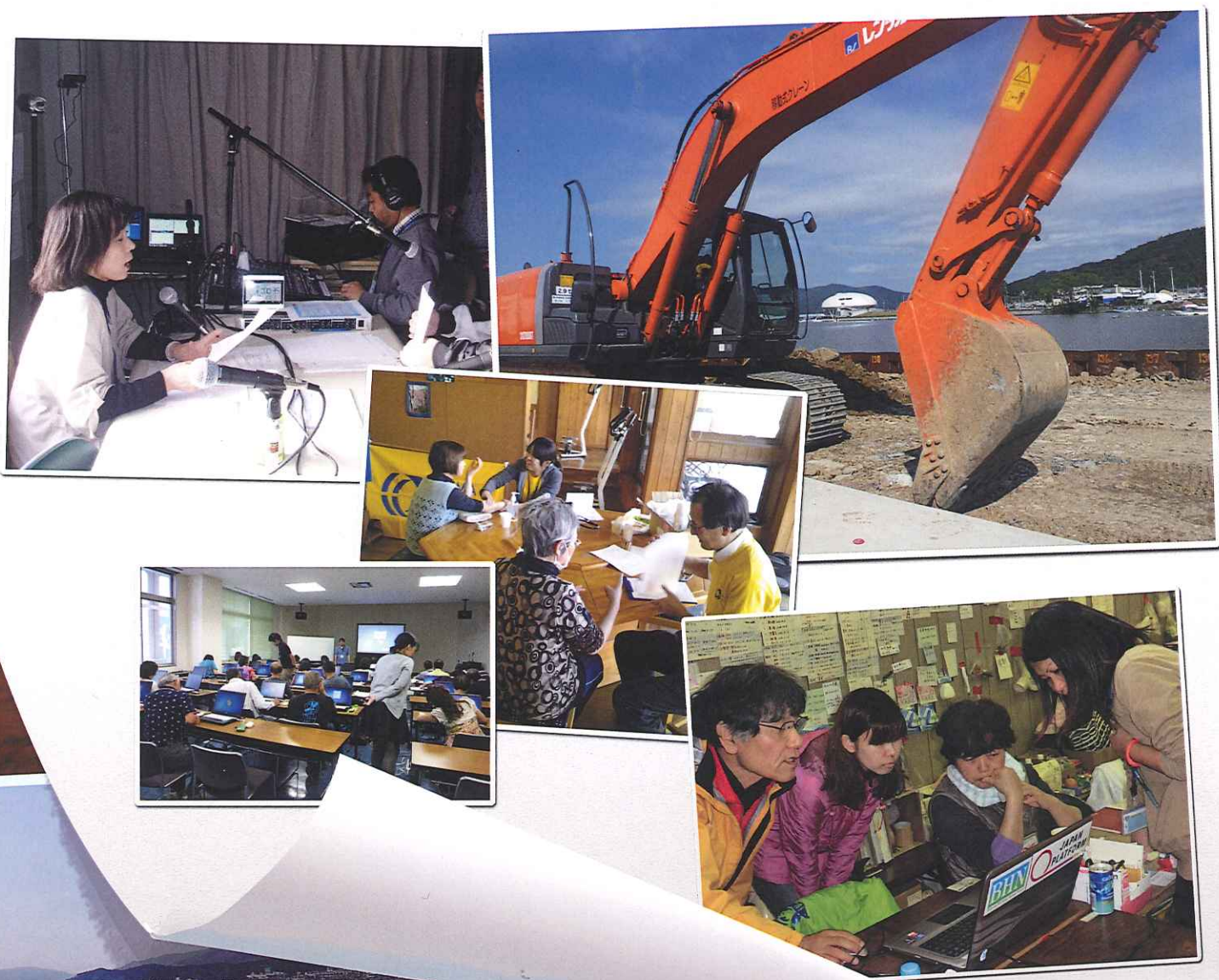


東日本大震災 被災者支援活動報告書



2015年3月

特定非営利活動法人（認定NPO法人）

BHNテレコム支援協議会

東日本大震災被災者支援活動報告書

2015年3月

特定非営利活動法人（認定NPO法人）

BHNテレコム支援協議会



東日本大震災被災者支援活動報告書発行にあたって

2011年3月11日に発生した東日本大震災からまもなく4年を迎えます。今なお避難生活を送っている人は約23万人、また仮設住宅での入居者は9万人を超えるなど、被災地の復旧・復興は遅れ、多くの方が困難な生活を余儀なくされております。一日も早い生活の立て直しを祈るばかりです。

当会は、これまで情報通信分野を中心として開発途上国を対象に支援活動を続けてきましたが、東日本大震災の被災地の惨状を看過できず、当時の桑原会長、上原理事長（お二方とも現当会名誉顧問）は支援に踏み切ることを決断され、発災直後から被災された方々の支援活動に取り組んで参りました。現在も地元の要望に応え、宮城県石巻市及びその周辺市町、福島県飯舘村などの被災地で支援活動を続けております。

これらの支援活動は、国際人道支援組織ジャパンプラットフォームの助成資金を始め、多くの企業や団体、個人の方々の尊いご寄附・ご支援に支えられて実施することができました。この場を借りて心より厚くお礼申し上げます。

この3月に仙台市で、第3回国連防災世界会議が開催されます。この会議は世界各国の政府代表団などが一堂に会し、今後の世界の防災戦略を策定する大変重要な会議と聞いております。この期をとらえ、政府関係機関・団体等へのご報告、ご支援頂いた方々へのご報告、そして今後の支援活動のための貴重な資料・教訓として「東日本大震災被災者支援活動報告書」を取りまとめることとした次第です。

当時を振り返りますと、未だ雪模様の3月29日、岩手県沿岸被災地の後方支援基地としての遠野市に赴き、拠点を設けさせていただき活動を開始しました。準備作業を終え、ようやく4月1日、車にラジオ、携帯メガホン、トランシーバーなどを一杯積み込んで、岩手県沿岸被災地各災害対策本部に向かったことなどが思い出されます。最初の被災地入りは陸前高田市でした。テレビや新聞で何度も目にした人影もない破滅的な光景を目の当たりにして、改めて巨大津波の爪痕に愕然としたことを昨日のように覚えております。

今、改めてこの度の支援活動を振り返ってみた時、ああすれば良かった、こうすれば良かったと後悔することも思い出されます。そのためにも、この報告書が当会にとっても、支援活動に係わって頂いた皆様にとっても、大規模災害時における支援活動の貴重な教訓でありノウハウ集となることを願っております。

「天災は忘れた頃にやってくる」は、大正12年（1923）関東大震災に遭遇し、当時東京帝国大学地球物理学教授で随筆家としても有名な寺田寅彦の言葉としてよく知られておりますが、人の記憶や感情は時間とともに薄れることは否めません。そのためにも、今回まとめる報告書は、支援活動の記録としての記述を大切にするとともに、支援活動に係わった多くの方々に、感想、提言、教訓、エピソード等を執筆いただきました。

ここに、東日本大震災被災者支援に係わる当会の活動状況についてご報告申し上げますとともに、引き続き皆様からのあたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月

特定非営利活動法人（認定NPO法人）
BHNテレコム支援協議会
会長 佐藤 征紀

目次

2	東日本大震災被災者支援活動報告書発行にあたって	佐藤 征紀
4	特別寄稿 支援活動報告書発行に寄せて	鶴浦 博夫
5	東日本大震災緊急・復旧活動の決断	桑原 守二
6	BHN の歩みと東日本大震災	上原 清人
7	BHN の東日本大震災被災者支援活動を振り返って	
	ー支援活動の概要、収支報告、活動の成果、評価と反省、今後に向けて	藤田 聡
12	報告 1. 岩手県遠野市を拠点に沿岸被災地における被災者支援活動	横野 孝司、樽松 八平、佐藤 征紀
22	・災害時の通信ネットワークは効果絶大	佐々木 一富
22	・東日本大震災支援にかかわって～大槌町と陸前高田市と飯館村	横野 孝司
24	・忘れないこと、それが最良の「防災・減災」策	山崎 孝子
25	報告 2. 臨時災害放送局・コミュニティFM放送局支援活動	野村 正規、相澤 紘史、秋場 美奈子
30	・災害から 4 年、復興ラジオ局として被災地を支える臨時災害放送局	日比野 純一
31	・「なとり災害FM なとらじ801」からの手紙	丹野 彩香
31	・復興FM として電波の役割を伝えたい	小向 幹雄
32	・東日本大震災復旧支援に参画して	高橋 定男、成田 和夫
33	報告 3. 福島県飯館村被災者支援活動	吉岡 義博、藤田 聡
40	・まていな支援	菅野 典夫
40	・飯館村健康相談支援事業における調整業務について	徳光 一博、前川 和彦
41	・飯館村健康相談支援事業における健康増進活動報告	斎藤 正子、夏目 恵美子、反保 太一、吉岡 留美
42	・お互いさまとお世話さま まていライブ	佐藤 真紀
42	・報告書発行に寄せて	山田 郁子
43	・飯館村の現地支援にかかわって	丸山 秋一
44	報告 4. 宮城県石巻市等被災者IT研修・就労支援活動	有馬 修二、佐藤 征紀
53	・BHN と協働した復興支援活動から学んだこと	若月 昇
53	・東日本大震災被災地復興支援にあたっての当金庫の取り組み	星澤 敬子
54	・「ICT オープンカレッジ」に参加して得たもの	田中 敏寛
55	・「石巻テレワークセンターにおける大震災被災地の地域再生に向けた支援活動」	安積 直道
56	・東日本大震災での私の取り組み	阿部 真司
57	報告 5. 宮城県石巻市等コミュニティ支援活動ー指定寄附金事業ー	有馬 修二、佐藤 征紀
64	・仮設住宅自治会へのIT 支援活動を手伝って	石垣 正一
65	・東日本大震災被災者支援事業石巻市、東松島市、南三陸町等への支援活動	須田 梢
65	・バックヤード業務に関わって	片岡 正次郎
66	・安全な街、住居、職場、そして支える情報通信	有馬 修二
東日本大震災で思うこと		
67	・災害支援活動の思い出を語ろう	信澤 健夫
68	・福島原発事故の健康リスクについて	山下 俊一
71	・決意を忘れず風化と風評に抗して	高橋 政士
72	・一緒に生きる！この瞬間を生き抜く！	加藤 登紀子
73	・阪神淡路、東日本大震災被災状況を目にして	中村 幸三
支援活動にかかわって		
74	・東日本大震災被災者支援活動のあれこれ	篠原 浩一郎
75	・支援活動にかかわって	伊藤 寧夫
77	・あの日のことと BHN の関わり	前川 榮夫
資料編		
79	資料 1. 東日本大震災の被災状況	
	1-1 震災の概要	
	1-2 被災状況	
	1-3 通信設備等の被災状況	
81	資料 2. BHN の支援活動概況と活動地域	
	2-1 活動概況	
	2-2 活動地域	
82	資料 3. ご支援頂いた企業・団体の皆様	
83	(参考資料) BHN テレコム支援協議会のプロフィールー概要と活動状況	
85	編集後記	山下 孚

支援活動報告書発行に寄せて

日本電信電話株式会社 代表取締役社長 鶴浦 博夫



東日本大震災発生から、4年が経ちました。今なお避難生活を送っている方は約24万人、また仮設住宅での生活を余儀なくされている方は未だ9万人を超え、今後も被災地への継続的な支援が必要という状況です。

こうした中、情報通信分野で長年培われた技術・知見を活かしながら、国内外を問わず数多くの実績をあげてこられたBHNテレコム支援協議会は、震災発生直後から現在まで、各被災地でのコミュニティ支援や、健康維持・向上支援など、さまざまな活動に取り組まれてきました。中でも、宮城県石巻市・東松島市及び南三陸町等にて実施している自治会役員向けパソコン研修は、震災発生当時の情報収集ツールとしての役割はもちろん、被災地の今を伝える情報発信ツールとして、さらにはコミュニティ内の相互交流の場としても活用されており、まさにBHNテレコム支援協議会のミッションである「情報を必要としている国々や人びとに情報通信技術を活用した支援」を実践されていると言えます。

今回の震災では、NTTグループの通信設備も、かつて経験したことのない大きな被害を受け、サービスの一部をご利用いただけない状況が発生し、ライフラインである通信インフラを担う企業として、「人と人をつなぐ」ということの重要性を改めて痛感しました。この未曾有の大災害に対し、NTTグループでは、1万人を超える体制を構築し、総力をあげて作業にあたり、通信ビルや移動基地局を震災発生翌月末にはほぼ復旧させることができました。また、BHNテレコム支援協議会を通じて、ICT関連の物資支援をはじめ、社員やOB・OGのボランティア活動などを通じたご協力をさせていただきました。

現在は、通信の安定性・信頼性のさらなる確保に向け、通信伝送路の多ルート化や、停電対策等の耐災性強化、大規模災害を想定した訓練強化などに、日々取り組んでおります。加えて、TV電話による遠隔健康相談サービスや、小中学生向け電子学習ドリルの提供による学習環境の確保といった、被災した方々が精神的な安心感を早く取り戻していただけるような取り組みも実施してきました。

今回、このような形で支援活動報告をまとめるということは、東日本大震災発生当時の復旧・復興状況を振り返るという意味でも、また、今後も発生するであろう大規模災害の際の備えとしても、大変重要な意味を持つと考えます。ICTの利活用による社会的課題解決への貢献をめざす企業として、NTTグループの社員一人ひとりが引き続きBHNテレコム支援協議会の活動を応援するとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

東日本大震災緊急・復旧支援の決断

名誉顧問 桑原 守二



1. 大地震が発生した時

2011年3月11日、東日本太平洋沿岸に甚大な被害をもたらした大地震が発生した午後2時46分、私は原稿執筆のため自宅でパソコンに向かっており、たまたまBHNの法人会員の社長と電話をしていた。大きな揺れがきたとき、その社長は尋常なことではないと思われたようで、社内対応のため直ちに電話を切られた。私の住んでいる浦和は東京より揺れが若干小さかったらしく危険を感じるほどではなかったが、テレビで報道する内容から交通網に大きな混乱を生じることが予想されたので、BHNのオフィスに電話し、無理して帰宅しないこと、食料の準備などの意見を伝えた。また同じく私が会長を務めていた関東電友会本部にも電話をして同じ内容を伝えた。4時より少し前であったろうか、幸いにもこの時点ではまだ電話がすぐにつながった。

夕刻になって、東北地方の被害が予想以上に大きいことが明らかになってきた。私は現役時代に仙台に勤務した経験があり、その頃からの友人に片端から電話をした。ビジーの合間に時々つながっても、半分以上が故障のメッセージであり、呼び出し音が鳴っても応答がなかったりした。ようやくつながった1人から、電気、ガス、水道などの生活インフラが壊滅状態であることを知らされた。

週が明けた14日、BHNオフィスで定例の事務局会議があり、地震発生後に上原理事長と他1名が長い時間をかけ歩いて帰宅したが、多くの事務局員はオフィスに泊まって事なきを得たことが報告された。その後で、巨大津波により被害を受けた東北地域に対してBHNが如何なる行動をとるべきかが議論された。

2. 支援活動に踏み切ることを決定

ご案内のごとくBHNテレコム支援協議会は、東南アジアを中心に比較的豊かでない国々を対象として、テレコム分野で支援することを事業の本分としている。支援の内容は、災害時における緊急的な支援、国の資金が欠如しテレコムインフラストラクチャが十分でないことから生活に支障を生じている場合の解決手段の提供（人道支援）、および将来はその国のテレコム事業を支えるに足る人材の育成の3点である。これら3点について、我が国はBHNが手を出す余地が全くないほど完全に整備されて

いると思われた。

事実、1995年の阪神・淡路大震災の際には、家屋などの倒壊により6000人を超える人が亡くなり、ガス、水道などにも大きな被害があったが、当該地域の電話局はほとんど無傷で、加入者線と電話機が焼損したための不通が大部分であった。また災害後直ちに近畿以外の全国の支社から大規模な応援隊がかけつけ、被災設備の復旧に総力をあげて取り組み、BHNが入り込む場合は皆無であった。

ところが東日本大震災の場合は、阪神・淡路の場合と被害の様相を大きく異にした。東北地域を統括する仙台支社自身の社屋が地震の被害で立ち入り困難となり、司令塔の役割を果たし得るまで数週間を要した。また、人的、物的被害の大部分は地震が惹起した大津波によるもので、沿海都市に所在する電話局もこれから逃れることができなかった。さらに沿海地域と仙台、盛岡など中通りを結ぶ横の通信回線も寸断された。

被災地の状況は、過去にBHNが緊急支援を行った発展途上国に比して深刻なものであった。常日頃、防災訓練で鍛えたNTTも、如何に復旧させるかの見通しが立たないように見えた。海外支援を本来業務とするBHNであるが、自国の非常事態を看過すべきでないという意見が出された。重要な決断であるが緊急事態であり、会長と理事長の責任で支援に踏み切ることを決断した。

かくして3月28日、佐藤征紀副理事長（現会長）率いる5名の団員が、緊急用の通信機器類、ならびにNTT労組と関東電友会の会員から寄贈されたラジオ、毛布、タオルなどを満載した2台の車に分乗して、岩手県遠野市に向け出発したのであった。



支援団を見送るBHNの幹部、事務局員

BHN の歩みと東日本大震災

名誉顧問 上原 清人



日本では1995年の阪神・淡路大震災の年がボランティア元年と言われている。

この災害を契機にボランティア活動が組織的に行われるようになり、制度の見直しなども行われるようになったし、被災地で救援・復旧・復興に携わる「災害ボランティア」という言葉が広く社会に広がったのもこの時以来とされている。

そして、そのような法制度の見直しあるいは整備の必要論議に応えた端的な例が1998年に制定された特定非営利活動促進法(通称NPO法)である。

それまではボランティアのグループが団体として法的に認められていないため、銀行口座の開設や事務所を借りる契約などグループ内の誰かひとりの個人名義でしかできなかったものが、この法律が施行されたことにより、「活動の結果収益が得られたとしてもそれを分配しない」とか「活動の分野が20ほどあげられた分野である」とかの要件を満たしていると判断され、認証されると対象NPOは法律上正規の法人格を持つ団体とされ、BHNグループならBHNという団体名義で契約行為ができるようになった。

ただ、BHNはこのような動きより早く設立されて活動を始めている。NTTを定年退職したOBを中心にNEC、富士通、オムロンその他色々な企業の定年退職者や大学教授などが集まって1992年に設立総会を催し、自分たちの電気通信関連の経験、知識を生かして社会に貢献しようと決議した。この時点から国際支援を主として行う任意団体として活動を始め、手始めに、チェルノブイリ原発事故関連の支援活動を行ったのだ。

もちろん、BHNとしても前述のような法整備・制度見直しの動きを看過してはいない。1998年12月の法施行に対応して1999年初頭にはNPO法人としての認証を受けて「特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会」(NPO法人)として諸手続きを終え、制度の恩恵を受けることになった。

その後、「認定NPO法人」制度が設けられた。国税庁から「運営組織や事業活動が適正で、公益の増進に資していること」という基準の下、財務会計処理がきちんとされているかなど一定の条件が定められており、それら要件を満たしているかどうか厳しい審査を受け、パスすれば国税庁長官から「認定NPO法人」として認定される制度である。

この制度はボランティア活動団体への寄附がし易くなるようにと設けられたもので、寄附した団体や個人が税制上のメリットを受けられることになっている。

BHNは2010年3月この制度の適用を受けることになった。(注)

そのため、寄附して下さる個人や団体がこの制度のメリットを享受して頂けることは勿論、BHNにとっても、その活動、組織運営が適正であると公的に認められたわけで、対外的な信用度が高まるという判断もあり、従来よりも自信をもって活動を進める意欲が盛り上がったものである。

なお、この認定に関しては、全国に4万5千を超えるNPO法人があるといわれる中で認定を受けているのは2014年12月末現在で約650法人というから、厳しい審査の下、認定を受けるのは容易ではないと考えられている。

東日本大震災が発生して、BHNはその被災地域の広さ、災害規模の甚大さにかんがみ、それまでの国際支援中心という方針を改め、災害発生直近の時点から活発な支援活動を行っているが、活動のための資金については、色々な組織、機関あるいは個人から尊いご支援をいただいている。

このような資金に関して特異なのは東日本大震災にかかる指定寄附金(「震災関連寄附金」)制度があげられる。この制度は、寄附者が用途を東日本大震災の復旧・復興にと指定して行った寄附金については、用途対象のエリアが限定されることは勿論、一定の期限(2014年12月31日)までに使い切れなかった場合は地方自治体や日本赤十字社などへ寄附するなどの措置が決められている一方、寄附者は認定NPO制度による税制上の優遇措置からさらに一段進んだ優遇措置を受けることが出来るようにしたものである。BHNは2012年1月、この制度の対象団体として東京国税局長から確認され、この制度を利用したご寄附も多く頂戴し(およそ1,700万円)、全額支援活動に活用させていただいた。ご寄附をいただいた方々に厚く御礼申し上げたい。

(注) この制度は2012年4月から新しい法制度に切り替えられたが、旧制度の認定有効期間5年間はそのまま適用されている。BHNでは2015年3月の期限到来までに新制度による認定を受けるべく諸手続きを進め、2015年2月に認定を受けた。

BHN の東日本大震災被災者支援活動を振り返って

— 支援活動の概要、収支報告、活動の成果、評価と反省、今後に向けて —

理事長 藤田 聡



1. はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う地震、津波、加えて福島第一原子力発電所事故は、亡くなられた方と行方不明の方の合計が約18,500人、建物の全壊・半壊合計40万戸以上、避難者40万人以上、停電800万戸以上という巨大な被害をもたらし、今なお約24万人の方が避難生活を余儀なくされています。

BHNではこれまで開発途上国を中心に情報通信を活用した支援活動を続けてまいりましたが、この惨状を鑑み、東北被災者支援に震災の翌日から取り組み、現在も福島県飯舘村や宮城県石巻市等で支援活動を続けております。

この支援活動は、ジャパンプラットフォーム、Global Giving、Foundation、Symantec社、三菱商事復興支援財団、赤い羽根、日本Microsoft社等(敬称略)の皆様からの助成及び国税庁の指定寄附金(「震災関連寄附金」)制度に基づくサガセミー(株)等の皆様からの支援、並びにNTT東日本やNTTドコモ及びNTT労組の皆様等の物資両面での支援、そして多くの個人会員の皆様や支援者並びに海外のパートナー等の皆様からの支援と声援、加えて支援活動に積極的に取り組んでいただいたプロジェクトメンバーや現地で参加いただき今も活動を続けているボランティアの皆様の献身的な活動や遠野市や石巻信用金庫、災害人道医療支援会(HuMA)、日本テレワーク協会など、活動のパートナーとして支援をいただいた皆様のご支援によって実施することが出来ました。

この場をお借りして心から厚く御礼申し上げます。

私自身も、2011年4月末に大槌町などにお邪魔し津波の被害に呆然としつつ小学校の避難所に夢中で設置した仮設インターネットをご利用いただいたときの感動、5月に福島県飯舘村で菅野村長と支援計画のご相談をした計画的避難開始直前の緊迫した村の様態など、支援活動の原点を忘れずに、継続は力なりをモットーに取り組んでまいりたいと思っております。

2. 支援活動の概要

当会の支援活動は、被害の大きかった、岩手県、宮城県、福島県での6事業分野での活動となりました。詳しくは後の各章をご参照いただきますが概要は次の通りです。

また、この6事業分野でも被災直後から現在(2014

年12月末)までの約3年9ヶ月の間に取り組みの内容も、初期の初動支援、緊急支援、復旧支援、そして現在の復興支援と、被災者の方々のニーズに応じて課題や支援内容が変わり、例えば飯舘村支援では支援活動の対象や内容、資金源でプロジェクトを分類しており、現在は第8次、9次、10次のプロジェクトを実施しています。

(1) 初期緊急医療支援

被災の翌々日から、アフリカ支援で帰国中の川原医師が、大坪理事の協力で救急車を利用し、当会の伊藤参与が同行して宮城県名取市に急行し、病院の診療を応援しました。

(2) 岩手県遠野市を拠点に、宮古市や大槌町等沿岸津波被災地支援活動

当会と遠隔医療で協力関係にあった遠野市の要請を受け、同市が災害時相互支援協定を結んでいた岩手県沿岸部の陸前高田市、大船渡市、釜石市、宮古市、大槌町、山田町での被災者、避難者の救援・支援活動の支援を実施しました。

支援内容は、①遠野市と4市2町の災害対策本部や避難所に、仮設型のインターネットシステムを構築し、住民の安否確認や医療活動はもとより被災者の皆さんにも有効に活用してもらう。②避難所等で支援活動を行う人に、トランシーバーと携帯メガホンを寄贈し支援活動の迅速化を図る。③被災者へのラジオの配布、④避難所等を適宜モニタリングし、通信技術支援を行う、等。

ジャパンプラットフォーム(JPF)から9月半ばまでの資金助成が承認され、その後の自己資金と合わせて、2012年3月末まで支援を実施しました。

仮設型インターネットは延67箇所(避難所23箇所、自治体支所等16箇所、救援団体等16箇所、学校6箇所)



所、病院4箇所その他団体箇所)に設置し、被災者や支援者、行政の方から大変好評をいただきました。

(3) 岩手、宮城、福島県の臨時災害放送局、合計21局の支援活動

多くの臨時災害放送局が早期放送をめざし、不感地帯が多い、機材が足りない、古い等様々な問題に直面していたため、NHKのOBで放送技術に詳しい野村理事を中心に以下の7局への協力と他の14局へのICT支援を実施しました。

- ①南三陸町臨時災害放送局(宮城県):町村合併の片方が不感地域で送信機移管を支援
- ②大槌町臨時災害放送局(岩手県):開局が遅れ地形が複雑で難しい開局を支援
- ③陸前高田市臨時災害放送局(岩手県):借り物の機材の新品への取替え等を支援。
- ④亘理町臨時災害放送局(宮城県):放送局や放送スタジオの移転、難聴対策等支援
- ⑤山元町臨時災害放送局(宮城県):仮設住宅への個別難聴対策を支援。
- ⑥名取市臨時災害放送局(宮城県):新スタジオの設計や機材のコンサルティング
- ⑦南相馬臨時災害放送局(福島県):電波が十分届かないためアンテナの山頂移設等支援



(4) 福島県飯舘村計画的避難者に対する情報ネットワークと被災者の健康支援の活動

全村避難指示が一月遅れ、約6千名の村民が広域に分かれて避難する飯舘村では情報通信ネットワークの構築が喫緊の課題となりました。BHNが最初に取り組んだ「までいかえるネットワーク」は、JPFの助成により、避難先の仮設住宅20箇所、新旧役場、小中学校、幼稚園、保育園(計27拠点、29箇所)をインターネット、

テレビ会議、健康管理の端末を兼ねたTV電話で結んだ村民を繋ぐ情報システムです。また、お年寄りへの飯舘村便り配布やパソコン・携帯電話教室(100回以上)、自治会のホームページ作成を支援しました。

次に実施し、現在も継続しているのは、HuMAと連携し、JPF資金や自己資金と村予算による健康維持向上支援活動です。最初は線量計を身に付けながら村内パトロールをしている「飯舘全村見守り隊」を対象にHuMAの医師、看護師による健康相談や、歩数計の配布、専門家のタイ式マッサージなどを実施し、畑仕事を奪われ、狭い仮設で、血圧が上がり、体重が増え、ストレスがたまる課題に応える支援活動を実施し、その後、社会福祉協議会と連携して、ばらばらな借り上げ住宅の自治会やお茶飲み会を通ずる歩数計配布や運動推奨等も続けています。



(5) 宮城県石巻市等被災者支援IT研修・就労支援活動

最大の被災地のひとつとなった石巻市及び周辺における被災者支援・復興支援活動は次の3項目にまとめられ、日本テレワーク協会、石巻専修大学、石巻信用金庫等のご協力・ご支援と、赤い羽根募金、三菱復興支援財団、NTTドコモポイント資金、シマンテック社、日本マイクロソフト社のご支援により実施されました。

- ①石巻専修大学に「ボランティアセンター・テレワークセンター」を設置し(2011年8月)、石巻や女川コミュニティや漁協のパソコン研修やインターネット等支援
- ②石巻市、東松山市、登米市、女川町の仮設住宅団地の集会所等における趣味、就労支援、自治会役員及び高齢者生きがい講座等に向けたパソコン講座の実施
- ③石巻専修大学ICTオープンカレッジ(2012年8月—2013年11月の三期にわたり実施)では基礎から応用、さらにセキュリティ等の講座を実施し好評で、大学に引き継がれた



(6) 宮城県石巻市等指定寄附金支援活動

BHNは篠原理事等の尽力で2012年1月27日付で東京国税局の確認を得て、次の三項目に関する指定寄附金に税の優遇を得られることとなりました。

- ①インターネットを活用した、自治体などの被災者間連絡、遠隔医療及び遠隔健康相談支援
- ②災害FM / IT放送局支援
- ③原発被災者のための健康相談及び除染情報の提供を行う事業

寄附金募集期間は2012年1月28日～2013年12月31日、支援事業実施期間は2014年12月31日迄でした。お陰様でサガサミーホールディングス(株)様をはじめとする16件、計約1,690万円のご寄附を頂き、加えて4機関からソフトやPCのご支援を頂き支援事業を実施することができました。

上記3項目の内、他の項目は主としてその他の助成を活用することができ、第1項の石巻市等の仮設住宅自治会、集会所等へのインターネット環境設置支援とパソコン研修等が中心となりました。

津波等で大きな被害を受けた石巻市、東松山市、登米市、及び南三陸町の仮設住宅団地の自治会や集会所総計38カ所にインターネット環境を設置し、加えて120台余りのパソコンの寄贈やソフトのインストール、総計約110回の住民や自治会役員向けのパソコン研修及び延べ約120カ所のインターネット環境の巡回設備点検を実施することができ、アンケートでも好評をいただきました。



3. 収支報告

当会が東日本大震災支援で実施した事業は2011年3月から2015年1月末までの約3年11か月の合計で約2億1千万円となり、次頁表1にみられるように、2011年度112百万円、2012年度51百万円、2013年度35百万円、2014年度は2015年1月末で9百万円と推移し、活動のピークは過ぎましたが、引き続き飯館村や、石巻等で支援を続けております。

これを当会の全体の事業で見ますと、次頁の図1の年度別の事業費の推移の図にみられるように東日本大震災支援はBHNの事業規模を大きく増大させ(2011年度は前年比約90%増)、全体の活動に占めるウエイトも、2011年度は58%、2012年度は39%、2013年度は20%と大きな比重を占めてきました。

事業別では表1にみられように、岩手県沿岸支援が約38百万円(18%)災害放送局支援が43百万円(20%)、飯館村支援が約80百万円(38%)、指定寄附金による石巻市等支援が約20百万円(9%)、石巻市等IT支援が約30百万円(14%)石巻市等を合計すると約50百万円(24%)となっています。

これらを、頂いた支援別にみますと、JPF等からの助成金が全体の約62%、指定寄附金が8%、その他の寄附金・物資支援が22%、残りは自己資金8%となっています。

ここに、全てのご支援に心から感謝申し上げます。

4. 活動の成果・評価・反省

(1) 活動を評価する視点

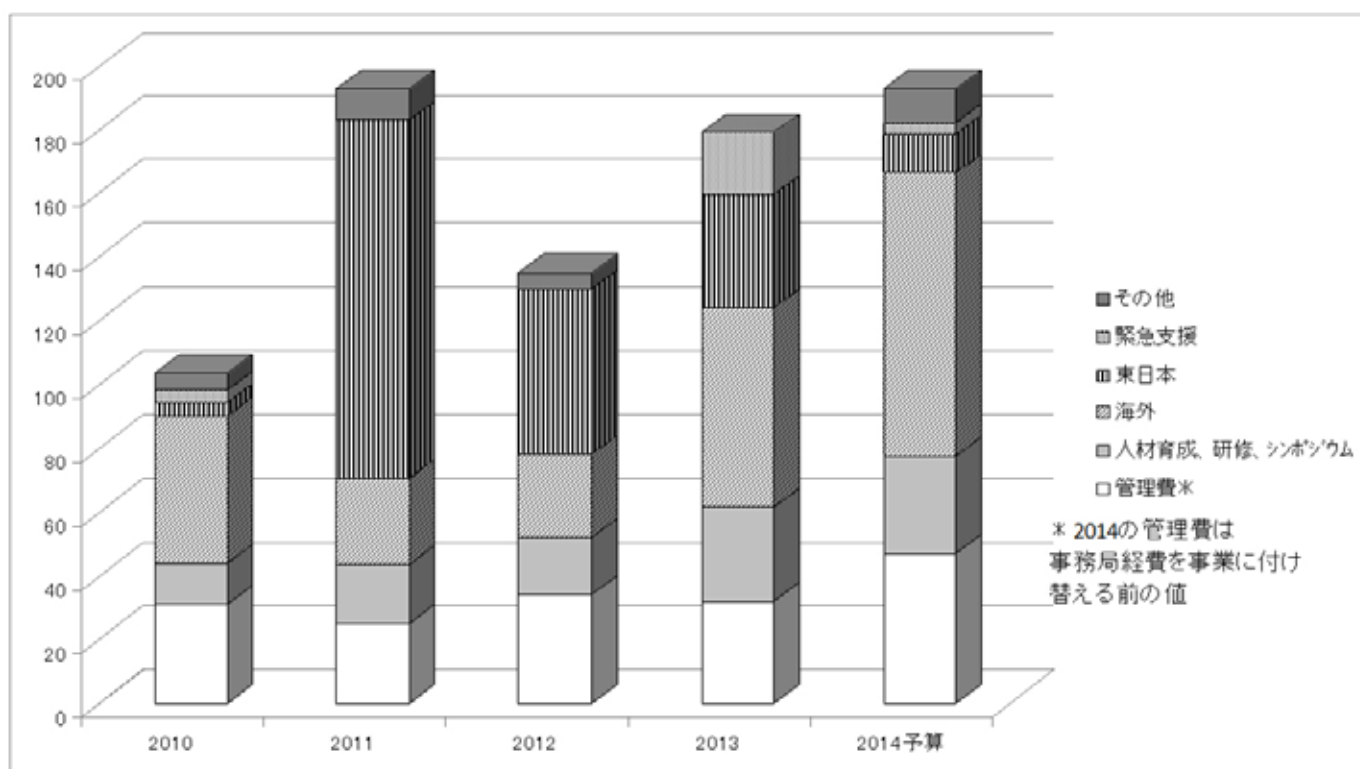
OECDのDAC(開発援助委員会)の7つの評価項目及びJANICの東日本大震災に関する活動の評価項目を参考にBHNとして東日本大震災の活動の総括、評価を下記7項目で考察する。

- ①迅速性：情報の取得、意思決定及 / マネジメント及び行動の迅速性
- ②必要なリソース(Capacity)の確保：人材、必要な物資、技術、資金
- ③パートナー等との連携
- ④被災者のニーズにあった取り組みが出来たか
初動、緊急対応、復興、復旧発展のPhaseに即した取り組み、受益者の情報収集と対話
- ⑤継続性と発展性、持続性
継続は力なり、しかし引き継ぎ、収束等出口戦略をどう考え実施するか
- ⑥PDCAをまわし、評価をきちんと行い、次の行動の計画や、修正を実施できたか
- ⑦安全管理、リスク管理

表1 (単位：千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	合計	<参考> 寄附金等収入
初動支援	248	0	0	0	0	248	401
岩手放送局	4,132	33,876	455	0	0	38,463	37,461
飯舘	12	25,389	11,711	5,430	409	42,948	40,534
石巻指定寄附金		42,502	15,415	17,224	5,738	79,807	77,529
岩手IT支援		10,750	16,094	3,492	194	30,463	22,446
チャリティコンサート	1,922					1,922	1,500
	6,314	112,517	51,125	35,465	9,414	214,835	196,804

図1 (単位：100万円)



(2) 活動の評価

事業毎に、上記の7項目による評価をプロジェクトマネージャーを中心に実施しました。個々の評価は割愛させていただき、全体として評価をしますと次の通りと考えています。

なお、JPFをはじめご支援いただいた団体等から計画及び事業報告の段階で評価基準等をあらかじめ設定するよう求められており、そのことによって計画や実施段階及びモニタリング等で事業の見直しや実施に大変有効でした。

①迅速性：情報の取得、意思決定、マネジメント及び行動の迅速性

今まで海外での活動を中心にしてきたBHNにとって、今回の震災に対する取り組み方針、大きな転換が震災(11日金曜日)の週末ををさん翌週初め(14日月曜)に会長、理事長によって決定され、迅速なスタートを切

ることが出来たことは極めて重要だった。

また初動の医療支援は理事の協力で週末にスタートしている。

情報の取得は、③でも触れるパートナー等との連携と人脈が重要な役割を果たした。

すなわち最初の岩手沿岸部支援は、遠隔医療で交流があった遠野市長からの支援要請があり、健康福祉の里からの紹介や市職員の同行によりニーズが円滑に把握され、支援企業、団体のご協力と相まって良いスタートとなった。

その後の石巻市や飯舘村の取り組みも会員の人脈を生かし、早めに現地でニーズを把握する活動を実施出来たことが良い結果に繋がっている。

一方、このような災害への緊急な取り組みに対し予め提供できるメニュー等が用意出来ていたわけではないことも今後の課題として検討していく必要がある。

②必要なリソースの確保

今回の支援活動では必要な資金やリソースが当初関係機関のご協力で比較的順調に得られたことと、支援を得るため色々な資金ソースなどを求めた努力や熱意が支援の継続や発展につながっている両面がある。資金面では JPF による岩手や飯舘村の初期支援が大きな支えとなり、一方、Global Giving、三菱復興支援財団や赤い羽根、テレワーク協会の助成、また指定寄附金実現のための篠原理事の取り組みなど、あらゆる資金源を追及したことが重要であった。また、NTT グループ各社や労働組合、OB 団体等、そのほか多くの支援企業、Symantec 社、Microsoft Japan 社、(独) 情報通信研究機構等から、必要な ICT 機器やソフト或いは初期の支援物資の提供を頂くことが出来たのは幸運でもあった。

人材面では、被災地で採用したり、意気を感じて参加いただいた福島や宮城の現地メンバーの活躍と長期間現地に出張した横野氏や、災害放送に詳しい野村氏などの人材を得ることが出来たことが大きかった。

また、飯舘村での HuMA の医師、看護師の皆さんのご支援、テレワーク協会や石巻専修大学や石巻信用金庫、遠野市の様々な支援など、当会の持たない多くのリソースが連携するパートナーにより提供され、支援が実現されたことは特筆すべきであり、また今後の海外を含む活動への重要な教訓となった。

③パートナー等との連携

上記の①及び②で既述したように、初期の情報や迅速な取り組み、また、必要なリソースの確保の面で、パートナーとの連携、支援がそれぞれの支援事業実現の最も重要な要素となった。

④被災者のニーズにあった取り組みが出来たかー初動、

緊急対応、復旧、復興発展の Phase に即した取り組み、受益者の情報収集と対話

被災者のニーズの聴取、事業への反映は計画段階から、活動時の御用聞き活動、被災者の皆さんやパートナーとの対話を通じて重要であった。

初動時は、インターネット環境など情報の確保が中心となり、多くの支援団体等で混乱もあり、被災者との信頼関係が重要となった。

その後、被災地の支援も健康の維持や、就活など復興に向けた粘り強い取り組みも必要となり当会の活動もこれに合わせて焦点を変えた。当会の継続した取り組みや現地メンバーの熱意や努力が信頼関係に繋がり、本稿に寄せられた行政や団体の寄稿にもみられるとおり評価を頂くことが出来たと考えている。

一方当初の想定が適切でなかった事項もあり、例えば

ICT のリテラシーは予想以上に不慣れで、パソコンや携帯の利用教室に予想以上の時間を要し、また、遠隔医療の利用が必要となる事項も多かった。

⑤継続性と発展性、持続性

当会は大半の事業はすでに一区切りをつけ、岩手の緊急対応事業の避難所への支援機器は必要な個所に移設し、石巻のオープンカレッジは専修大学が引き継いで継続中で、石巻等の仮設住宅の支援は機器等を引き渡しの上 2015 年末までサポートを実施することや、災害放送局は必要なお相談には乗ることなど状況に応じて継続、持続利用を出来るだけ図っている。また飯舘村については支援の重要性が継続していることから、村の予算や、新たに赤い羽根の助成を頂くなど、引き続き HuMA と連携して支援を出来るだけ継続したいと考えている。

⑥ PDCA をまわし、評価をきちんと行い、次の行動の

計画や、修正を実施できたか

東北支援も全体の計画が当初から描けて取り組んだわけではないが、得られるリソース、人脈やパートナーのご協力に応じて計画を追加修正し、アンケートやヒアリング、環境に応じた修正を適宜実施する努力は評価いただき、信頼につながっている。

⑦安全管理、リスク管理

当初心配していた余震や放射能の影響は幸いにして軽微ないし無く、緊張感が緩んだ面もある。必要な事務所や会場はパートナーや被災地のご協力で安全な場所の確保が比較的スムーズに行われた。一方、機器の故障や取り換えは当初の想定を上回ったことは今後参考にする必要がある。

(3) 今後に向けて

まだ支援を継続しておりますので、今後や他の活動への教訓を語るのは早いのですが、ご支援いただいた皆様、パートナーの皆様、熱心にプロジェクトに取り組んでいただいた皆様に感謝しつつ、今回の貴重な経験、学んだ多くのことを次の 4 点を中心に今後の国内外の活動に生かしていくことを誓って総括とさせていただきます。

1. 災害時に提供できるメニューの検討、準備
2. 提携できるパートナーやリソースの情報の充実と対話の継続
3. 支援活動の評価、報告の適切な実施と必要な見直し
4. 適宜な間隔で災害支援のシュミレーション、予行演習の実施

報告 1. 岩手県遠野市を拠点に沿岸被災地における被災者支援活動

参与 横野 孝司
副理事長 樽松 八平
会長 佐藤 征紀

1. はじめに—東日本大震災の三陸地域支援概況—

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、東日本太平洋沿岸に未曾有の大惨事をもたらした。

その4日後、岩手県遠野市から、支援要請を受けた。BHNは岩手県遠野市の遠隔医療プロジェクトに注目し、2010年よりAPT(アジア太平洋電気通信共同体)資金により、タイの医療チームと周産期医療システムの共同研究を開始し、遠野市のICTを活用した医療支援サービスを視察し交流を図っていた。これが縁となって、震災発生直後に安否の連絡を取ったところ、同市から右のような支援要請を受け、直ちに行動に移すこととなった。

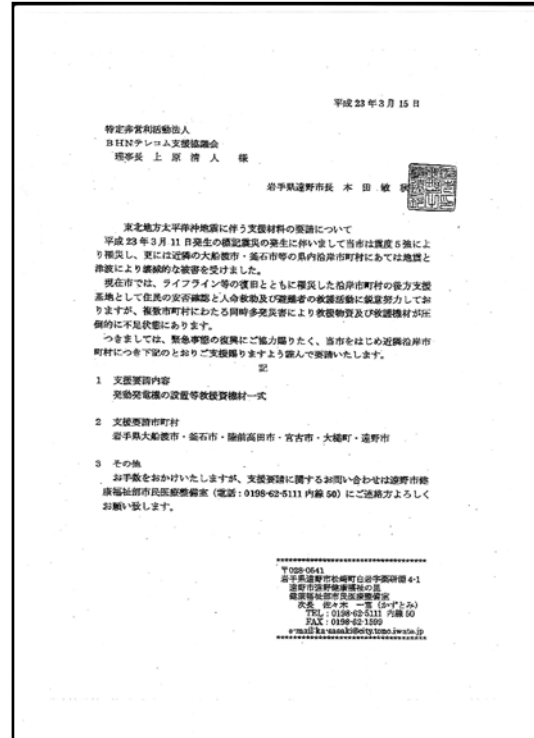
支援活動は、遠野市が岩手県沿岸部に壊滅的な被害を受けた陸前高田市、大船渡市、釜石市、宮古市、大槌町、山田町の後方支援基地として住民の安否確認と被災者の人命救助、避難者の救援活動を行っており、その遠野市の活動を支援するものであった。民話の里として知られる遠野市は藩政時代より内陸と沿岸を結ぶ交通、産業の要所に当たり、沿岸被災地の後方支援基地となっていた。

支援内容は、下記のとおりである。

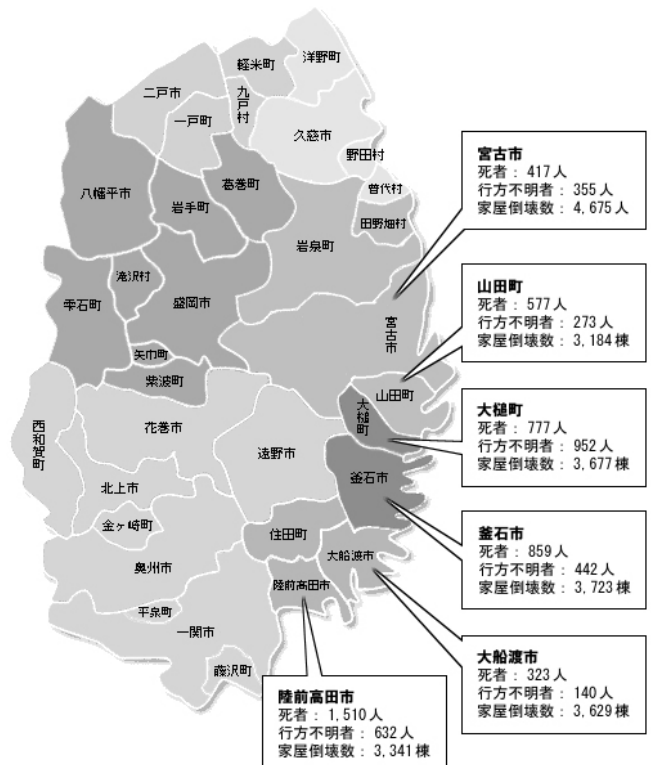
- ①遠野市と4市2町の災害対策本部や避難所に、仮設型のインターネットシステムを構築し、住民の安否確認や医療活動はもとより被災者の皆さんにも有効に活用してもらう
- ②避難所等で支援活動を行う人に、トランシーバーと携帯メガホンを寄贈し支援活動の迅速化を図る
- ③被災者へのラジオの配布
- ④避難所等を適宜モニタリングし、通信技術支援を行う

幸いにも、ジャンププラットフォーム(JPF)から資金助成が承認され、3月22日から本格的に支援機器等の調達等の活動を開始した。28日には被災者支援活動第一陣5名が活動拠点となる遠野市に向け出発し、翌29日から現地での活動を開始した。

岩手県沿岸4市2町の被災状況は右図のとおりである。



遠野市からの支援要請状



岩手県沿岸4市2町の被災状況

2. 沿岸被災地避難所・救援本部等への支援機器等の配布支援

(1) 支援機器・物資の調達と多くの企業・団体からの寄贈

被災地現場の要望に応じて、支援機器等を調達して出来るだけ早く現地に向かうべく行動を開始したが、被災者の情報入手手段として有効な小型ラジオや乾電池は売り切れ、発電発電機、ガソリン携行缶、ペットボトル入りの飲料水なども入手困難であった。そこで、NTT労働組合に購入協力を依頼したところ、全国組織の利点を生かして西日本の各組織に呼びかけていただき、集まったラジオ約300台、乾電池約600本を寄贈いただいた。

また、関東電友会からは会員の皆様から拠出いただいたタオル、毛布等生活用品が届けられた。その他多くの企業・団体から支援機器・物資を寄贈いただいた（支援機器・物資を寄贈いただいた企業・団体は資料編に掲載）。

発災後直ちに行動を開始しながらも、以上のような状況下で支援機器等の調達に時間を要し、遠野市に向けてやっと出発できたのは、3月28日(水)午後1時半であった。2台の車にラジオ、携帯メガホン、仮設型インターネットシステム構成機器、パソコン、毛布等を一杯に積み込んだが、一部積み残し分は、共に遠野入りするNGO「パレスチナ子どものキャンペーン」のご好意に甘え運搬をお願いした。

遠野市には午後8時には到着予定であったが、岩手県に入った直後から雪混じりの天候となり、安全を第一に考え花巻市のホテルに一泊し、翌29日(木)午前8時前に、支援活動の拠点となる遠野市健康福祉の里に到着した。

(2) 遠野市での支援機器・物資の贈呈式と各災害対策本部等への配布支援

3月29日(火)午前11時より、遠野市市長、市幹部、職員 約50名出席の下、支援機器等の贈呈式が行われ、BHN 佐藤副理事長(当時)から遠野市長本田敏秋氏に贈呈目録を手交した。市長から「情報通信が確保されることは、沿岸被災地の安心・安全につながる。後方支援として有効に使わせていただきます」との挨拶があった。

贈呈機器等リストは以下のとおりである。

- ・各種ラジオ（ソーラーバッテリー手回し発電器内蔵、電灯内蔵、イヤホンタイプ、大型・中型・小型等）589台
- ・携帯メガホン：50台
- ・トランシーバー（防水用）60台
- ・仮設型インターネットシステム：7システム（メッシュ無線LAN、可搬型無線システム、パソコン、Webカメラ（遠隔制御可能）
- ・医療器具（血圧計、体温計）：各14台
- ・その他、電池約600本、懐中電灯（手動発電式）50台、タオル、バスタオル等生活用品
- ・以上の他、貸与機器として、発電発電機二台（1.4KVA、600VA）



NTT労組からラジオ約300台、電池約600本寄贈いただいた



3月28日午後1時半、岩手県遠野市に向けて出発支援機器・物資を満載した車両は、高速道路は無料



支援機器・物資の贈呈式（遠野市市庁舎にて）



遠野市市庁舎感謝横断幕前のBHNメンバー



遠野市健康福祉の里に運び込んだ支援機器・物資等



大船渡市に支援機器等を寄贈



夜遅く閑散となった伝言掲示板前（釜石市災害対策本部）

3. 避難所等にインターネット環境の構築と遠隔医療支援活動

(1) 仮設インターネット環境の構築

今回の未曾有の災害に接し、避難所における通信に対する要望は日に日に変化した。最初は避難所等において被災者の方々の安否確認、避難情報などの情報を収集することが主であった。しかし、災害発生後の3週間目では状況は一変していた。今まで「電話、電話」という要望からインターネットへのアクセスへと変わっていた。

被災地でインターネット回線を構築するには既存ネットワークと如何に接続するかが課題となる。BHNは現地での通信状況が十分把握できていないので、次の3つのアクセス手段を想定し必要な関係機器を準備した。

- ① 10～20Km 離れ、被災しなかった地域とアクセス無線回線 FWA (Fixed Wireless Access) で接続する。
- ② 高速データ通信が可能な 3G 携帯電話ネットワークで接続する。
- ③ 衛星通信回線を構築して接続する。

この度の大震災では、地震と津波により、通信インフラが壊滅的な被害を受けたが、通信事業各社の懸命な復旧作業が進められた。この中でも最初に復旧してきたのが NTT ドコモの 3G 携帯電話で、携帯電話基地局のアンテナ角度を調整し、サービスエリアを拡大する策を取り、可搬型衛星通信基地局と組み合わせたネッ

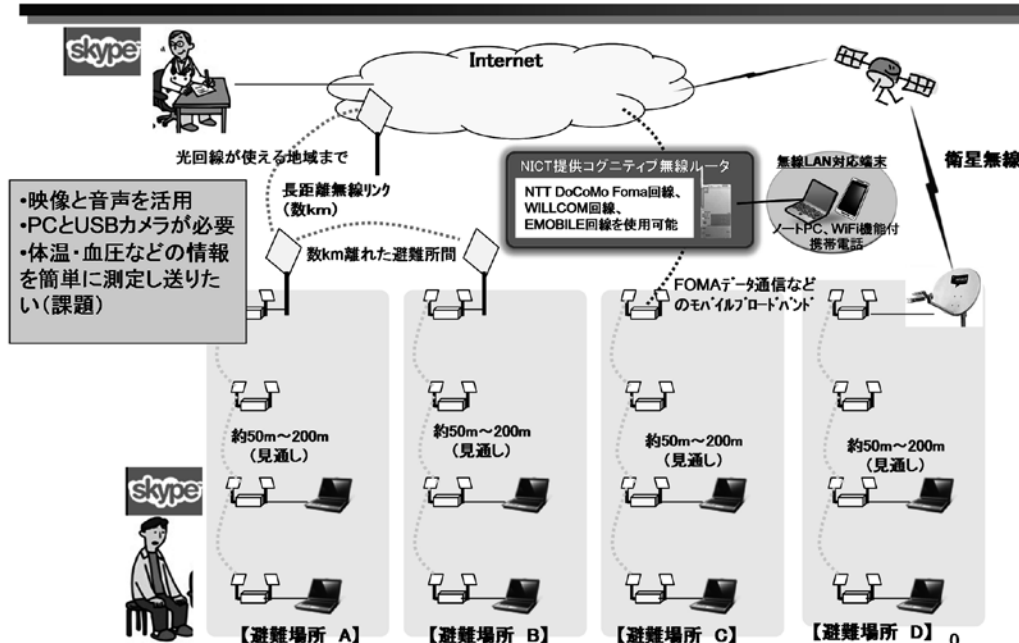
トワークであった。その為、多くの人は電波の届く場所を探し、携帯電話サービスにアクセスしていた。BHNが支援のため訪問した多くの避難所では NTT ドコモの携帯電話が建物の窓際では接続できたが、建物の中までは電波が充分届いていなかった。そこで、BHNの支援は前記の②と無線 LAN の組み合わせにより支援することに決定した。仮設インターネットサービスの被災地支援(概念図)を以下に示す。

(2) コグニティブ無線とメッシュ無線技術で迅速なネットワーク構築

(独) 情報通信研究機構 (NICT) では携帯電話や無線 LAN など異なる無線システムを統合的に取り扱い、電波の有効利用を図るコグニティブ無線技術を研究していた。BHNは NICT と連携してこの技術を使ったインターネット環境を短時間 (30 分程度) で構築した。多くの避難所では公衆網とのアクセスに NICT から提供されたコグニティブ無線ルーターを用い回線が構築できた。しかし、電波の届きにくい避難所ではコグニティブ無線ルーター+メッシュ無線ルーターを組み合わせ、サービスエリアを確保した。

岩手県大槌町では災害対策本部ですら有線ネットワークの十分な復旧が出来ておらず、被災地の避難所における電話回線は提供されたものの、被災者の利用

仮設インターネットサービスの被災地支援(概念図)



できるインターネット接続環境は提供されていなかった。このコグニティブ無線を使ったインターネット環境を避難所の一つである安渡小学校に提供したことにより、最初に飛びついたのが中学生であった。多くの被災者が当会から提供したパソコンを用い、津波被害状況を伝えるインターネット上のニュース映像を見て、改めて津波の恐ろしさを一同実感した瞬間であった。また、安否情報、救援物資などの情報を検索・閲覧したり、手持ちの小型携帯端末を無線 LAN でインターネットに接続し、情報を取得する姿も見られた。

NICT から提供されたコグニティブ無線ルーターには NTT ドコモの 3G データモジュールが搭載されており、神奈川県藤沢市で実証実験していた機器を被災地に展開したことにより、通信料込みで支援活動ができたことは有難かった。

4 月中旬以降、避難所、各自治体災害対策本部・支所、救援団体等延 67 箇所にインターネット環境を構築し、パソコンを提供した。その内訳は以下の通りである。

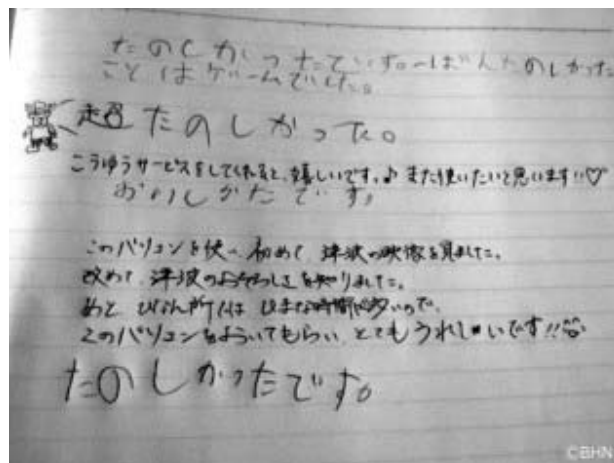
「インターネット環境構築支援状況」(延 67 箇所)

避難所	:	23 箇所 (34.3%)
自治体支所等	:	16 箇所 (23.9%)
救援団体等	:	16 箇所 (23.9%)
学校	:	6 箇所 (9.0%)
病院	:	4 箇所 (6.0%)
その他団体	:	2 箇所 (3.0%)



大槌町安渡小学校第一号インターネット回線開通

「最初の利用者は中学生の男の子、YouTube で大槌町が津波で襲われるシーンをみつけ再生をはじめると、親たちも寄ってきて『どこから撮ったのだろうか』『ここが安渡小学校だ』と言いながら繰り返し再生していました。こんなに感謝されるとは思ってもみなかったので、脇で見ていて思わず感動して涙が出ました。(スタッフ談)」



「楽しかった」との感想は私たちの喜びです
(パソコンの横に置いた「ノート」から)



旧釜石商業高校 (避難所) インターネット環境構築と血圧計支援



インターネットの使い方を説明する BHN スタッフ

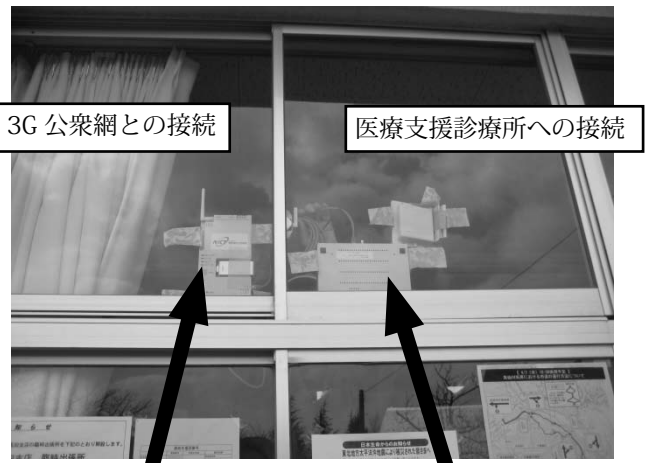
(3) 遠隔医療支援のための通信システム

阪神淡路大震災の教訓から、長期にわたる避難所生活で問題となるのは避難民の健康管理と心のケア及び地域での交流である。そこで、BHNは高速インターネット回線により、遠隔健康相談、精神的なケアが出来る対話型映像通信システムの構築を考えた。被災地では被災当初は各地からの医療機関による支援があるが、長期化する避難生活では医療機関の支援にも限界があり、いずれ遠隔医療などの医療支援に移行せざるを得ない。

日に日に現地での要望が変化する状況を出るだけ把握し、柔軟性のある通信技術としてメッシュ無線ルータを活用することとした。これは異なる避難所環境に対処でき、初期に要望が大きい電話からインターネット需要への展開、仮設住宅が建設された後の避難民のコミュニティを支えるシステムへと移行が可能である。TCP/IPネットワークとの親和性が良く、無線リンクの状況に応じて最適な伝送経路を自律的に構築し、電源を入れるだけで網目状にIPネットワークが構築できる。このシステムは変化の激しい避難所内でのネットワークに最適と考えた。



設置 PC で Skype による健康相談



3G 公衆網との接続 医療支援診療所への接続
コグニティブ無線ルーターとメッシュ無線 (RMR)



県立大船渡病院産婦人科へのインターネット支援
(県内では周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」
が運用されていたが、震災以後アクセスできなくなっていた)

4. 支援活動に対する利用者の声

(1) 配布したラジオの利用実態等把握のためモニタリングの実施

被災者支援のため配布した機器がどのように使われ、役立ったのか。反省点は何か。利用者の生の声を聞きその声を、この度の支援活動に賛同しご協力頂いた個人、団体、企業の皆様にご報告し、かつ BHN 今後の活動に反映させるためにも、モニタリングは必要である。当初、何処の災害対策本部も戦場のような有様で、当会が配布支援した機器が何処でどのように使われたかを後日追跡する難しさは、容易に想像できたことである。そのような中、大船渡市福祉課の担当の方が素晴らしい対応を見せてくれた。ラジオ配布の際、彼が独自に作成した「モニタリング調査同意書(協力願い)」をラジオ取得希望者に書いてもらい、後日のその写しを BHN 事務局に郵送してくれたのである。この計らいがあってこそモニタリングができたと言って過言ではない。

この資料をもとに、先ず電話による聞き取り調査を試みた。始めてみると様々な答えが帰ってくる。長話になる人、趣旨がわかったから時間を見て市役所に行くという人、家(避難所)に来て欲しいという人、何度電話しても通じない人、電話番号が変わってしまった人、思った以上に容易でないことが分かり、面談による聞き取りから始めることにした。

大船渡市の担当者の方に頼んで、市役所玄関脇に面談所を開設、BHNのモニタリング調査の張り紙を掲げ面談に臨んだ。面談は短い人で20分、長い人では1時間を超えた。

結果、面談18名、電話による回答者39名、連絡が取れず未回答17名であった。今回配布したラジオの総数580余台に対し、回答者数57名と、配布台数に対する利用者の回答率は10%弱であった。これが全ての利用者の声とは言えないまでも、災害時、停電時にラジオが果たした役割、ラジオに求められる機能など、一定の答えは得られたように思う。

ラジオの利用者の主な声は以下のとおりであった。

- ラジオを聞き、停電時にすごく助かった。FM災害放送はよく聞いた。
- 1ヶ月市役所に寝泊まりした。朝と寝る前に災害放送を聞いた。
- 夜、消灯後に聞いた。今までラジオがなかったが、ラジオの良さを実感した。
- 避難所が停電している間利用した。情報を聞けた上、ライトがあり重宝した。
- 市役所の災害放送を一番よく聞いた。緊急時のラジオの役割を痛切に感じた等
- 朝晩ベッドで様々な情報を聞いた。



大船渡市役所前の臨時モニタリング調査所

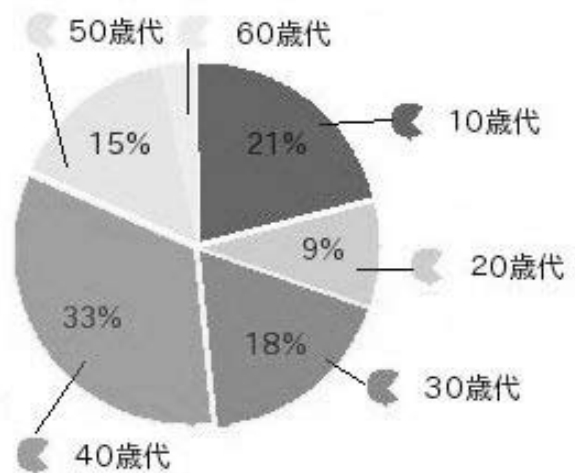
(2) インターネット利用者の声とアンケート調査結果

インターネットについてはパソコンも含めて支援をした。避難所でのインターネットサービスから始めたが、地区センターや、ボランティアセンターでの作業の整理や、生活支援センターでの活動支援、あるいは、物資配布センターでの連絡、整理事務など手書きで事務をしていた場所への支援など、必要に応じて支援範囲を広げていった。

9月に入ってから、岩手県社会福祉協議会から各社会福祉協議会事務所、ボランティアセンターへの支援依頼があり、このころには閉鎖される避難所も出てきたので、廃止になる避難所から機器を引き上げながら、一方では社会福祉協議会関連の拠点に設備を増設していった。釜石ボランティアセンターでは事務所が3つの建物にわかれていたのでメッシュ無線ルータでネットワークを組み作業ファイルの共有化などを実現することができた。このほか、陸前高田市社会福祉協議会事務所、同ボランティアセンター、大船渡市ボランティアセンター、宮古市社会福祉協議会田老事務所、あるいは、遠野市のボランティア団体にまで支援をした。

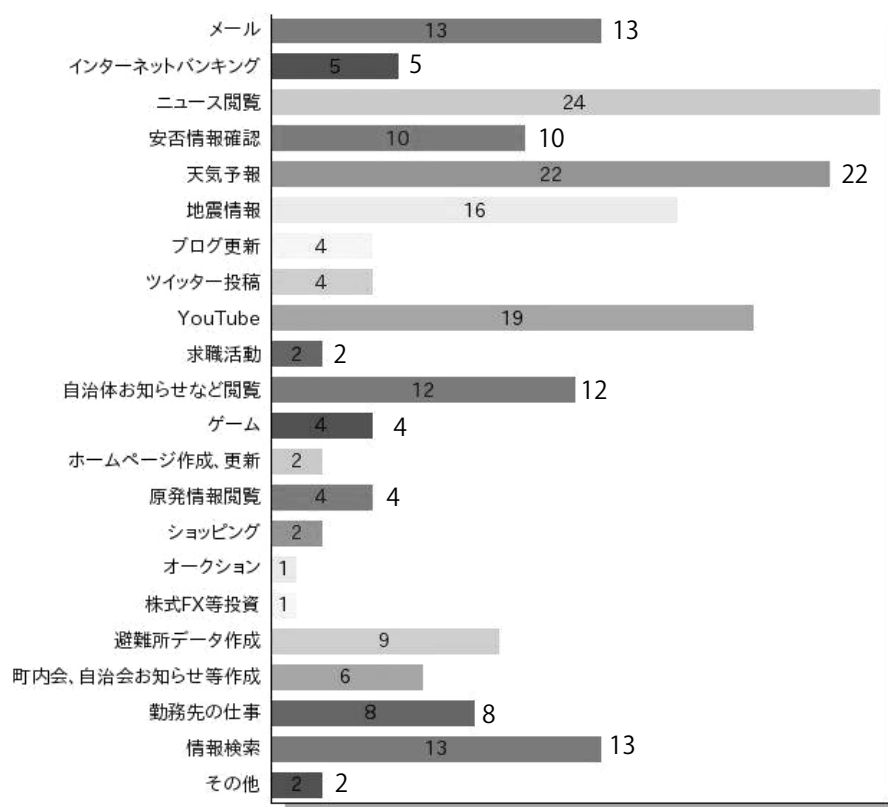
以上の結果、最後には仮設住宅の集会所一か所を含め、事業終了までに支援拠点は67箇所にあつた。

以下のアンケートは避難所が閉鎖されつつあった7月下旬に実施し、当会の提供したインターネット、パソコンについてのものであり、また、回答者は多くなく33名(男性24名、女性9名)であったが、おおよその傾向を知ることができた。



アンケート回答者の年齢分布

インターネット利用者アンケート結果（利用目的）複数選択可



なお、寄せられた感想は以下のとおりである（抜粋）。

- ・パソコンがあっけほど良かったです。いろいろな情報が見られて良かったし、子供達もゲームなどを楽しみました。
- ・周辺の被災地の情報、支援の状態などを調べられるのでとても便利です。最近は天候の変化も激しいので、リアルタイムで情報がえられて感謝しております。
- ・職場でもインターネット、パソコンが使用できず、大変不便を感じていました。テレビ等も見ることができず、情報が得られなかった。BHNさんのシステムを提供していただいたのでインターネットを見ることができ仕事面にも生活にも大変助かりました。
- ・今回の様な震災地に迅速なPCサービスの対応、本当にありがとうございました。
- ・ここの避難所でネット環境が整って、安否確認情報や他の情報収集に役立って良かったです。
- ・避難所では電話も携帯も思うように通じなくて困ってました。そのようなときにインターネットが使えるのは、とても助かりました。ありがとうございました。でも、もうちょっと早かったらもっと活用できたのに、と思いました。
- ・山田町役場電算担当の**と申します。パソコン・インターネット環境等のご支援ご協力ありがとうございました。ご支援していただいたパソコンは、避難所での避難者が使用するインターネット検索、避難所に詰めて頂いた他県派遣職員やボランティアの情報収集、また各避難所と役場をネットワークで結ぶための相互情報共有にたいへん有効に活用させていただきました。避難所が閉鎖になるまでこの体制を維持し、住民のために活用させていただけるとありがたいです。（以下略）
- ・避難所において、家財など一切失った避難者の方々が、次の生活に向けて少しでも前向きに生活できるよう行政等から受け入れた支援物資ばかりでなく、ネットで必要物資を訴え、多くの支援をいただきました。BHN様には、インターネット環境を備えたパソコンを提供いただきまして、たいへん感謝しております。ありがとうございました。
- ・BHNさんのインターネット支援サービスにより、当避難所から全国に向けて、ツイッターにより情報発信ができています。（途中略）ツイッターで、「家を流された若い女性に化粧品を贈ってくれないか？」と呼びかけたところ、ツイッターを見てくれた多くの個人から化粧品セットが届きました。早目の時期の支援だったので、どんなにかありがたかったことか。メーカーからは後できました。今の日本では通信手段があり、現地の状況が分かれば、支援してくれる人はたくさんいます。その通信手段を提供してくださったBHNさんに感謝いたします。もしBHNさんからのインターネット環境の提供がなければと思うと、ぞっとします。

(3) インターネット設備についての事業終了後の取り扱い

8月以降、避難所等の閉鎖に伴い、順次インターネット関連機器は回収した。ただし、施設関係者が公的な利用を目的に引き続きインターネットの使用を希望する場合、ルータは回収し、パソコンは寄贈することとした。

また、JPFへの支援事業資金申請時の事業期間は9月18日までであるが、年度内（平成24年3月31日まで）はBHNの自己資金で技術指導、保守支援を継続することとした。回収したルータとパソコンは、新規に設置要請があった団体の施設に移設し、活用を図ることとした。

5. 被災地の子供たちに夢と希望を！—被災地の小学校で、南極・昭和基地と電話で結ぶ遠隔授業—

2011年12月7日、岩手県釜石小学校で「南極からの遠隔授業」を、NPO法人パレスチナ子どものキャンペーンと共同して行った。子供たちは同校5年生と6年生の50人、先生は、第52次南極観測隊として昭和基地で越冬されている近藤巧氏、司会は当会の横野参与（かつての南極越冬隊員）が務めた。

会場と昭和基地を電話でむすび、近藤隊員から事前に送っていただいた映像を大型テレビ画面に写しながら近藤さんの説明にあわせて操作して見てもらいながら、授業を行った。

被災地の子供たちに少しでも夢と希望を与えられればとの思いから、国立極地研究所などの協力をいただき実現したものである。

遠隔授業をはじめの前には、国立極地研究所から提供された「南極の氷」を10個ほどに割ってプラスチックのコップに入れて児童に配った。そこに水を入れて、氷がはじけて空気が出てくるのを体験してもらうためである。「南極の氷に含まれる空気は何万年も前に氷に閉じ込められたものです。それは恐竜が生きていた時代のものかも知れません」と説明したところ、目を輝かせてコップを耳に近づけて音に聞き入っていた。

遠隔授業終了後、子供たちからは「南極と電話で話せて嬉しかった」、「南極の氷の厚さやオーロラの研究の話聞き、すごいと思った」などの感想が聞かれた。



遠隔授業の様子

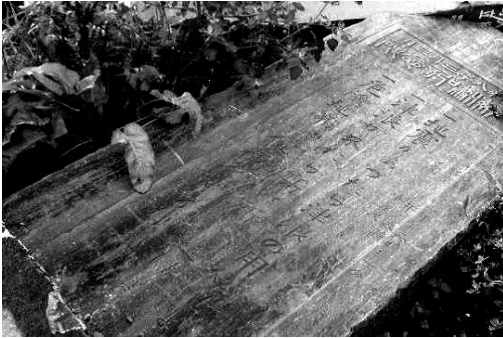


「IBC 岩手放送ニュース画面より」

6. 岩手県沿岸被災地4市2町の支援活動を終えるにあたって

JPF資金での支援事業終了（9月18日）を間近に控え、桑原会長（現名誉顧問）、及び佐藤副理事長（現会長）は、当該事業の現地責任者横野参与の案内で、震災半年後9月11日被災地大槌町、山田町を視察するとともに、本田遠野市長、山尾健康福祉部長、菊池市民医療整備室長等、同市幹部を表敬訪問し、支援活動について感想や反省事項等について意見交換を行った。

BHNの岩手県沿岸被災地の支援活動が思いのほか首尾よく進めることができたのは、遠野市長、同市幹部、そして実務面で終始サポートしてくださった健康福祉部市民医療整備室次長の佐々木一富氏によるところが大きい。この場を借りてお礼を申し上げたい。



赤浜小学校近くの石碑

岩手県大槌町赤浜小学校近くの横倒しになった「津波災害記念碑」に記載の言葉
「昭和8年3月3日地震発生午前2時30分、津波到来午前3時、津波の高さ15尺」

- 一、地震があったら津波の用心せよ。
- 一、津波がきたら高いところへ逃げよ。
- 一、危険地帯に居住するな。



山田町のNTTドコモの基地局アンテナ



本田遠野市長（左端）を表敬訪問し、意見交換する桑原会長（右端；現在、名誉顧問）

7. むすび

当会はこれまで開発途上国支援を対象に支援活動を続けてきたが、この度の大地震災を看過できず、少しでも被災した皆様のお役に立てればとの思いで、直ちに行動を開始した。慌ただしい毎日であったが、あっという間の半年間だったように思う。

ただ、被災地を訪問した折、「大震災では携帯電話に裏切られた」という言葉を耳にした。何かあっても、携帯電話があるからと安心していましたが、大震災直後から何日間か全く使用できなかったというのである、このような2度とあって欲しくない事実を今後どのように活かすか、単なる事実として見過ごすか問われているようではない。

発災からまもなく四年、復興の動きは出てきているが、まだまだ仮設住宅に住まなければならない被災者も多い。一日も早く安定した生活を取り戻すことを願うものである。

（追記） 岩手県での被災者支援活動、第13回（2012年度）テレワーク推進賞特別賞を受賞

— 被災地におけるテレワークの普及啓発に貢献したと評価 —

当会が東日本大震災被災者支援として、震災発生直後から「岩手県沿岸部の被災地で実施した情報通信・医療等支援事業」に、テレワーク推進賞「特別賞」が授与された。

この賞は、情報通信技術を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方としての「テレワーク」の推進を目的に、社団法人日本テレワーク協会がその普及・啓発に貢献した企業・団体を表彰するものである。



BHNを代表して受賞の横野参与（左）

災害時の通信ネットワークは効果絶大

岩手県遠野市 子育て総合支援センター子育て総合支援課長
佐々木 一富



東日本大震災による三陸沿岸地域の津波被害により、岩手県内における人的被害は死者4,600余名、今なお1,100余名の行方不明者がいる。街一帯を襲い、人や物を容赦なく呑み込んでいった自然のもつ厳しさと破壊力に呆然とした想像を絶する大惨事であった。遠野市は、被災沿岸部と内陸地方の中継点に位置し、発災直後から後方支援拠点地として公共施設やグラウンドを開放し、国内から集結した自衛隊・消防隊・警察隊・医療チームをはじめNPOやボランティア集団を受け入れ、昼夜を問わず沿岸部を行き来し支援活動いただいた。連日のように救援物資も届けられピストン輸送をした。被災地の救援活動では、市のICT（情報通信技術）利活用事業関連で関係頂いたNPO法人BHNテレコム支援協議会の皆さんもいち早く駆けつけていただき、ラジオやライト等の非常用救援物資を積んで沿岸被災地域をくまなく巡って配付した。

また、避難所では公衆無線LANの開設とパソコン設置により、インターネット通信を可能とした。避難者は、ラジオの避難情報や生存者情報に耳を傾け、パソコンで津波被害の映像を目の当たりにした。あらためて今振り返ると、発災後の混乱と不安・悲しみが渦巻く中、現地の自治体職員は安否確認や復旧対応に混とんとし、対応する人手が圧倒的に少ない中で、避難所の現地図面の提供や詳細情報をいただいた。

また、避難所に行った際に「遠野市です」と名乗ると快くご協力いただき円滑に活動することができた。情報通信網を復旧することにより、避難所やボランティアセンターのネットワークが構築され、支援活動のレスポ

スは格段に向上し、ツイッターやフェイスブックなどにより様々な支援活動に寄与した。医療機関や消防施設にも設置した。現在被災者は仮設住宅での生活を余儀なくされているが、BHNテレコム支援協議会は避難所閉鎖後も引き続き仮設住宅に設備を移設し、発災から6か月間の長期にわたり沿岸被災地に通い、被災者に寄り添い支援活動を続けた。あらためて感謝したい。大災害時の必需品、それは水・食糧・電気・燃料、そして情報通信機器とネットワークの確保である。発災から4年目を迎えるが、宅地供給区画・災害公営住宅整備が計画通りに進まず復興への道のりは遠く、時が経つにつれて復興への声や勢いがなくなってきた。様々な形で未来への教訓を無駄にしないためにも、絶対に風化させてはならない。BHNテレコム支援協議会の皆さんをはじめ、今まで支援いただいた皆様に感謝申し上げるとともに、被災地域の復興・再生・自立を願い、想いを寄せ見守っていききたい。



陸前高田市に支援機器等を寄贈（写真中央は筆者）

東日本大震災支援にかかわって～大槌町と陸前高田市と飯館村

参与 横野 孝司



（筆者は縁あって3・11東日本大震災での岩手県と福島県飯館村の被災者への当会支援事業にかかわってきた。それぞれの事業内容は該当記事にゆだねるとして、ここでは事業にかかわるなかで体験した忘れられないできごとの一部を伝えたい）

大槌町で

会場の体育館（弓道場）に並べられた紙製の灯籠を自

分に割り当てられたものを探して近くの「小槌川」の川原に運んで流す。必然的にほかの灯籠に書いてある文字も見えてしまう。「ご冥福を祈る」などと書かれたあいだには、子供たちによって書かれた文字が目に入った。

「パパに会いたい」

「お父さん、お母さん、僕はしっかりがんばっています」

「早くおばあちゃんが見つかってほしい」
「お父さん早く帰ってきてください」・・・
とてもこらえられなくなった。他のボランティアの青年も顔をぐしゃぐしゃにしていた。

2011年8月11日に岩手県大槌町の「うずざわ広場」で開催された「三陸 海の盆」の夕方の「灯籠流し」でのことで、灯籠は、うずざわ広場に集まった大槌町の子供たちがそれぞれの思いを書いたものだった。



被災から5か月、復興を願い開かれた「三陸 海の盆」

陸前高田市で

2012年3月30日、陸前高田市社会福祉協議会の事務所を訪ねた。震災前は海岸近くにあったものだが、ハローワークや商工会などとともに高台の給食センターの敷地におかれたコンテナハウスに間借りしている。当会のインターネット Wi-Fi ルーターの支援を終了し、新しく情報通信研究機構（NICT）が提供するルーターに交換するための訪問だった。一連の作業が終わり事務所の代表の方に説明とあいさつをしたときだった。事務所にいた10人ほどの方々がスッと一斉に立ち上がり「ご支援ありがとうございます。お世話になりました。」と声を揃えて筆者に向かって一礼をした。事務所を出て車に戻ってから運転席に座ったものの（涙があふれてきて）暫らくの間動くことができなかった。

飯舘村で

いいさて全村見守り隊の健康維持支援に詰所の「いちばん館」を訪問するうちに見回り隊のパトロールに同行してみないかとお誘いをうけた。機会をうかがっていたが、2012年11月18日、同行する機会を得た。二人一組で青色回転灯をつけた自家用車でいちばん館を出発し、担当地区へと向かった。飯舘村の民家は農家なので庭先が広く玄関先まで車を乗り入れながら異常がないか見回っていく。なかには住民が家の手入れなどのために一時帰宅していて車庫に車が止めてある場合もあり、その時は車を下りて中にいる住民に声掛けをしていく。

途中の道路でもまず車、人を見かけることはない。たまに民家の前に見知らぬ車が止まっていれば庭先に入って誰がきているのか確認していく。盗難が発生した事もあるのでこのような点検は大切のようだ。

周囲は里山がひろがり、池には鴨が泳いでいたりする自然豊かな農村の風景がひろがる。しかし、畑にも田圃にも人影はなく、車の通行もない。たまに見かける牛舎には牛はいない。牧草地にはイノシシの足跡が目立つ。いつもの農村風景が戻るのはいつだろうか。

1時間半ほどのパトロールを終えて「いちばん館」に戻った。



この峠を越えると飯舘村、全村避難を余儀なくされました

おわりに

2011年3月末から9月まで岩手県に滞在した。また2012年5月から1箇月に10日平均の日程で飯舘村を訪問して当会の支援プロジェクトにかかわってきた。このごろでは岩手県では漁業の復活の兆しや、住宅の整備、地域企業の操業再開などのニュースが伝わってくるのはうれしい。支援といいながら自分ができたことは何かと思う。本当にとるに足りないことでしかない。それより被災地で見え体験できたことが自分の人生に与えた影響ははかりしれない。そこに行かなければ体得できないことばかりだった。快く受け入れてくれた人々に感謝したい。

それにしても11月3日、川内原発の再稼働について鹿児島県の伊藤知事と会談した宮沢経済産業相は「川内原発については再稼働を進めるというのが政府の方針です。万が一事故が起こった場合であっても、「関係法令に基づき」国が責任を持って対処いたします。これはお約束します」とはよく言えたものだと思う。その言葉を飯舘村の人々の前で言えるのだろうか。

岩手は想定を超えた自然災害と純粋に言えるだろう。飯舘村の場合は、きっかけは自然災害かもしれないが人災の側面がきわめて大きい。身をもって被災地で体験した実情を機会あるごとに世の中に発信していくことが自分の役目ではないかと思う。

忘れないこと、それが最良の「防災・減災」策

前 BHN 事務局員 山崎 孝子



本稿では、発行予定の年（2015年）を「今年」と記載しています。

通信インフラが完備する国内の災害に、一 NPO が出動したことだけでも、東日本大震災の被害が如何に甚大であったかがわかる。阪神・淡路大震災が日本の「ボランティア元年」となったように、この度の震災が BHN の「国内支援元年」となった。

筆者はこの震災では、岩手県の遠野市を拠点に実施した緊急初動支援と、発災から4か月後に開始した宮城県石巻市とその周辺地域における支援を担当した。被災地と4年近く関わる中で多くを学んだが、それらについては他に譲り、ここでは、当時を振り返って4つの反省点を挙げてみた。

一つ目は、緊急初動支援の経験不足である。

多くの団体は、発災直後に第一陣が生活物資を持って被災地に入り、それらを配布しながら被災状況を調査して、第二陣による本事業につなぐ、切れ目のない支援を行っている。また、多くの個人が情報支援を求める被災地からの声に応じて、インターネットを駆使して情報を提供していた。

一方、本格的な物資配布経験のない当会は、通信機材の調達に時間を費やし、被災地に入ったのは発災から20日後であった。また、ラジオなどの配布物資は計画した数量を確保できず、それらの中には現地では役に立たない物資もあった。

二つ目は、地方に人脈が形成されていなかったことである。東京と関西以外での活動実績がほとんどなかったことに起因する。

支援物資の集積や配布を地方在住の支援者が担っていた団体がある中、当会では、東北在住の会員を結集することはなかった。全国の主要都市に拠点があればより機動性を発揮でき、事業の長期継続も可能になったと思われる。二地域における事業地が一人の理事の伝手で決まった経緯を思うに、地方での人脈作りが急がれる。

三つ目は、情報通信の専門家を支援要員として養成し

ていなかったことである。国内支援では、高度な情報通信技術に対応できる技術者の確保が事業の成否のカギを握る。岩手での事業では、マレーシアでの事業の主力を担った会員の定年退職時と重なったことで事なきを得ていた。

最後は、緊急時に対応できる資金が確保されていなかったことである。

発災直後に、ヘリコプターで被災状況を調査した団体があった。これは例外的なケースであるが、このための資金があれば、発災直後の出動や、助成金事業終了後、次の助成金獲得までの間をつなぐ切れ目のない支援、助成金事業の自己資金による継続など、様々な可能性が広がる。

3.11以降も、新たな災害による被害が随所で発生している。自然災害には、いくら備えてもこれで十分ということはないということだろう。

阪神・淡路大震災から丸20年目を迎えた今も、関西では、新聞に関連記事が途絶えたことはない。被災者を忘れないこと、それが最良の防災・減災対策だと思わせる所以である。



多くの小学生が犠牲になった「大川小学校」前で、愛媛県から訪れた教育学部の学生に、ここで何が起こったかを説明する樽松副理事長

報告 2. 臨時災害放送局・コミュニティ FM 放送局支援活動

理事 野村 正規
副理事長 相澤 紘史
参与 秋場 美奈子

臨時災害放送局への協力

BHN の途上国における支援活動のなかに、ラジオ放送局の新設が取り上げられたのは、2003 年 12 月 26 日 イラン南東部のケルマン州バムで起きたマグニチュード 6.3 の直下型地震が発生したときに、小型自動車のなかに組み立てた 10 w の FM 送信装置が最初であった。

このとき使用された FM 送信機はカラオケで使われていた FM 変調器 (10 m W) の出力をアマチュア無線用の増幅器 (ブースター) で 10W まで増幅し、アマチュア無線用として製造されていた広帯域アンテナ、「Log Periodic Antenna」(ログペリアンテナ) との組み合わせで構成したものを使用して放送が行われた。

スタジオ設備として用意したのはマイク、マイクロホンミキサー、CD 録音再生機、カセット録音再生機、などの他、ヘッドホン、音声モニターなどであった。

地震発生直後は、建物が全て倒壊し屋根のあるところがないので急遽テヘランで小型のライトバンを購入して FM 中継車として使用した。

その後、本格的なプロ用の機器を用いて放送局を構築し

1. BHN の取り組み

BHN では、海外の支援活動には一定額の緊急活動資金を持つなど、これまでに経験を積み重ねてきたが、国内での活動はあまり実施したことがなかった。まず 2011 年 3 月の時点では、現地での緊急医療活動の支援、続いて支援活動の中核となる対策本部や避難所への仮設型インターネットシステムの構築、パソコンの提供、ラジオ受信機の提供等を行うこととなった。

一方、これまでに地震や災害で建物や道路、放送設備などに大きな被害をうけた経験のある各地のコミュニティ放送局の人たちは、地震発生当日から活動を開始し、FM 放送機、FM ラジオ、放送番組制作・送出に使用する機材などを集結し現地に送付する作業を始めていた。

こうして集めた機材を使用して同年 4 月に入ると、それまで地元にはコミュニティ FM など何もなかった地域にも「臨時災害放送局」として運用を開始したところも出てきた。放送局を運営するためには放送機やアンテナ、マイクといったハードウェアだけではなく放送スタッフが必要で、それまでになら放送関係の経験のない人を集め取材、編集など放送番組として完成させるためには研修なども含めて、大変な努力が必要であった。

今回の災害発生以前からもコミュニティ放送局を運営し

たのは、2004 年末のスマトラ島沖地震・津波のあとに、スリランカの南端のハンバントウタとインドネシアのアチェの西側のロクスマウエにそれぞれ送信出力 100w の放送局を建設し運用したものであった。

その後、2010 年 1 月 12 日、中米ハイチ (Haiti) 共和国 (人口約 1,000 万人)・首都ポルトープランス南西 16 Km (北緯 18.5 度、西経 72.5 度) を震源とするマグニチュード 7.0 (米国地質調査所)、震源の深さ約 10 Km の地震が発生。この地震で多数の家が倒壊し大勢の人々が下敷きになって死傷した。死者は約 2 2 万人といわれている。この震災復興にあたって、BHN では、世界コミュニティ放送連盟 (AMARC) のメンバー局の中でも地震で甚大な被害を受けた、首都 {ポルトープランス} 近郊ほかで 6 カ所のコミュニティ FM 放送局の復興支援を行った。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災・津波関連の支援活動は、あらゆる局面で BHN にとって、これまでに経験したことのない幅広い活動を行う、初めての経験となった。

ていたところでは、一時的に免許を臨時災害放送局に変更したところが 15 局ほどあるが、最盛時にはこれらの局と合わせ 26 局が臨時災害放送局として運用されていた。

「コミュニティ放送局」と称しても、国内では電波法に基づき一般の放送局と同様の規則のもとで、開局時には高精度の完成検査がある。また、各局 1~3 名の無線技術士を選任し定期的に保守を実施して、放送事故があればただちに修復が可能であるなど、放送電波を守ることが義務付



新人研修 (大槌臨時災害放送局)

けられている。

ただし、臨時災害放送局に限っては緊急時下であり、免許期間も3ヶ月～1年という予測のもとに期間限定免許として寛大な措置がとられた。その後現在までに、臨時災害放送局として運用している局ではすでに4年を経過しており2015年の3月以降にも放送を続ける希望のある局はコミュニティ放送局へと転換を求められている。

多くの臨時災害放送局が放送を「一刻も早く開始する」ことを目指して開局したため、実際に放送を開始すると電波が十分に受信できない地域が多い、機材が足りない、古くて不安定だ、など様々な問題に直面することとなった。特に、事前の電波伝搬調査なしに開局していた結果、対象行政区域内の半分近くが不感地帯となってしまう地域もあった。BHNではこれらの問題を解決するために概要以下のような協力を行った。



災害 FM 放送局ワークショップ

.BHN の協力概要

(1) 南三陸町臨時災害放送局 (宮城県)

南三陸町に、BHNが現地に調査に入ったのは5月の連休明けの頃であったが、この時点では町の約半分しか受信出来ていないとのことであった。

南三陸町は、志津川地区と歌津地区が町村合併して出来た町で、両地区の中間に山があり、送信用アンテナが志津川寄りの斜面にある講堂の屋根についていたため、歌津側は山に遮られて不感地域となっていた。

BHNでは、FM送信機を志津川対岸の丘の上にあるテレビ中継放送所敷地内に移設し、これと放送局を結ぶ中継機を設置するなどの協力を行い、これがBHNとして最初に手掛けた放送局システム復旧改善工事となった。

(2) 大槌臨時災害放送局 (岩手県)

大槌町は今回の震災で最も大きな被害を被った地域の一つである。直前に発生した大地震の復旧対策会議の最中で首脳部が集結しているところを津波に襲われたため、以後の復興活動を大きく阻害することとなり、その後他府県からの職員の応援を得たものの、町の業務推進にも困難をきたし、大槌臨時災害放送局の開局は、2012年3月末に持ち越された。

他の局が2011年4月頃の開局であったのに比べると1年近く遅れて開局したわけであるが、遅れた大きな理由の一つは、町内の地形が複雑に入り組んでいるため、サービスエリアを確保するための送信アンテナ設置場所の決定が難しかったことも挙げられる。



震災直後は役所の廊下を仮設スタジオに
(南三陸臨時災害放送局)



大槌臨時災害放送局

BHN では、いくつもの候補地を調査し、電波の到達強度も計算した結果、町を対岸から見通しできる山上に送信アンテナを設置し、各種放送機材も調達して開局にこぎつけることができた。しかし入り組んだ地形のため、この難聴地域の問題は開局後も引き続き残っており、その対策についての検討が続けられている。

大槌 FM 局のメインのスタジオは、津波で被災した後に復旧したショッピングモール内に建設されたが、その後何回か発生した津波警報でも避難勧告地域に指定され、その都度使用不能となっているため、警報発令時の対応として、町役場のなかに代替スタジオを準備している。

しかし町役場が立地するエリアも大槌川の河川敷に近く、こちらも避難勧告地区となる可能性があり、その場合は高台にある中央公民館の代替スタジオに切り替えることとなっている。

(3) 陸前高田臨時災害放送局 (岩手県)

震災で全国に知られるようになった、7万本の松原で唯一残った「高田の一本松」のストーリーでも明らかなどおり、陸前高田市も大きな津波被害を受けたが、陸前高田市出身の人たちが中心となり NPO 法人「aid TAKATA」が早期に立ち上がり、aid TAKATA が運営を担う臨時災害放送局も、借り物の機材を集めて放送を開始した。

BHN ではこれら殆ど中古の借り物機材を新品の機材に取り換えるべく、送信機から、中継装置、アンテナ装置、ミキサー等々、放送設備一式を提供するとともに、放送スタジオと送信所を結ぶ中継回線の設営などを行った。

(4) 亶理町臨時災害放送局 (宮城県)

亶理町自体は、三陸のリアス式海岸ほど複雑に入り組んだ地形ではないので、当初は市役所屋上に建てたアンテナから放送番組を送信していたが、建物の耐震性の問題で移転が必要となり、また仮設住宅の一部や阿武隈川沿いの地区でも難聴住宅が多くあったため、放送スタジオの駅前への移転、仮設住宅での個別難聴対策工事の実施、などを行ったが、送信アンテナが海寄りに移転したことから却って難聴地域が増えることとなった。従い、難聴地区を抜本的に解消するには送信アンテナを市内を見渡す高所に設置することが必要であった。アンテナ設置場所に関しては、決定までに紆余曲折があったが、最終的に高台にあり、市が管理している水道タンクの上に設置することで、ごく一部、山陰にかかる地区を除きほぼ難聴地域は解消することができた。



大槌臨時災害放送局



陸前高田臨時災害放送局



雪の中で増幅器の設置工事



山上の水道タンクに併設した送信アンテナ (亶理町)

(5) 山元町臨時災害放送局 (宮城県)

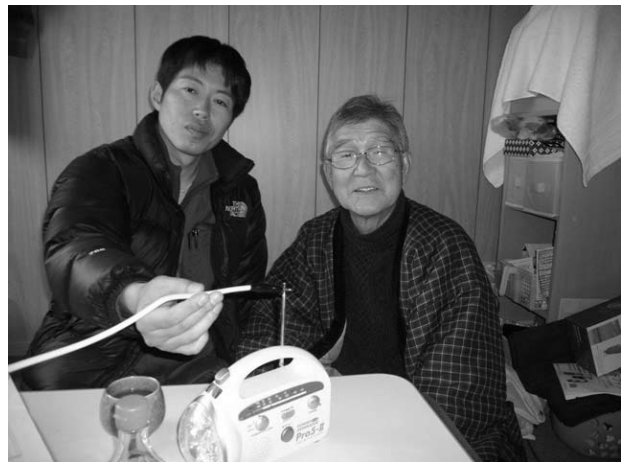
亶理町に隣接する山元町も、震災直後から放送を開始したが、町の地形が小高い丘がいくつかひだを作っており、特に仮設住宅がその陰に建設されたものも多く、金属製の屋根を使っていたこともあって、亶理町のケースよりも強力な対策が必要とされた。そのため、これらの仮設住宅への個別難聴対策としては、集合アンテナの設置に加え、さらに電波増幅器も設置することとなった。



工事箇所ごとに電波強度を確認



屋根の上での受信アンテナ設置作業



仮設住宅での受信対策

(6) 南相馬臨時災害放送局 (福島県)

南相馬臨時災害放送局の放送エリアは、鹿島地区、原町地区、小高地区であるが、それぞれの地区の間にはなだらかな丘陵地区が続き、中間の原町地区にある南相馬市役所屋上からの放射では南北の広大なエリアに電波は十分届かなかった。特に南部の小高地区は、原発避難のために多くの住民が北部鹿島地区に用意された仮設住宅に住んでいることから、電波不感地区の解消は急がれた。

実現までには様々な紆余曲折があったが、最終的にアンテナは町の西側7 km、標高680 mの山頂にある携帯電話の基地局やTV、FM中継放送所が集まる高所へ移設した。地形的には電波放射にとっては理想的な場所であったが、取り付け道路は、前年の大雨で大きく損壊しており、4輪駆動車でも走行困難であったため、人力で重い機材を運び上げることとなった。このような地形から、送信所の維持管理のためのアクセスには問題はあったが、このエリアで現在使用されていない鉄塔を借り受け、送信アンテナの取り付け柱として使用した結果、南相馬市全域をカバーできるようになった。



南相馬臨時災害放送局スタジオ

3. 臨時災害放送局の今後

被災地の復興までにはまだまだ長い道のりが残っているものの、各災害放送局は、それぞれのよって立つ背景をもとに今後の在り方については、いくつかの方向に向けた転換が始まっている。

(1) 閉鎖:

1) もともとは一般のコミュニティ放送局が、臨時的に災害放送局に衣替えしていた局については、早い段階で、元のコミュニティ放送局に戻った。

2) 臨時災害放送局運営資金の殆どは、これまで当該自治体が負担してきたが、これをコミュニティ放送局

に衣替えするには、今後とも自治体からの資金に大きく依存するところはあるものの、さらに増大する資金面での手当てを考える必要がある。コマーシャル放送のスポンサーとなるべき地元の企業も震災で多くが支える力を失った中で、すべてを自治体が抱えるには負担が大きすぎることから、一定の時期に放送を終了することを考えざるを得ない自治体もある。

4. 結び

世界には、何万とも言うコミュニティ放送局が開局しており、そのどれも運営のための資金面では苦勞しているが、コミュニティ放送局が一般の公共放送局、コマーシャル放送局とは異なり、コミュニティの維持発展に寄与していることを認識して、多くの国では「コミュニティ放送局」を第3の放送ジャンルとして認め、場合によっては国が資金援助も行っている。

臨時災害放送局の今後の存続を考える一助として、2012年に開催された世界銀行・IMF 仙台臨時総会に提出されたリポートの抜粋を添えて結びとしたい。

「多くの町で防災無線システムがダウンした際も、コミュニティ放送局は(注)このリポートでは「臨時災害局」＝「コミュニティ放送局」とした表現を用いている)有用な情報を住民に流し続けた。臨時災害放送局は東北地方だけでも20局ほど設立され、震災直後の時期には救援の食料、水、物資等の配布の情報を流し、その後の時期になると、だんだんと住民の生活に役立つ情報を提供し、また地域の人々の気持ちを盛り上げるための役割にシフトしていった。若者と異なり、ネットなどから情報を取れないような高齢者たちに、ラジオは高く評価された。」

(追記1) BHNでの臨時災害放送局の保守体制について

地震、津波の被災直後に新設された臨時災害放送局では、とりえず電波を出すことができるといことで、スタジオから放送所まで現用機のみで、予備系統なしで運用されてきているところが多いが、年数がたつにつれてあるいは気象状況の急変に伴って冬季に突然落雷がありFM送信機終段のICが焼損して放送が長時間止まるような事故も発生している。

FM局を構成する機器の中には音声ミキサー、番組中継機、FM放送機などたくさんの半導体素子が使用されているために、予備部品を配備し、測定器やベテランの修理技術者を配置しても現場での修理は困難である。

そこで、実用的には「セット予備方式」を採用し、障害機器を取り除き予備機と交換する方法が行われている。さらに高質なシステムが必要な場合は、遠隔自動切換え装置などを装備することも可能ではあるが、制御回線なども必要となり簡単ではない。

BHNでは、故障機器を事務所に持ち帰り故障部品を取り替えた後、通信機メーカーで修理業務経験のある技術者が特性をチェックして現場に送り返す体制をとっている。

(追記2) 中央非常通信協議会からの表彰

以上に取りまとめたBHNの非常災害放送に対する支援に関しては、諸方面からも高い評価をいただき平成24年5月25日には、中央非常通信協議会からも感謝状を授与された。

(2) コミュニティ放送局として存続：

臨時災害放送局を抱える自治体の多くが、ここまで住民の間に定着した放送局の存在価値を高く評価しており、また多くの仮設住宅住民を抱えていることから、前記のような資金的な問題はあつものの、コミュニティ放送局に衣替えして継続的に放送局を維持していきたいと考えている自治体もある。



故障機器の室内試験 (八木参与)



機器の保守について説明 (野村理事)



感謝状を授与される上原理事長 (当時、現名誉顧問)

災害から4年、復興ラジオ局として被災地を支える臨時災害放送局

特定非営利活動法人エフエムわいわい 代表理事
日比野 純一（BHN 会員）



東日本大震災の被災地に、災害直後から一年後までに、30局の臨時災害放送局が立ち上がり、被災者が災害を生き延びていくために必要なきめ細かな情報を伝えました。県レベルのローカルメディア、全国レベルのマスメディアは、連日連夜、東日本大震災のニュースを伝え続けました。災害の規模と被害の大きさからして、このように広い範囲をカバーするメディアでは全ての被災地の情報を伝えることは不可能でした。マスメディアからは被災者たちが「生きるために必要な情報」や「生きるきもちになる情報」を入手することは、極めて難しい状況にありました。

そして災害から3年9ヶ月を経てもいぜん十数の放送局が復興ラジオ局として活動を続けています。その役割は、緊急時の情報伝達から、心の癒し（心的トラウマのケア）へ、そしてコミュニティ再生のために住民と住民の間に橋を架けるメディアに変わってきています。災害ラジオ局はこれまで、緊急救援期における情報伝達の観点から、その必要性が論じられてきましたが、東日本大震災では災害発生からの時間軸に沿って、その時その時の役割を災害ラジオ局が演じることが実態として示されました。

これだけの数の災害ラジオ局が立ち上がり、復興期に及んでも放送を続けている例はインド洋津波の後のインドネシアの事例以外に見あたりません。こうした臨時災害放送局の開設支援、運営支援を、東日本大震災の直後からエフエムわいわいとBHNテレコム支援協議会は協力して取り組んできたのです。

臨時災害放送局の多くは沿岸部にある規模の小さな市町村にあり、地震、津波、そして原発事故でコミュニティが崩壊された地域です。これらの地域ではコミュニティの復興が大きな課題です。現在も臨時災害放送を継続しているのは、そのコミュニティの復興や再生にラジオが役に立つからに他なりません。

コミュニティに深く根を張り、人とのつながりと絆をつくり、コミュニティとしてのアイデンティティを維持していくことは、復興期において臨時災害放送局が担うべき役割です。さらに復旧期、復興期においては、臨時災害放送局がコミュニティの中で端に追いやられ、立場や考えの異なる人々の声を、とりわけ見えない存在とされている人々の声をコミュニティに届けることで、大き

な声の意見だけを取り上げるのではなく、マイノリティが取り残されることのない災害復興に貢献することができます。

東日本大震災で立ち上がった臨時災害放送局の放送免許は、被災地の自治体に交付されています。しかし、行政ラジオ局というよりは、住民の参加によって被災者の側に立った放送を続けている放送局がほとんどです。

災害時に行政が果たす役割は非常に大きく、行政からの情報は被災者にとって災害を生き抜く上で不可欠です。しかし、それを伝えるのは行政ラジオではなく、被災者の被災者により被災者のためのラジオ局でなければ、緊急時、救援期、復旧・復興期、そして日常への道のりの中で、立場を越えて多様な住民の声が反映されません。

エフエムわいわいとBHNテレコム支援協議会が支援をしてきた臨時災害放送局は現在もそうした活動を被災地の中で続けています。

臨時災害放送局の運営が長期化する一方で、政府の復興予算や社会からの支援が減っていき、自治体からの資金にも頼ることができず、いかに活動を継続していくかの手探りの状態が続いています。臨時災害放送局は、被災地の復旧・復興を支えている確かな存在であり、それは社会の中で今後もしっかりと支援していく必要があるでしょう。



インドネシアで活動中の筆者（左端）

「なとり災害FM なとらじ 801」からの手紙

なとり災害FM なとらじ801
丹野 彩香

日ごろのご支援、感謝いたします。

2011年4月に開局し、今年で4回目の冬を迎えました。「みんなを元気にするラジオ」をモットーに、仮設住宅の取材、地域行事の参加、市民活動の取材など、なかなか広域の放送局からはスポットの当たりにくい、市民の活動に焦点を当て、取り組んでまいりました。

たとえば、商店街から少し外れた場所にある小さな工芸店の取材、公民館で活動しているサークルの紹介、自分の畑で採れた野菜を毎週販売しているお母さん方の取材などなど…。とにかく市内で頑張っているみなさんを、一人でも多くの方に知ってもらいたい、という思いで今日も取材を行っています。

この4年間はいろいろと変化をしつつ進んできましたが、特に今年は様々な節目の時期でもあり、大きく環境が変化した年でもあります。

市役所の一室から始まったスタジオも、移転に移転を重ね、昨年ようやく看板を掲げることが出来ました。

市役所屋上スタジオから数百メートル先の新スタジオには、防音室（スタジオ）を二部屋完備しました。これにより来局時に収録中でも対応が可能になり、より多くの市民のみなさまに気軽にお越しいただけるようになりました。

今後は、市民ボランティア団体などを中心に、市民の活動番組の充実を図っていく方針です。

ボランティア読み聞かせ団体による朗読の時間や、地元大学のイベント・行事情報番組など徐々に番組の時間帯・時間枠などもニーズに合わせ、広げていくよう考えています。現在は、震災直後より携わってきた初期のメンバーも年々減り、平均5名のスタッフで毎日の放送を運営しています。そして一番の目標である、コミュニティFM開局に向けスタッフ一同取り組んでいます。

右も左もわからない震災直後よりご支援いただき、ありがとうございます。現在も仲介の下、購入した機材等は変わらずスタジオで使用しています。

今度はコミュニティFM開局に向け、試行錯誤しながらではありますが、よりよいスタジオに、そして放送になるよう、一步一步進んでいます。

どうぞ、新しいなとらじスタジオへお越しください。
スタッフ一同、お待ちしております。



復興FMとして電波の役割を伝えたい

NPO法人まちづくり・ぐるっとおおつち
代表理事 小向 幹雄

東日本大震災では沿岸地区の中でも、壊滅的な大きな被害を受けた大槌町で、災害FM臨時局を開設するのは非常に困難な状態にあった。

当時の災害復興室長や、担当職員は理解を示し、この災害の復旧・復興には住民の情報の共有が不可欠であり、その為の協力は惜しまず尽力することで、運営は当法人が担っていく方向がしめされたものの、最終的には、新町長が選任されてからということになって、2011年9月開局予定が延期され、紆余曲折しながらも、日本財団の助成申請期限の関係で、2012年3月31日を開局と決め体制づくりを始めた。

運営を担うことになった当NPO法人としても全く未知の事業に取り組むことになり、先ず中央公民館のパントリーに予定されていたスタジオを、12月にオープンする町の商業

施設マストのご厚意もあって、町民に親しまれ、情報を得易く、町民との交流もはかれる場所として、マスト内にスタジオを設置することから始まった。放送機器に関しては、BHNテレコム支援協議会に全面的にご協力を頂くことになったが、何分開局までの期間が短いため、スタジオを建築しながら機器を設置するという、非常に無理な状況の中で作業をしていただいたり、パーソナリティはFMわいわいに1週間でご指導いただくなど、皆様の献身的な、ご協力のお蔭で慌ただしく開局した災害FMだった。

これまで、メンテや緊急時の割り込み放送の実施など、BHNテレコム支援協議会の野村様には特段のご面倒をお掛けしたが、なかでも地形的に電波の届かない仮設住宅の難聴解消のための電界強度測定の際は、疲れも見せずに頑張っ

頂き、その結果、ご寄贈いただいたラジオを集会所に配置し、情報を伝え町民の心を繋げることができ、町民の評価をうる事ができたと思っている。

災害FMとしての役割は何時まで継続出来るか分からないが、長期化すると思われる復興を進め、そこに住む人々が明るく元気に、心豊かに暮らせる良い町をつくるには、これからが大事であり、今後は復興FMとして電波の役割を伝え、新しいコミュニティづくりに役立つ放送を実施することが必

要と痛感している。大槌の情報発信の役割を果たすメディアとして、より一層地域に密着し、必要な放送局として電波を流していきたい。そして、これまでのBHNテレコム支援協議会のご支援を感謝し、今後ともよろしく願い申し上げる次第です。

東日本大震災復興支援に参画して

無線技術士 高橋 定男
公益財団法人仙台応用情報学研究振興財団 事務局長 成田 和夫



(高橋)

(成田)

平成23年3月11日(金)午後2時46分に発生した地震は私たちが住む東北地方の姿を根底から変えるものでした。

私自身(成田)も名取市閑上の県道を走行していましたが、停電で信号が止まっており、大渋滞でした。その時黒い津波が見えまして、車を置いて、津波と駆けっこになりながら1km程離れた高速道路の高台に登り、巻き込まれる寸前で、一命を取り留めました。自宅は大規模半壊の被害を被りましたが、帰宅したら、近所の方の避難所となり、2週間、電気もガスもない生活を一緒にしました。

そんな中で海岸の津波に遭った方々が、情報の危機にさらされており、一刻も猶予ができないので、臨時災害放送局を立ち上げるため、無線従事者の資格を持った人を求めているとの連絡がBHNよりありました。

それから南三陸町、亘理町及び山元町の臨時災害放送局の開局や住民の方々へラジオの配布や説明等の支援を行ってきました。

その中で印象的だったのが、23年12月の年末の寒い時、宮城大学の学生ボランティア等30名の方々と仮設住宅を一軒一軒訪問し、ラジオの配布やラジオが良く聞こえるように、調整したり、説明して回ったことでした。

仮設住民の方々から大変感謝の言葉をいただき、このボランティアを行って本当に良かったと感激しました。

大災害時には情報が錯綜して、ボランティアに参加しても、何から始めていいのかわからない状態でしたが、BHNの指導のもと手探りで進めていくことが出来ました。

BHNテレコム支援協議会がこれまでの培ったノウハウと実績を積み重ねてこられたことが、行政及び住民の方々から感謝されたのではないのでしょうか。

常日頃の活動が大事であることを痛感しておりますので、今後ともヒューマンネットワークを大切に宜しくお願いします。



仮設住宅の難聴対策を手伝っていただいた宮城大学のボランティアの皆さんと共に
(前列左端、成田氏、後列右端、高橋氏)

報告3. 福島県飯館村被災者支援活動

参与 吉岡 義博
理事長 藤田 聡

1. 震災前の飯館村

飯館村は福島県北部に位置する人口約 6,000 人の、静かで村民が生き生きと暮らしてきた村であった。基幹産業は昔から稲作中心の農業だったが、たびたび冷害を受け、近年は冷害を受けにくい畜産、花卉栽培、高原野菜などに力を入れ、「飯館牛」「トルコギキョウ」などをブランドとして確立してきた。

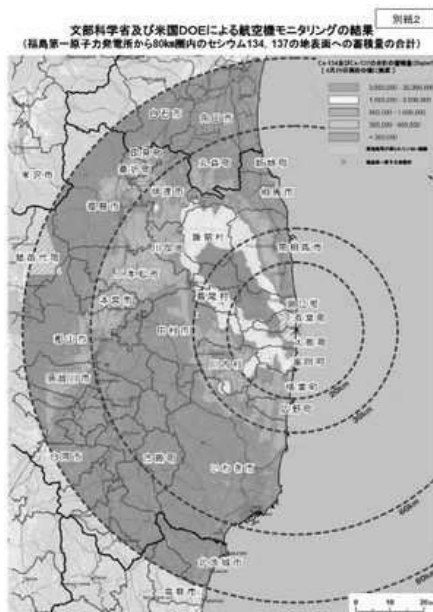
東北の方言に「までい」という言葉がある。漢字で「真手」と書き“手間ひま惜まず”“丁寧に心を込めて”“つつましく”という意味である。都会においては大量生産大量消費、何事にも速さを競い、自分勝手病が蔓延しているこの時代に、飯館村は「までい」を基本に政策を展開し、村民も丁寧に心を込めて地域の暮らしを作ってきた。経済指標や民力データでは測れない幸福度の高い村だったといえよう。

飯館村のもう一つの特徴は自治意識の高さである。村の中の諸々の問題を一方的に国や企業の責任にするのではなく、産業振興、環境整備や子供達の教育、伝統芸能の継承など全てに渡って村民と村が協働で推進してきている。大人も子供も、男も女も、自分達で考え、自分たちで実践し、それを村がサポートする、そんな文化が定着している村である。



飯館村の遠景（出典：飯館村HP）

2. 原発事故と避難



放射性物質が原発の北西方向へ拡散

(出典：第 32 回（2011 年 8 月 23 日）原子力委員会資料)

原発の水素爆発が起こったのは、大震災の翌日であった。飯館村では原発周辺の市町村から続々とやってくる避難者に対し、避難場所の確保、毎食の炊き出しなどに、昼夜を分かたず村民総出で対応した。この時点で、自分たちも避難する立場になろうとは予想だにしていなかった。原発事故から 3 日目の 3 月 15 日の天候は南東の風、雨のち雪だった。放射線の線量計の数値は昼以降急激に跳ね上がり、夜には平常時の数百倍となった。南東の風に乗って放射性物質が飯館村の方向に飛散し、雨や雪とともに降り注いだ。その後水道水の放射線量が増えていることも判明した。

避難については、30Km 圏内の市町村が早々に避難指示を受けたのに比べ、圏外で線量の高い飯館村が計画的避難区域に設定されたのは 1 ヶ月後であった。村では避難先の確保に奔走したが、近い所は先に避難した他市町村で既に埋まっており、また大きな仮設住宅が建てられ

る敷地も限られたため、仮設住宅へ収容できた避難者は 3 割に留まり、多くの避難者は遠方の民間借上げ住宅等に分散して入居することになった。

村は、無人となる村域の防犯のため 400 人規模の「全村見守り隊」を結成してパトロールを実施したり、避難先で子供の学校や老人の介護、ゴミ収集などの行政サービスをきちんと受けられるように、二重の住民票取得を可能にするなど、様々な対策をとった。

土と結びついて暮らしてきた村民にとって、生活基盤の田畑を失い、牛を売却し、家族や近隣の人とバラバラになっ

て避難せざるを得ない状況は、筆舌に尽くしがたい苦痛だったと想像される。避難後には更に、コミュニティ崩壊や狭隘な住居と運動不足による健康悪化という大きな問題も発生した。

当協議会では、まず電気通信ネットワークを構築して、避難者の情報連絡の基盤を提供し、続いて健康維持のための支援等へと活動範囲を広げてきた。

3. 初動調査

飯舘村に始めてお邪魔し、菅野村長や復興支援チームの皆さんとご相談させていただいたのは、計画的避難が開始される直前の、大変慌ただしい2011年5月上旬だった。「までの心」で美しい村づくりを進めてきた飯舘村の誕生以来の危機にどう対応するか、悩みを伺い、当会が何を支援できるかを二日間にわたって議論し作成したA3二枚のペーパーが支援計画書となり、ジャパン・プラットホーム(JPF)への申請書になった。

また、初めて福島電友会にお邪魔し、丸山秋一、小笠原生雄、菊田健一、伊藤千治の4氏にお目にかかって現地での強い味方を得たことが、現在まで3年半(第10次)にわたり継続している飯舘村支援の根幹だった。



飯舘村「までいかえるネットワーク」構想打合せ模様

4. 第1段階の支援活動・・・「までいかえるネットワーク」の構築等

全村避難指示により村民が広域にわたりバラバラに避難することがはっきりした時、村との協議で喫緊の課題として取り上げられたのが、情報通信ネットワークの構築だった。当協議会が最初に取り組んだ「までいかえるネットワーク」は、「までの力」を生かし、いつか必ず村に帰る(蛙)から命名させていただき、主要な避難先の仮設住宅20箇所、新旧役場、小中学校、幼稚園、保育園の避難先(計27拠点、29箇所)をインターネット、テレビ会議、健康管理の端末ともなるTV電話で結び、ばらばらになった村民を繋ぐ情報システムである。初めての場所で、ご苦労の多い仮設住宅自治会や教育機関が村役場やお互いの連絡に利用された。しかし一方、お年寄り等ICTは得意でない方が多かったので、全ての拠点にプリンターを配備し、飯舘村便りや仮設住宅でのイベントの案内などに頻繁に使われた。また、パソコンや携帯電話教室を10ヶ月の期間に100回以上実施して喜ばれ、村のICT支援要員の研修と相まって、その後の総務省予算やNTTドコモのタブレット端末の提供などによる飯舘村情報支援に生かされることとなる。

その後、飯舘村から「離れた村民のことをもっと知りたいし、村の動きも知らせたい。」との要望が寄せられ、自治会ごとのホームページを作成することにした。当会福島事務所のスタッフ全員と自治会ICT担当者が、

2012年2月から作成を開始し、3ヶ月後には自治会のこと・行事スケジュール・活動模様・連絡先等を折り込んだ10自治会のホームページが完成した。ホームページは頻繁に更新され、常に新しい情報をお知らせしている。飯舘村役場のホームページにもリンクを張ってもらい、NTTドコモからの支援で全戸に配備されたタブレット端末でも閲覧されるなど、崩壊したコミュニティの再構築に大いに貢献できたものと自負している。

また、集会所に血圧計等を置き、遠隔健康相談のシステムを導入したことが、2次以降の健康維持・向上支援事業で生かされることになった。第一次事業では4人しかいない村役場の看護師さんが忙しすぎてご利用が進まなかったが、不足する医師、看護師さんのご支援をHuMA(認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会)にお願いし、前川理事長や山口常任理事に現地にご同行いただき、一次の支援を見ていただき、一緒にやりましょうという力強いお言葉をいただいたことが同会との、長い協力関係に繋がった。

丸山秋一氏ほか現地のチームに加え、本事業統括の秦章人氏や、NTT東日本及びNTTドコモの福島支店などのご支援があって実現できた支援事業であった。

5. いいたて見守り隊の健康維持・向上支援

当会は第1段階の支援を発展させ、2012年5月からJPF資金により健康維持・向上支援の事業を開始し、同6月からは「いいたて全村見守り隊」の健康相談、ID付歩数計の配布などの活動を始めた。

「いいたて全村見守り隊」は、旧飯館村役場の隣にある「いちばん館」を活動拠点として、線量計を身に付けながら村内を日夜パトロールしている。事業開始前の調査での見守り隊の佐藤事務局長のお話では、皆健康への関心は高いものの「血圧が上がった」「体重が増えた」「コンビニ弁当が増えている」などの問題があり、また、狭い仮設住宅に移り、畑仕事など動く機会もなくストレスがたまっている、といった問題もあげられた。

事業を始めるにあたり、「いいたて全村見守り隊」の活動拠点の「いちばん館」で健康相談システム説明会、健康体操のデモを行うと共に、前年に設置した「健康相談システム」の利用によるID付歩数計の使用希望者を把握のためアンケートを実施した。半数以上の方からの協力が得られ、その中で160人以上から歩数計の申し込みもあった。



データを見ながら健康相談



いちばん館のロビーの健康相談システム端末



健康体操

(1) 医師、看護師による健康相談

当事業の柱のひとつは、認定NPO法人災害人道医療支援会(HuMA)から派遣された医師、看護師による健康相談である。6月は1回(2日間)のみの実施だったが、7月からは月2回(1回は2日間)実施し、現在は月1回(2日間)に戻して続けている。開始当初は「語るも涙、聞くも涙」といったような深刻な悩みが多くきめ細かな対応が求められたが、回を重ねるにつれ、相談中笑顔もよく見られるようになった。

なお、事業開始時のアンケートの回答シートは、健康相談の際の基礎データとしても使い、以後は、相談をうける医師、看護師が引き続き参照できるようにした。

(2) ID付歩数計の利用による歩け歩け推進運動

ID付歩数計は準備ができた6月下旬から配布を始めた。3台の歩数登録端末を「いちばん館」のロビーのコーナーに設置したのでいつでも利用でき、設置してある体重計、血圧計でそれらも同時に記録されるので成果が見えるようになり、張り合いができ、「いちばん館」に来るのが楽しみになったという声や、ある方は使用開始から3ヶ月で5キロ以上も体重が減少し、右肩下がりのグラフがとても励みになり、ますます健康に留意するようになったと話された。

(3) 健康体操

6月と7月にインストラクターを「いちばん館」に迎えて「健康体操」をした。見守り隊のシフトにあわせて2回実施した。普段動かさない筋肉を動かすと気持ちが良いようで、「イタッ」と言いながらも体操を楽しんでいるようだった。6月には80人、7月には60人ほどの参加があった。

(4) マッサージサービス

ボランティアで仮設住宅などでサービスをしていたタイ式マッサージの佐藤真紀氏の協力を得られることになり、8月8日を皮切りに毎週1回（水曜）の日程でタイ式マッサージのサービスを始めた。1回の開催では1人15分で12人が限度のため予約制としたが、数週間先までの予約が埋まるほどに好評となった。



マッサージサービス

(5) コーヒーサービス

HuMAの紹介で、UCCホールディング（株）からエルサルバドル産のコーヒー豆の提供を受け、行事のある日は、いちばん館ロビーのコーナーで入れたてコーヒーのサービスをした。パトロールから帰着してロビーに入ったときには部屋いっばいにひろがるコーヒーの香りでホッとすると評判になった。



コーヒーサービス

(6) 自己資金での事業継続と、2013年度の事業受託

2012年12月でJPF資金による事業が終了したあとも、HuMAの協力もあり、2013年1月～3月までは自己資金でこの事業を継続し、4月からは飯館村の委託事業として継承されることが決まったため、当会が受託し2013年度以降も「見守り隊」の支援事業を継続している。

6. 借上げ住宅避難者の健康維持・向上支援

(1) 借り上げ住宅避難者の支援

借上げ住宅避難者（2012年5月時点で3,937人、1,709世帯）への支援については、飯館村社会福祉協議会（以下社協）が健康見守りを継続していたが、同社協の要請を受けて2012年10月からID付歩数計を配布することにより借上げ住宅避難者の健康維持・向上の支援を開始した。



社協お茶のみ会

(2) 社会福祉協議会開催のお茶のみ会での支援

飯館村社協では借り上げ住宅の避難者を対象に、伊達市、南相馬市、川俣町、福島市内で「お茶のみ会」を2か月ごとに開催していたので、その中で希望を募りID付歩数計を配布した。歩数計の設定後は社協の相談員の方々が避難者の家庭を訪問するときに届けてもらえたので非常に助かった。



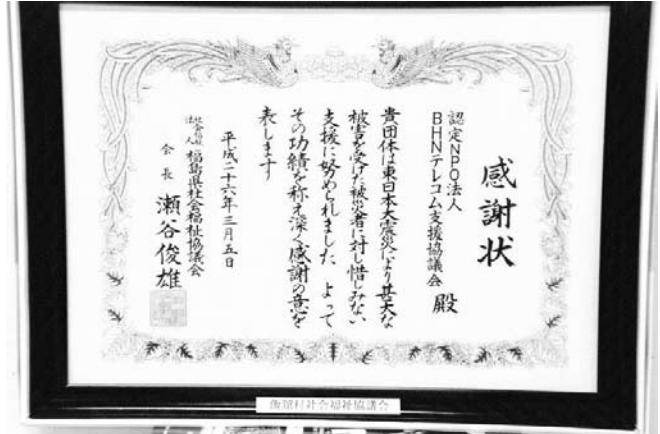
お茶のみ会で歩数記録を集める

歩数を登録する健康相談システムの端末が利用者の近くになことから、社協相談員の協力を得て歩数と健康状態などの記録簿を配布してもらい、お茶のみ会で回収して当会の福島事務所のスタッフがシステムに登録する方式とした。希望者には歩数の記録をグラフにして印刷配布した。歩数計の使用促進と、記録簿の提出を促進する施策として、記録簿を提出した人には地元の名物の「しょうゆ飴」を配ることにしたが、これは評判が良く以来継続している。

これらの活動に対して、2014年3月に福島県社会福祉協議会会長から感謝状をいただいた。



歩数計のデータを見ながら話す社協相談員



(3) 自己資金での継続と 2013 年度の JPF 事業への継承

一時的には自己資金で飯館村社協に協力して事業を継続したが、2013年7月からはJPF事業として再開した。ID付歩数計の配布では、2013年後半からは血圧計が自宅にある方は血圧の記録も歩数とともに記録してもらうようにして、より健康維持・向上に貢献できることを試みた。

(4) 借り上げ住宅避難者への健康相談、マッサージサービス

震災翌年の2012年9月頃からは、飯館村の避難者で作られる任意加盟の南相馬市飯館村自治会（138世帯）、川俣町飯館村自治会（270世帯）、伊達方部飯館村自治会（98世帯）が作られた。南相馬市、川俣町は自治会集会所（兼事務所）を開いていた。

2013年7月からのJPF事業開始時点では、それぞれの自治会の協力のもと健康相談とタイ式マッサージのサービスを開始した。健康相談は、いいたて見守り隊への支援と同じくHuMAから医師、看護師の派遣を受けて各飯館村自治会ごとに持ち回り隔月で開催した。

佐藤真紀氏によるタイ式マッサージのサービスは、各自治会につき月一回の開催で会場は主に自治会の集会所を使い（土曜日にあたる場合には公民館など）、実施した。

健康相談、タイ式マッサージともに電話での予約制として川俣町自治会の事務所で受け付けをしていただいたので非常に助かった。



借り上げ住宅健康相談



借り上げ住宅健康相談会場入口の掲示

7. その他の支援

(1) 相馬農業高校飯館校へのパソコン贈呈

「東日本大震災で被災した若い人たちを支援したい」、株式会社シマンテックの社員の皆さんのそんな思いと、福島の高校生のニーズを当会がつながり形で実現したのが福島県立相馬農業高校飯館校へのパソコン支援である。

相馬農業高校飯館校は飯館村の深谷区にあったが、福島第一原子力発電所の事故で計画的避難区域に指定されたため福島市内にある福島明成高等学校の敷地内に建設された仮設校舎に移転し授業を続けている。

当時、同校にはパソコンが数台しかなく、パソコン



寄贈したパソコンを使って情報検索する生徒さんたち

を使った授業や調べ学習などが満足に行えない状態だった。そこで、シマンテック社で使われていたパソコンを社員の皆さんがきれいに掃除し、当会でソフトをインストールしたりマウスなど付属品を調達したりしてすぐに使えるように整え、2013年10月に飯館校に寄贈した。

パソコンは今でも授業をはじめ、生徒さんたちが進路や修学旅行の調べものを行ったり、資格取得に向けた練習をするために大いに活用されている。

(2) 南極教室

*** 協力 国立極地研究所、飯館村教育委員会、朝日新聞社 ***

2013年11月27日午後2時、福島県川俣町にある仮設校舎で学ぶ草野小・飯桶小・白石小の子供たちと南極昭和基地で越冬中の第54次南極越冬隊とインターネット・テレビ電話で結び、南極教室を開いた。

当日の司会は第45次越冬隊の経験がある朝日新聞の中山由美さんをお願いした。交信予定時間の2時すぎに、中山さんの音頭で子供たちが声を合わせて「昭和基地のみなさーん」と呼びかけたあと、しばらくして「いいたてっ子のみなさーん、こんにちわー」と昭和基地の橋田隊長の姿が画面に映し出されると会場にどよめき起きた。

次に昭和基地の食堂に設けられたコーナーで、越冬隊の医師である大江隊員から子供たちにクイズが出題された。「ペンギンの足のうらは何色？」という問題はなかなかの難問で、「黒色」という正解と、「泳いでいるときに上向きになる足裏を黒くすることで外敵に見つかりにくくするためのもの」と聞き、子供たちは感心していた。

子供たちからの質問の時間では、「何故南極観測隊に入ったのですか」とか、「南極に行ってどんなことが良かったですか」などの質問がでた。女性隊員も含め数名の隊員が答えていた。質問した女子児童からは、女性も南極にいけることがわかったので「自分も越冬隊員になりたい」という感想が返ってきた。

橋田隊長によると今回の南極教室には、企画、カメラ、出演などでほとんど基地の全員が参加したそうである。中山さんも今までの経験でもこんなに大勢の隊員が参加した経験はなかったというほど盛況であった。



橋田隊長に質問する児童



昭和基地から橋田隊長

8. 最近の現地の状況

飯館村においては、現在7,500人規模で除染作業が進められており、震災直後に比べると空間放射線量は1/4～1/5になっているようである。しかし当初予定より作業が遅れていることなどにより、まだ避難指示解除の見通しはたっていない。

そのような環境の下、村は重点6項目を柱とした復興計画を策定し、村内復興住宅の整備や村民ニーズに対応した支援などを強力に進めている。また社会福祉協議会や避難先の自治会も、お茶のみ会、いも煮会、さくらんぼ刈り等々、新しいコミュニティの結束を高めるようねばり強く活動を続けている。更に村民も自らの力で復興を進めるべく、田んぼの簡易除染の試行や、ビニールハウスを自力で再建してイチゴの点滴栽培を開始する農家も出てくるなど、めげない努力を続けている。

3年半が経過して、若年世代は子供の将来や仕事のことから、避難先に定着して新しい生活を築くことを希望する人が増えてきたが、逆に高齢者世代では一日でも早く村に帰りたいという希望がより強くなっている。高齢者だけが先に帰村して生活が成り立つのか、人だけが帰っても生活に必要なお店が無かったらどうするのか、避難先で出来上がったコミュニティをまた壊して戻るのか等々、除染だけでない問題が多々ある。しかし帰村するためには、何年かかるかが問題を一つひとつ丹念に解決してゆくしか道は無い。村民のひたむきな努力が、一日も早く実を結ぶよう願ってやまない。



飯館村の除染作業の様子

9. あとがき

支援活動当初から飯館村菅野村長をはじめ村役場、社会福祉協議会から懇切なご指導、ご支援をいただき、NTT 東日本、NTT ドコモ、災害人道医療支援会（HuMA）およびマッサージ専門家の佐藤真紀氏には格別のご協力をいただいていた。当協議会のプロジェクト・マネージャーとしては藤田聡、吉岡義博、現地対応としては秦章人、横野孝司、祐源嘉昭（没）及び福島常駐の丸山秋一、小笠原生雄、菊田健一、伊藤千治、事務局からは秋場美奈子、小林美香の各氏等多くの人に関わって手厚い活動をしてきた。当初から2014年10月までの支援活動の実績は、情報通信ネットワークの構築に続き、健康相談が延べ84日740人、歩数計利用者が600人、マッサージ会が延べ620人となった。

被災直後には多くの団体が支援活動に入ったが、時間の経過とともに企業・個人の復興支援の寄附等は減少して、現在も継続している団体は極めて少なくなった。当会も当初は会員からのご寄附やジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成をいただいて活動してきたが、現在は助成はなくなり、一部は飯館村からの受託、一部は当会の自己資金による活動になっている。しかし被災地の苦しみは短期間で解決できるものではなく、当会では支援の継続こそ重要と考えており、今後も飯館村村民に寄り添って、可能な限り支援を続けてゆく方針である。

までいな支援

飯館村長 菅野 典雄



飯館村が東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全村避難となってからもうすぐ4年目となります。

この間、日本国内はもとより全世界から様々な支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

全村避難によって、村民の生活は大きく変わってしまいました。農家が多い飯館村では、親、子、孫の3世代、4世代と一緒に住んでいることも多かったのですが、避難先はアパートや仮設住宅など。家族全員で避難することができず、世代ごとにばらばらになってしまいました。また、この避難によって村の中で生計を支えていた多くの人々が職業さえも奪われてしまいました。朝早くから夜遅くまで体を動かして働いていた人が、やることもなく家族や友人もいない避難先で閉じこもっている人も少なからずおり、とても残念で悔しい思いをしています。

村では、こうした状況を少しでも改善するため、仮設住宅や避難先の地域ごとに自治組織を立ち上げ、村民の新たなコミュニティづくりを進めました。また、健康づくりにも力を入れ、避難先での健康教室や運動教室、訪問活動など様々な避難者支援を行っています。

しかしながら、少ない職員で広い地域にばらばらに避難した村民をケアしていくのは簡単なことではありません。

せん。そんなときに支援の声をかけてくださったのが、NPO法人BHNテレコム支援協議会でした。BHNの活動は、海外における支援が中心で、国内で活動されることは珍しいとのことでしたが、飯館村の課題を良く理解してくださり、村役場、幼稚園・小中学校、仮設住宅や自治組織間をインターネットでつなぐ「飯館村”までい”かえるネットワーク事業」、仮設住宅や自治組織、村の防犯を行っている見守り隊隊員の「健康維持・向上事業」などの支援事業を展開していただきました。

事業を進めるに当たっては、何度も村や避難先に足を運び、村の状況や村民の苦しい思いを理解して支援活動を構築してくださいました。まさに「までいな支援」です。BHNの支援活動が長期間村民に受け入れられ、活動が発展してきたのは村民一人一人を大切にされた支援であったからに違いありません。この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。

帰村するまでにはもう少し時間がかかりそうです。それまでの間、引き続きご支援をお願いいたします。我々も一人一人の復興を目指し前に進んでまいります。

飯館村健康相談支援事業における調整業務について

HuMA 事務局長 徳光 一博
HuMA 理事長 前川 和彦

2012年3月末に前川理事長と共に御徒町にあるBHNの事務所を訪問し、BHNから今回の飯館村での健康相談支援に医師、看護師を派遣する要請を受けました。その後HuMAの理事宛にBHNの依頼内容をメールし理事間の論議を経て、最終的にHuMA理事の合意を取ることが出来ました。

2012年5月には初動調査隊を現地飯館村へ派遣すると共に、並行してHuMA会員に趣旨を説明し、応募者を募り実際には2012年6月から第1期第1次隊として、医師、看護師を健康相談に派遣することになりました。派遣に際しては全国のHuMA会員宛にメールで募集を呼びかけ、原則医師1名、看護師1名を派遣することで考えていましたが、一時期医師の応募が少な

く看護師2名で対応せざるを得ない場合もありました。HuMAの医師、看護師も現職を持っており、職場の都合が付かないケースもあり、その際には事務局として調整が必要でした。人選後、基本的には事務局側で東京-福島間の新幹線の往復切符を手配すると共に、遠方から参加の医師、看護師に対しては事前に東京駅周辺のビジネスホテルに宿泊するようお願いをしました。

当初早い段階からHuMA会員の提案で、UCCフーズからコーヒーの提供を頂き健康相談を待つ方々に自由にコーヒーを飲んで頂くことができ、見守り隊の方々から大変好評を得、現在も継続してコーヒーの提供を実施しています。また健康相談の中で相談者からハンドマッサージをして欲しいとの要望があり、2014年6

月から実際に相談を受けながらハンドマッサージを実施しました。これも相談者から大変好評であり、現在に至るまで派遣者は相談の際にハンドマッサージを実施することになっています。

2011年の東日本大震災の際に、宮城県の南三陸町での支援活動を実施したHuMAですが、その後引き続き支援活動を模索していただけない、このBHNとの協働での飯舘村支援は、今後も継続して支援活動をして行く必要性を感じています。



HuMA 医師、看護師による健康診断

飯舘村健康相談支援事業における健康増進活動報告

～2年4ヶ月間の「全村見守り隊支援」に関する現状と課題～

HuMA 会員 齋藤 正子 HuMA 会員 夏目 恵美子
HuMA 会員 反保 太一 HuMA 常任理事 吉岡 留美

【はじめに】東日本大震災後、福島県飯舘村において、2012年6月から2014年9月まで認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会（以下、HuMA）とNPO法人BHNテレコム支援協議会（以下、BHN）が協働して行った、全村見守り隊（以下、見守り隊）への健康増進活動を報告する。

【方法】健康増進活動を健康増進活動報告書、相談者へのアンケート結果（平成26年3月実施）、見守り隊と飯舘村の保健師へのヒアリング（平成26年10月実施）から考察した。

【活動状況】BHNのスタッフ1～2人、HuMAの医師1人、看護師1～2人は、飯舘村いちばん館にて見守り隊を対象とし、毎月1～2回（土日）健康相談を実施している。また、平成25年8月から平成26年3月まで毎月1回、川俣地区自治会の借り上げ住宅避難者を対象とした健康相談を同体制で実施した。2年4か月間の総相談者数は、延べ718人だった。平成26年度に入り、新規の相談者は減少し、継続して健康相談を受ける固定者が多くなる傾向があった。活動内容は、健康相談、血圧測定、歩数計測定の管理、体操、ハンドマッサージ、「医療と放射線」の講話である。見守り隊の相談の内容は、家族の健康や介護、健康診断の結果、運動不足、「見守り隊」の業務、余暇時間の使い方、生活や今後の不安、住環境や仕事の変化に対するストレス、症状は体重増加、

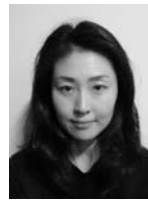
高血圧、不眠であった。相談者へのアンケートの結果は、回答者の半数が健康相談を利用していることが分かり、その感想は、「良かった」「不安が軽減した」「改善が見られた」「今後も利用したい」等で96%を占めた。

見守り隊へのヒアリングでは、全員が健康相談の継続を希望していた。理由として「オープンな話ができる」、「自分や家族の健康相談ができる場となっている」、「健康診断の結果を相談したい」ことを挙げていた。また、飯舘村の保健師は、村民全体の特定健診の結果からBMI値が2.1上昇し、高血圧、糖・脂質代謝異常が増加し、循環器疾患のリスクが高いことを懸念していた。現在、保健師は4人（管理職1人、派遣1人含む）であり、見守り隊の健康管理まで手がまわらない状況あることを話され、健康診断の勧奨や診断結果の相談をHuMAに望んでいた。

【課題】健康増進活動を、BHNとHuMAだけでなく見守り隊や村保健師と連携して取り組むことが今後の課題である。特に循環器リスクを回避する健康支援が必要であり、その役割を担うマンパワーが不足している。BHNとHuMAが協働して実施しているこの健康増進活動は、その役割の一旦を担っていると考えられるが、限られた時間での活動には限界がある。地域のエンパワメントを高めるためには、見守り隊や村保健師と協働することが重要である。

お互いさまとお世話さま まいでいライフ

マッサージ専門家 佐藤 真紀



震災当時私は東京に住んでおりました。実家のある福島県福島市飯野町に、原発避難を余儀なくされた「飯館村」の村役場・商工会・社会福祉協議会等が移転し、そして仮設住宅が二カ所建ちました。身近に大変な思いをされている方々を目の当たりにし、自分にも何かできないか…と考えました。2011年5月ごろから毎月往復し、マッサージボランティアを一人でスタートしました。

そもそも、マッサージを始めたきっかけは祖母でした。ガン末期で、看病していた時ふと、内臓機能が止まり、管だらけの体になってしまっていたその姿をみて、命のはかなさやあつけなさ、刹那的な感覚を感じたのです。我に返り「自分は何だろう？こんなにも健康で、五体満足な体なのに、何をしているのか…」自分を活かして生きられたらと考えるようになり、人の役に立ちながら人生を全うしたい、と直感しました。その時30歳で英語は話せず、海外旅行に行ったこともない私でしたが、何の迷いも不安もなくタイへ渡り学んできました。

そして、もう一人のおばあちゃんが存在があります。私は小さいころから人見知りでおとなしく、よくお腹が痛いと言うような子供でした。今思えばメンタルからだったのでしょうか。横になり祖母に「ばあちゃん、背中さすって」と言うと、祖母は背中をずっとずっとさすってくれ、私はいつのまにか安心し眠ってしまうのです。

私のマッサージの原点は、このふたりのおばあちゃん「手当て」なんだと思っています。私にはまだまだ、奉仕の精神など足りませんが、二人のおばあちゃんが傍にいてくれるようで、頑張れました。

さて、震災後毎月往復してはいましたが、中途半端さを感じるようになり、当時放射線が体にどのように影響するのか情報が氾濫していて判断が付きませんでした。が、マッサージを始めた時の想いが浮かび、福島へ戻る決心をしたのです。私にとって祖母達との誓いのような感覚でした。そして福島へ戻り改めてスタートしました。

そんななか BHN の皆様との出会いがあり、一緒に「継続」させて戴いた御蔭様で、継続が「信頼」に繋がり、微力で、少しの時間ではありましたが、苦しい中を共に寄り添いながら進めたことが、「絆」となっていったように今は感じています。

支援にはいろんな形があると思いますが、どんな形でも、心に寄り添えたとき、本当の笑顔に出逢えると実感しています。そして、もともとあったひとそれぞれの種が芽を出し、花が咲いていく姿に立ちあえているようです。でも、支援とはお互い様と御蔭様だと思っています。

BHN の皆さまのあたたかなお人柄に深謝致します。

報告書発行に寄せて

飯館村社会福祉協議会事務局長
山田 郁子



BHN テレコム支援協議会様の「東日本大震災緊急・復興支援活動の報告書」発行にあたり心よりお祝い申し上げます。

貴協議会におかれましては、平成23年の東日本大震災発災以来、被災地住民の心に寄り添い、多種多様の支援と復興にご尽力を続けてこれ数々の大きな成果を上げられましたことに、衷心より敬意を表する次第でございます。

思い起こしてみれば、避難当初、飯館村民は、住まいや家族、残してきた家や田畑・家畜そして放射線など、毎日新たに降りかかってくる心配と課題への対応で、振り返る余裕もなく心の晴れない鬱憤とした日々を過ご

すしかありませんでした。それに加えて、新しい土地、新しい住まいでの過ごし方になかなか馴染めず、いつしか出不精になってしまい体力と気力が一気に削がれてしまったように感じます。社協としても村民の避難生活と心身の健康状態が一番気がかりでした。そうした時、貴協議会から歩数計による健康管理システム支援のお話があり、まさにタイムリーな支援とすぐに村民に提供させていただきました。歩数計は村民の明日への希望を見出し健康への関心を高めてくれました。何よりも喜ばしいことは、散歩によって近隣の方たちとの交流ができ、慣れない避難先でも前向きに過ごしたいという意識が強くなっていったことです。

貴協議会の支援は、飯舘村民にとって避難生活での大きな力となり、ひいては共に生きる喜びを感じる地域福祉社会づくりにつながるものであると考えます。あらためて、貴協議会の被災者の心に寄り添った真の社会福祉活動と不断のご努力に対しまして心から敬意を表するものでございます。

今、村は復興道半ばにあり避難生活はまだ続くと思われまます。当社協としても更なるきめ細かな福祉施策

の促進に努めていかなければならないと身の引き締まる思いがいたします。今後も村民が安心して暮らすことができるよう“一人ひとりに寄り添った福祉活動”を合言葉に、真心こめた支援に努める所存でございます。

最後になりましたが、復興支援活動に尽くされてきました貴協議会の今後ますますのご発展と、更なる飛躍を心よりご祈念申し上げお祝いの言葉と致します。

飯舘村の現地支援にかかわって

BHN 福島事務所長 丸山 秋一



原発事故で全村民が避難を余儀なくされた飯舘村の避難施設や学校・幼稚園等にインターネット回線を敷いて、役場との情報ネットワーク（「までいかえるネットワーク」）を構築することが当事業の始まりで、私たち福島グループのお手伝いの始まりでもありました。まだインフラ整備もされていない工業団地予定地や過疎のため廃校になった学校跡地など光ケーブルによる高速インターネット回線の構築は、場所によっては1年以上かかると言われた回線作成も NTT 東日本福島支店から格別の配慮をいただき3か月で完了した事例もありました。そんな第一次事業の後、村や避難者のニーズの掘起しを行い、第二次、第三次と支援を継続する中で、支援内容も ICT に特化せず村民に寄り添う気持ちでの事業遂行が大事なことなのだ改めて思いました。『私らを見捨てないで』これは、無人化した飯舘村の「いたて全村見守り隊」の防犯パトロールを三交代制から二交代制に変更されることで、規模が縮小されることになった時、私たちに隊員の一人からかけられた言葉です。平成24年6月から医師や看護師の国際的な NPO 法人「災害人道医療支援会 (HuMA)」の協力を得て、飯舘村の要請に基づき見守り隊の皆さんに対し健康相談などの支援活動中のことでした。『あなたたちに会うのが楽しみでここに来てるんです』こんなもったいない言葉をかけてくれたのは、避難のため借上げ住宅に居住している飯舘村民に、飯舘村の社会福祉協議会が定期的で開催している「お茶飲み会」で、BHN が平成24年12月から健康維持・向

上支援を行っていた活動中のことでした。震災直後は、NPO などのボランティア団体が数多く村民支援に入っていたが、今は殆ど見られない状況です。特に震災直後から継続支援を行っている NPO は唯一 BHN といっても過言ではないと自負しています。



歩数計の記録をする筆者

報告 4 宮城県石巻市等被災者 IT 研修・就労支援活動

参与
会長

有馬 修二
佐藤 征紀

1. はじめに ～宮城県石巻市等被災者 IT 研修・就労支援概況～

2011年3月11日、「東日本大震災」が発生し東日本太平洋沿岸部地域に未曾有の大惨事をもたらした。このなかでも、宮城県石巻市は最大の被災地となった。そのため、復旧・復興も遅れ、全ての避難所が閉鎖されたのは、他の地域より最も遅い被災から7カ月後の10月11日であった。



東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県石巻市周辺地域

石巻市からの支援要請及び地元 NPO 法人等からの協力要請を受け、BHN テレコム支援協議会では石巻市とその周辺地域で被災された方々のニーズ調査を行い、「被災地では就労支援、雇用創出支援」が今後の重要課題であることがわかった。特に、石巻市等は当会榎松八平副理事長の地縁関係にあり、支援活動のための有用な情報を得ることができた。

6月中旬の新聞1面トップにも、「被災者の6割は生活再建の目途なし 一最優先課題は雇用」と掲載されるなど、被災地での「雇用確保・創出」に向けた支援が求められている状況であった。

以上の背景から、当会は（社）日本テレワーク協会と連携して、被災者の生活拠点等にインターネット環境を提供し、それらを活用した被災地の復興と被災者の就労支援を目指して、「就労者や事業者のための業務環境の提供」、「就労希望者のパソコンスキル実態把握・

パソコン研修と求人・求職マッチング相談」等の支援を行うことにした。当会では、佐藤征紀副理事長（当時、現会長）が「宮城県石巻市周辺支援事業全体統括プロジェクトマネージャー」となり、榎松副理事長とともに実行体制を整えた。

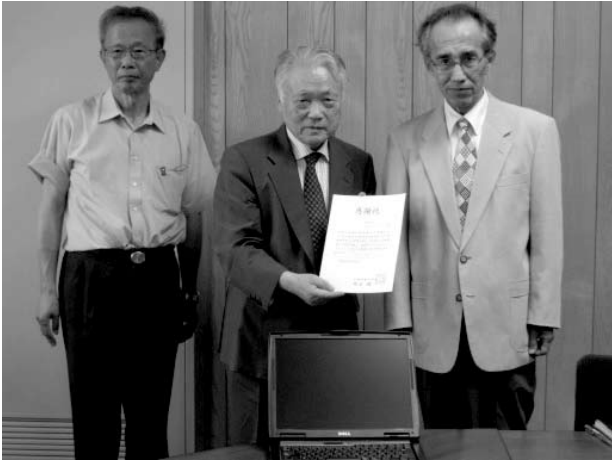
具体的には、被災地の復興、被災者の自立のために、石巻専修大学内に「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」開設した。これらを活動拠点として、誰でも参加できる「趣味のパソコン教室」開設、及び「パソコン図書館」を運営した。復興状況に合わせて、パソコン教室は三種類「趣味、就労支援、仮設住宅団地自治会役員向け」講座へ分化させ、その後の「女川町高齢者向け生きがい講座」、「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ」、及び報告5で記述している「仮設住宅団地自治会役員向けパソコン研修」へと発展させた。

2. 石巻専修大学内に「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」開設

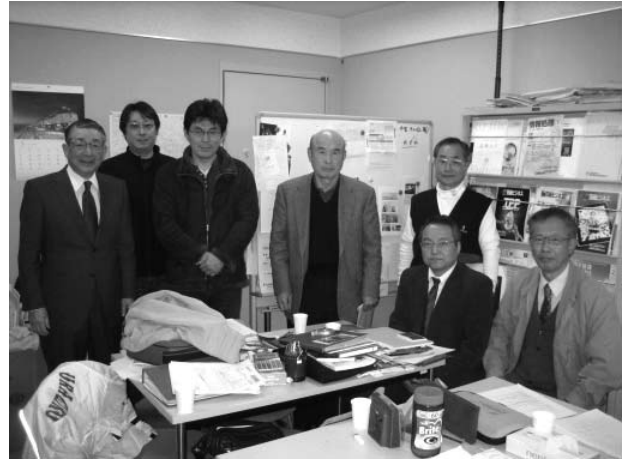
（株）NTT-ME 社より被災地に50台の中古パソコンを寄贈したいとの話を受け、当会は震災でパソコンを失った石巻専修大学の学生達に役立ててもらうことにした。2011年6月24日の贈呈式は、若月昇教授・大学開放センター長の司会で進行し、当会上原清人理事長（現、名誉顧問）から理工学部長の丸岡章氏にパソコンが贈呈された。丸岡理工学部長からは、水産業が中心の被災地にいきなり ICT を導入するか、避難所や仮設住宅での ICT 化を考え、被災地石巻の中心にある石巻専修大学が、石巻のネットワークの中でも中心に立つようにした

いなど、被災地復興に向けた構想が語られた。

2011年8月、当会は、「社会に対する報恩奉仕」の建学精神に基づき「復興共生プロジェクト」を推進していた石巻専修大学（宮城県石巻市南境新水戸1番地）の協力を得て、大学構内に「石巻通信ボランティアセンター」を（社）日本テレワーク協会と共同で立ち上げた。併せて、簡易な「石巻テレワークセンター」を整備した。ここでは、就労者や事業者のための業務環境の提供、就労希望者のパソコンスキル実態把握・パソコン研修、求人・求職マッチング相談等を実施した。



若月教授、上原理事長、丸岡理工学部長
石巻専修大学パソコン贈呈式



石巻専修大学と支援活動打ち合わせ
(若月教授室、写真右端 若月教授)



石巻専修大学内に開設した「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」

さらに、上記を活動拠点として、被災地域に直接出向いて行う支援活動を開始した。地元 NPO 法人に協力して石巻市内の被災地域コミュニティセンター 3 カ所、具体的には石巻市大街道地区にある被災地域コミュニティセンター「街の駅 おちゃっこ」等にインターネット環境を整備し、「パソコン研修」等の支援活動をスタートさせた。



石巻市内被災地域コミュニティセンター



また、石巻市、女川町の漁業組合にインターネット環境を整備し、インターネット販売等の支援を行った。女川町にある「被災者就労支援の為の木製キーホルダー製作工場」や、漁業関連の団体では、いち早くホームページを立ち上げて、「木製ペンダント」や「漁獲物」のインターネット販売を開始した。

なお、復興体制の進展により、石巻専修大学内に設置していた「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」は、石巻専修大学が推進する復興大学プロジェクトとともに「復興大学 石巻センター」として、2012年4月2日より石巻市役所ビル（宮城県石巻市穀町14番1号）へ移転された。

これに合わせて、当会は2012年4月より、新たな活動拠点としてBHN 宮城事務所（宮城県東松島市矢本字関の内108伊東義塾2F）を開設して、支援活動を本格化させることにした。

宮城県石巻市周辺被災地において、「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」開設・支援活動の中心になって活動したBHN 石巻現地ボランティアの阿部真司氏は第12回テレワーク推進賞表彰式（2012年3月8日）において、テレワーク普及個人賞を受賞した。



BHN 宮城事務所



テレワーク普及個人賞を受賞の阿部氏（右）

3. 誰でも参加できる「趣味のパソコン教室」開設、及び「パソコン図書館」運営



趣味のパソコン教室・パソコン図書館

2011年11月頃までには、被災地では仮設住宅団地が完成し、震災で住居を失った方々の当面の落ち着き先が決まった。この機会を捉えて、当会では仮設住宅団地の集会所や在宅被災者（一部が損壊した住宅に居住される方々）のための集会所で「趣味のパソコン教室」を開催することにした。

これは、パソコン操作を学びたいと希望する方々に対し、住まいの近くで学ぶ機会を提供することで、どなたにも気軽にパソコン操作を習得していただくことを目的とした。そうして習得したパソコン操作技術を活用して被災地域自治会内回覧板やイベントチラシを作成し、仮設住宅団地内にできた新しいコミュニティの運営や被災地域

の復興、失職した方々の求職活動、更にはより豊かな生活をおくるために活用していただくことを狙った。

「趣味のパソコン教室」の開催は、先ず、「石巻市内の在宅被災者が多い地域」から始め、「登米市に開設された南三陸町の被災者のための仮設住宅団地」へ、2012年1月には「女川町の仮設住宅団地」へと展開した。

更に、2012年4月からは、支援対象を石巻市に隣接する「東松島市の仮設住宅団地」へ拡大し、併せて「社会福祉協議会」のスタッフ向けパソコン教室も開催した。これにより、支援対象地域は、石巻市、東松島市、登米市そして女川町の4地域に広がった。

また、津波でパソコンを失った受講者の復習のために、自宅に貸し出す「パソコン図書館」の運営を開始した。

本事業で使用した「オフィスソフトと研修用教材」は日本マイクロソフト社から、パソコンはシマンテック社からご提供頂いた。事業資金は、「NTT ドコモポイントによる寄附金」と中央募金会・赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成金を活用して実施した。

4. パソコン教室は三種類「趣味、就労支援、仮設住宅団地自治会役員向け」講座へ

2012年4月から、パソコン教室は「趣味のパソコン講座」、「就労支援のパソコン講座」、「仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン講座」に分化して再スタートさせた。在宅被災地区を対象とする石巻市内、東松島市、登米市、女川町、そして少し遅れて南三陸町の仮設住宅団地の集会所で開催した。

「趣味のパソコン講座」は、1コースを10回のシリーズにして、いつでも誰でも好きなときに参加できるように1回ごとに完結する内容に工夫して開催した。

この「趣味のパソコン講座」は、2012年につづき2013年にも開催され当会が支援を継続した「女川町・高齢者生きがい講座」へと発展した。

「就労支援のパソコン講座」は、着実に操作を覚えていただくために「マイクロソフト社提供のテキスト」に加えて、「地元情報を組み入れた親しみやすい教材」を準備して、求職活動中の方、専門操作を覚えて仕事に生かしたい方等を対象に開催した。

登米市の仮設住宅団地では、「就労支援のパソコン講座」がいち早く軌道に乗っていた。覚えたてのSNS(Social Networking Service)を活用して、被災し離ればなれになっていた地元の知り合いをネットワーク上で見つけたと盛り上がっていた。「就労支援のパソコン講座」は、実践的で難しいという言葉が聞かれ、きめ細かなフォローをするために講座に加えて自習時間を設けて対応した。登米市の「就労支援のパソコン講座」では、パワーポイントを使ったプレゼンテーションの実演を試みた。「自己紹介」、「パソコンをマスターするには」、「私

の大切なもの」、「私のパッチワーク物語」等々、各自思い思いのテーマを4ないし5ページにまとめた。今後の人生に対する決意表明あり、支援者への感謝の言葉ありで、思わず頷きながら聞き入った。

南三陸町の仮設住宅団地では、ノートパソコン6台が別途寄贈されたことをきっかけとして、「就労支援のパソコン講座」を開始した。仕事を終えた後の「夜間の講座」にもかかわらず、熱心に取り組んだ。

なお、この「就労支援のパソコン講座」は、後の「石巻専修大学ICTオープンカレッジ」へと発展した。

「仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン講座」は、2012年6月から「インターネット環境」を設置して本格支援を目指した「東松島市の仮設住宅団地集会所」からスタートした。その後、石巻市から、仮設住宅団地に対する「インターネット環境」構築の支援依頼が寄せられ、東松島市に加えて、石巻市、登米市そして南三陸町へ支援活動を展開していくことになった。

なお、この講座は、後に、報告5「宮城県石巻市等指定寄附金支援活動」で詳述する「仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン研修」へと発展した。

支援事業に活用するパソコン整備には、マイクロソフト社「東北UPプロジェクト」を活用して実施した。当会は、東北UPプロジェクトの参加団体として石巻エリアで推進することとし、マイクロソフト社からオフィスソフト、研修教材および運営資金を受領した。

5. 女川町「高齢者生きがい講座」

2012年度当初、宮城県女川町の「社会福祉法人 女川町社会福祉協議会」から、同町在住の60歳以上の高齢者を対象とした「女川町生きがい講座(三つの講座)」の中の「IT講座(ぷらら)」にパソコン講師の派遣を要請された。

地元NTT東日本石巻支店からタブレット端末提供のご協力を頂くとともに、社員ボランティアとして研修講師に加わっていただいた。この講座は、女川町地域福祉センター二階 多目的ホール(宮城県牡鹿郡女川町鷺神浜堀切山)において開催された。

2012年度に開催された「女川町・高齢者生きがい講座」には、26名の応募があり、毎回約7割の出席率となった。参加者の年齢構成は50歳代が1名、60歳代が16名、70歳代が8名、80歳代が1名だった。参加した皆様に喜んでいただき、当会にとっても大変「やりがい」のある講座となった。

2013年度開催された「女川町・高齢者生きがい講座」(2013年7月～11月、12回実施)には、9名の熱心な参加者があり、平均出席率は81.5%で全ての受講生に高い満足度と達成感を与えた。

この事業は、シマンテック社からの寄附金を活用して実施した。



「女川町・高齢者生きがい講座」模様

6. 石巻専修大学 ICT オープンカレッジ開催

(1) 開講までの経緯

当会は東日本大震災発生直後から被災地での支援を続けてきたが、これまでの支援事業を通じて、被災地の復興にあたっては「雇用の確保・創出」が極めて重要な課題であると肌で感じ、当会の情報通信技術やそれを活用した支援の経験が少しでも役に立てればと考えた。

被災地地元の石巻専修大学と相談し、2011年8月に大学内に、被災者・救援者に対して情報通信面の支援をする「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」を（社）日本テレワーク協会と共同で開設した。コミュニティセンター（おちゃっこ）では皆で楽しみながら学べるパソコン教室を開催した。2012年に入り、日本マイクロソフト（株）の推進する「東北UPプロジェクト」の石巻市および周辺市町の現地実施パートナーとして、就労を希望する被災者の雇用可能性を広げるためのパソコン講習を実施した。

一方、2011年11月に策定された「石巻市災害復興基本計画」の中で、雇用の維持と創出が重要な課題の一つとして位置づけられ、被災地での産業復興や雇用の創出が謳われていること、また石巻専修大学は被災地の早期復興を目的とした「復興共生プロジェクト」を立ち上げ、被災地域の防災と復興に関する事業を展開するとともに、復興を担う人材の育成を重点項目に掲げていた。

(2) 石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第1期

2012年8月21日、予てより当会が石巻専修大学と相談し検討を続けていた「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第1期」（2012年8月21日～11月13日、毎週火・木曜日、週2回開催、25回実施）を、当会と石巻専修大学が共催して開講した。会場は石巻市の中心部に位置する石巻信用金庫本店会議室（宮城県石巻市中央3丁目6-21）で、30名の受講生とその他関係者で会場一杯のスタートとなった。

開講式ではまず石巻専修大学の坂田隆学長からご挨拶を頂いた。学長は「1日1つのことを覚える。身に付いたら素直に喜ぶ。そして、周りの人に覚えたことを自慢する」と、楽しみながら長く学ぶコツについてユーモアを交えて話した。続いて当会の桑原守二会長（現特別顧問）から挨拶に加え、タブレットやパソコンを学び活用する楽しさや便利さについて、奥様がパソコンを学びネットの料理レシピを活用されている具体例を交えながら話し、会場から笑いを誘い、それまで重々しい教室の雰囲気や和らげた。最終日には、最後まで頑張った受講生一人一人に石巻専修大学坂田学長名の入った修了証書が授与され、復興への決意を新たにしていた。



開講式で挨拶する坂田石巻専修大学学長



挨拶する桑原会長（当時、現名誉顧問）



ICT オープンカレッジ第1期の授業と修了式後の記念撮影

(3) 石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第2期

強い北風と時折雪の舞い散る中、2013年2月4日、石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第2期講座「応用コース」(2月4日～3月25日、7回実施)、2月5日同講座「基礎コース」(2月5日～3月26日、15回実施)が、それぞれ石巻ルネッサンス館(宮城県石巻市開成1番地の35)においてスタートした。第2期講座では、これまでの「基礎コース」に加えて、第1期の基礎講座を終了した方、もしくは既に基礎的なITスキルを有する方を対象に「応用コース」を設けた。研修プログラムは、社会的ニーズの高いホームページ作成の実施によって、就労や企業に必要な知識と技術習得を目指した。また起業家と共に、ワークショップを通じて仲間と一緒に地域で仕事を創り出す方法について学ぶ機会を作った。更に、ICTのセキュリティの基本についての研修内容を、両コースに追加した。

2月4日(月)、応用コースの開講にあたって、石巻専修大学工学部教授兼大学開放センター長の若月昇教授は、今のパソコンは一昔前の大型コンピュータがノートブックの大きさにまで小型・軽量化・高機能化が進み、パソコンは業務遂行の便利さ効率さ、日常の生活の豊か

さを満足させてくれる大変有用なツールである。2月、3月と寒い時期ですが、各自の目的達成に向け楽しみながら頑張ってください、と挨拶された。

主任講師伊藤英禎氏の講義で開始した。伊藤氏は、これまで当会が行っている登米市、南三陸町で被災者支援のためのパソコン研修講師を務めており、研修生8名参加の中、馴れた口調で手順よくスタートした。

2月5日(火)は、基礎コースの開講日で、前日同様厳しい寒さの中でのスタートとなった。研修プログラム内容は、第1期講座とほぼ同じオフィスソフトの基礎の研修とした。研修講師は第1期講座の主任講師を務めた阿部真司氏だった。

また、基礎コースでは、適宜マンツーマンの個別指導が必要で、今回も研修補助として、株式会社NTTデータの社員ボランティア5名が参加して下さった。当日は、研修生28名参加の中、基礎コースはスタートした。

今回の講座で使用する教材は、基礎コース、応用コースともに日本マイクロソフト社からご提供いただいた。また、セキュリティの基本についての研修は、シマンテック社から同社専門家を派遣していただいた。



熱弁をふるう若月教授



修了証を手に喜びの研修生

(4) 石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第 3 期

2013 年 6 月 27 日、石巻専修大学構内において、「2013 年度石巻専修大学 ICT オープンカレッジ事業」に関して、前任の若月昇理工学部教授、後任の杉田博経営学部教授、復興大学そして BHN 宮城事務所と BHN 本部の関係者全員が揃って、打ち合わせを行った。



石巻専修大学構内での ICT オープンカレッジ事業打ち合わせ模様

2013 年度の「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ」は、漁協向け IT 出前研修から始まった。宮城県漁業協同組合の石巻市・牡鹿半島に点在する佐須浜地区（15 回実施）、東浜地区（12 回実施）、大原浜地区（12 回実施）等三つの地区の漁業関係者等を対象に実施した。各回の参加者数は 2 名～5 名の小規模 IT 出前研修となった。しかし、参加者の意欲が高く研修効果は大きかったと考える。漁協向け IT 出前研修の主任講師は石垣雅輝氏が担当した。

2013 年 10 月 3 日、石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第 3 期（2013 年 10 月 3 日～11 月 29 日、17 回実施）、



漁協向け IT 出前研修（佐須浜地区、東浜地区、大原浜地区）模様

開講式では、当会の佐藤征紀副理事長（当時、現会長）が 30 名の受講生に対し暖かな激励挨拶によって、最後まで継続受講するための動機づけをした。その後、日本テレワーク協会の安積直道氏による「テレワークの特別講座」でスタートした。

第 3 期講座では、「テレワーク及びセキュリティの特別講座」を含む全 17 回の「Office ソフトの基礎&活用講座」を石巻信用金庫本店大会議室で実施した。講習だけでは不安という方のために練習・自習できる場として、石巻ルネッサンス館 2 階（NTT データ会議室）を準備したことが特徴だった。

第 3 期講座では、主任講師の阿部真司氏と石垣雅輝

氏に加えて、全国から駆け付けた NTT データ社員（ボランティア、毎回 5 名～6 名）及び石巻専修大学学生（アルバイト、毎回 2 名～7 名）が、補助講師（個人チューター）として大きな活躍をし、本講座のきめ細かな技術研修体制を支えて頂いた。

講座が中盤に入ってエクセル講座で盛り上がっている 11 月 7 日には、三菱商事復興支援財団気仙沼事務所の 大久保所長による講座視察とヒアリングがあった。講座最終日の 11 月 29 日（金）、株式会社シマンテックの七戸駿氏と川上貴史氏がセキュリティの重要性を分かり易く解説する「セキュリティの特別講座」を担当し、第 3 期講座の講義を全て終えた。

石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第 1～第 3 期に



第3期 佐藤副理事長（当時、現会長）による開講式激励挨拶



第3期 石巻ルネッサンス館2階（NTT データ会議室）



石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第3期 様子

関する当会の事業は、公益財団法人三菱商事復興支援財団復興支援助成金及びシマンテック社からの寄附金を活用して実施した。マイクロソフトオフィスソフト及びパソコン講習用の教材は、日本マイクロソフト（株）より提供された。

本事業の推進に当たり、石巻市役所、石巻商工会議所、石巻地区産学官グループ交流会の後援が得られた。また協力団体として石巻信用金庫、復興大学石巻センター、（社）日本テレワーク協会、（株）NTT データにご協力いただいた。



石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第3期 修了者と関係者一同

7. 今後の取り組み

これまでの2012年～2013年二年間で開催した「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ第1期～第3期」は、当BHNテレコム支援協議会が中心となり地元の石巻専修大学（及び復興大学）と共催で、そして日本テレワーク協会及びNTTデータ等の協力をいただいて実施してきた。その後の第4期（2014年2月～3月実施）、第5期（2014年10月～11月実施）は、地元の石巻専修大学（及び復興大学）が中心となって事業を継続した。当会は、所有している「研修用パソコン40台」を貸与して、支援活動に対し引き続き協力を継続している。

8. 本事業にかかわった関係者

- ・坂田隆（石巻専修大学学長）、丸岡章（理工学部長）、若月昇（教授、開放センター長）、杉田博（教授、後任の開放センター長）
- ・安積直道（日本テレワーク協会：通信ボランティアセンターは協会と共同開設）
- ・横山由香、吉岡功二（NTTデータ総務部社会貢献室長）、田中敏寛（社会貢献室課長代理）
- ・北條卓夫、大山勝大、伊東孝浩（伊東義塾）（復興大学）
- ・高橋誠一（石巻信用金庫）
- ・阿部真司、阿部由太郎、本間雅美、伊藤英禎、須田梢、石垣正一、石垣雅輝（BHN現地ボランティア）
- ・佐藤征紀（会長、当時、副理事長）、樽松八平（副理事長）、山崎孝子、有馬修二、片岡正次郎（BHN本部）

BHN と協働した復興支援活動から学んだこと

石巻専修大学理工学部教授 若月 昇



大震災直後、私は石巻専修大学開放センター長として、地域の方々と大学とを結ぶ役割の一端を担った。情報通信技術の専門家集団である BHN と復興支援活動を一緒にできたことに深く感謝している。際立った経験と印象は、心に残り続けるだろう。

1. 大震災直後の BHN のフットワークは軽やかだった。

どうして BHN はあんなに早く、通信機器を抱えて岩手県大槌町に到着できたのか？ どうして石巻に来て、右往左往していた我々に的確な助言と支援をしてくれたのか？ それは、BHN の海外での緊急な人道支援活動の豊富な経験によるのだろう。われわれも 2004 年のスマトラ島沖地震の報道などに、もっと関心を持つべきだった。大災害は常に想定を超える。目の状況を迅速に認識し、臨機応変の対応が人命を救い、被害を軽減し、復旧を促進することを学んだ。日常的に地球上の現在の災害に目を向けることが、最良の防災活動だと思う。

2. 復旧支援活動では、土地・建屋・装置の有効活用が重要だった。

石巻専修大学の校庭は自衛隊やボランティアのテント村。講義棟は避難所。情報センター棟は市福祉協議会や BHN など NPO の仮事務所。体育館は日赤の臨時診療

所や県東部事務所の仮庁舎。屋内練習場は復旧用資材・機器の倉庫となった。本学は、キャンパスの教育目的外の使用を許諾したのである。この前例のない判断が、石巻地域の復旧支援活動の迅速な立ち上げに役立った。当時の入学生がこの 3 月に卒業する。学生や教員にとって、厳しかった被災経験は今後の人生に役立つだろう。しかし、日常の教育研究活動が手抜きとなってしまったことの影響を、この頃になって痛感している。

3. 復興大学石巻センターは復旧と復興の橋渡しをめざした。

震災直後、自衛隊・行政・NPO・日赤などの献身的な救援・復旧活動が街を救った。携帯電話や高速道路を活用し、多様な機能の装備や車両を使い、不十分な物資を不慣れな人力で活用した。本学は 9 ヶ月後に文科省の支援事業として、石巻市庁舎内に復興大学石巻センターを開設した。復旧から復興への橋渡しをめざした。BHN と協働した ICT オープンカレッジ開講など専門的・具体的な活動は歓迎された。しかし復興事業は、心情的、技術的、経済的に複雑であり、復旧事業とは大きく異なった。生半可な知識での調査・提言では復興の進展を支援ができなかった。

東日本大震災被災地復興支援にあたっての当金庫の取り組み

石巻信用金庫 地域貢献部
部長 星澤 敬子



当金庫は、東日本大震災直後に「石巻信用金庫 災害復興方針」を定め支援体制を整備し、地域金融機関としてお客様の生活再建や地域経済の復旧・復興支援に全力で取り組んでまいりました。

また、「相互扶助」を基本理念とする共同組織金融機関として、地域社会との共存共栄を柱とするその役割を果たせるよう、当金庫の地域貢献部等が中心となって様々な地域貢献活動にも取り組んでまいりました。

震災直後から今日まで、被災されたお客様それぞれが抱える課題やニーズに応じた金融商品の開発提供に努め、相談にも積極的に応じてまいりました。

また、震災後販路等に課題を抱える企業に対しては、

信用金庫業界が誇る全国のネットワーク等を活用したビジネスフェアや個別商談会、更には支援企業の商品をカタログにした販売支援等にも取り組んでおります。

石巻には地域に密着した大学が存在し、当金庫は産学連携といった外部機関との連携強化に努めており、それぞれが保有する知識・技術・情報等を活用した地域産業の再生等にも積極的に取り組んでおります。石巻専修大学様と BHN テレコム支援協議会様が連携し、平成 24 年 8 月に開講した「ICT オープンカレッジ」はその一例です。当金庫としても会場の提供など支援し、現在も継続しております。

しかしながら、以前にも増して厳しい経済環境に加

え、風評被害等も相まって、地域の企業が従来の方法で業績を回復させることは非常に難しくなっていました。

そこで、このような課題の解決に向けた新たな事業者支援として、新事業の創出や既存事業の発展等を構想している企業家を対象とした産学官金連携による「いしのみきイノベーション企業家塾」を設立いたしました。専門家による実践的な手法を取り入れた講義内容となっており、当金庫はこれから地域経済を支える企業家の育成支援にも取り組んでおります。平成26年12月には、地元の企業家21名の塾生が卒業いたしました。

最後になりますが、我々信用金庫の活動の根底にあるものは「相互扶助」の精神であり、震災後改めて、

互いに支え合うことの重要性を感じております。「顧客貢献・地域貢献なくして石巻信用金庫の存在はありえない」との言葉を念頭に、これからも地域金融機関としてお客様の生活や事業再生支援等に取り組み、この被災地が新たな未来に向かって発展し続けられるよう、私自身も日々地域貢献活動に取り組んでまいります。



石巻信用金庫本店

「ICT オープンカレッジ」に参加して得たもの

株式会社 NTT データ 総務部 社会貢献推進室
田中 敏寛



2011年3月11日の東日本大震災発災後、NTT データグループ社員のスキルを活かした被災地支援活動を実施できないか検討を進めているとき、BHN テレコム支援協議会が「ICT オープンカレッジ」を定期的開催されることを知りました。

講師の人数に対し、受講生の人数が多いこと、パソコンを触るのが初めてという受講生が多いことなど、運営に関して課題があることを知り、NTT データグループ社員のスキルを活かした支援活動ができるのではと思ひ、ご一緒させていただくこととなりました。具体的な活動としては、「ICT オープンカレッジ」の開催日に合わせ、毎週、ボランティア希望の社員を5名程度派遣し、講師の補助としてきめ細かい指導を実施しました。延べ人数では100人を超える社員を派遣してまいりました。

「被災地の復興支援のために何かしなければ」との思いから参加した社員がほとんどでしたが、参加してみると、逆に「元気をもらった」、「普段の自分を見直すきっかけとなった」などの感想が多く聞かれ、現地に行き、現地の方々と触れ合うことによりたいへん良い経験となったことがうかがえました。

受講生の声、ボランティアに参加したNTT データグループ社員の声などを紹介し、「ICT オープンカレッジ」における活動の様子を感じていただけますと幸いです。

より多くの受講生が、本カレッジで習得したスキルを就業や日常生活で活用され、復興の一助となっておりますことを心より願っております。

■受講生（被災者）の声（PC教室での受講生との会話より）

- ・「1年8か月経ったけど、復旧も復興も全然進んでいないわよ。復興したと思うのは、自分が持つ家に帰る時よ。でも全然メドがたっていないわ。だってホントにカバン一つしかないのだから。」
- ・「パソコンは触ったことないから怖いわ。養殖していたカキも家もぜんぶ津波で流れてしまったし、この先どうして良いかまったくわからないの。家族で仮設住宅にこもっていても、みんな精神的にどうにかなっちゃういそうだから教室に来てみたの。パソコンだと家族にわからないようにグチを書いて発散できるってホント？」
- ・「PC教室があるとき、朝5時に起きて今までの復習や予習を毎日やっていたけど、PC教室が終わっちゃうと出来なくなっちゃうのだね。。ほんとみんな東京からわざわざきてくれてありがとねー。パソコンはすごく難しかったけど、出来たときすごく嬉しくて、幸せだった〜」

■NTT データグループボランティア参加者の声（アンケートより）

- ・最初は「被災地の方々のためにボランティアで何かを支援する」つもりで参加しました。でも結局、石巻から東京に帰るときには「被災地の方々からいただいたモノの方が大きかった」と実感しました。今回のプログラムで人生の大きな学びをいただきました。

関わらせてくださってありがとうございました。

- ・被災地の実情は想像していたものよりかなりひどいもので、とても悲しい気持ちになりました。同時に私が個人として何ができるのかを終始考えさせられました。明確な答えはまだ見つかっていませんが、自分で見聞きしてきたことを周囲の人に正しく伝えるということ、これだけは最低限なすべきことだと思っています。また、個人的にでも訪問します。
- ・PC教室での指導を通して、現地ボランティアグループの方々や受講者の方々の前向きな意欲を通じて、



普段の自分を反省し、いろいろ気づかせていただきました。

- ・多くの方が、誰かの役に立つために何ができるのか、懸命に模索し、実行し、奮闘されていました。そういった姿を見て、私自身も今社会のために何ができるのか、あらためて考える機会が持てました。
- ・訪問した人が笑顔を見せてくれるだけで「自分は忘れられていない」と感じる事ができてうれしいのだという話を聞き、これからも継続して行動していかなくてはと身の引き締まる思いでした。



机の間を巡回しながら受講生の進み具合を確認し、個別の質問にお答えしました。積極的に質問する受講生が多かったことがたいへん印象的でした。

石巻テレワークセンターにおける大震災被災地の地域再生に向けた支援活動

日本テレワーク協会 専門相談員・客員研究員
安積 直道



日本テレワーク協会では BHN や石巻専修大学と協力して、石巻テレワークセンターを設置し、被災した地域住民の就業機会確保や中小企業の事業継続・再生を支援するための活動を行った。

現地大学キャンパス内に置かれたこのセンターは、全世界から集まったボランティアの方々にもリモートオフィスとしての利便を提供した。

また我々は他の NPO や NGO のメンバーと一緒に、被災した民家や仮設住宅の一角を借用して小さなテレワークスポットを運営し、テレワークが将来においてもこの地域の再生に重要な役割を果たしていくことを提案した。

その後、三菱復興財団からの助成を受けて実施した「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ」では、多数の地域住民や中小企業経営者の参加を得て、テレワークに必要な IT スキルの向上を目指した。

ここでは、震災前まで養殖漁業を行っていたある 69 歳の男性から、復興に取り組む仲間を支援するため自らホームページを立ち上げた、さらに無料で使えるパブリッククラウドの利用方法を教えて欲しいといった質問

をいただくなど、たくさんの地域の方々との交流を通じて、悩みや問題を共有できる貴重な経験が得られた。今我々の社会では、個人や企業が大きな変革を求められており、そのためにフレキシブルなワークスタイルの導入が広がっている。

テレワークは IT の進歩によってもたらされた「時間や場所にとらわれない新しいワークスタイル」である。就業機会拡大、環境負荷の低減、地域経済の活性化、災害時の事業継続など様々な社会的な課題を解決する手段として期待されている。



講義中の筆者

東日本大震災での私の取り組み

前 BHN 宮城事務所長 阿部 真司



私は、地元（宮城県南三陸町志津川）で長年釣具店を営んでいましたが、2012年3月11日の大地震と大津波によって生きるすべを失いました。幸い家族は全員奇跡的に助かり、親戚の家に世話になりながら生活の再建に向けて動き出していました。そんな時、被災地の通信手段の復旧を支援している BHN テレコム支援協議会と巡り合いました。「被災者である私だからできることがあるのではないか」という思いから被災者のインターネット接続を助ける活動に参加させていただきました。

NPO という経験もなにもない私は、当初どのように活動していけばいいのかもまったく分かりませんでした。その内、他の NPO の方たちと知り合い、話をしていくうちに徐々に先が見え始めました。パソコンの使い方を教えたり、コミュニティ作りに参加したりという活動が始まりました。その後、緊急支援から復興へとニーズが移行するにともなって、被災者の就労支援が大きな課題となってきました。そこで IT を活用した新しい働き方であるテレワークの大きな可能性を知り、被災者の就労を実現するため、石巻専修大学と協働でパソコン教室を開催することになりました。2012年から開催した「石巻専修大学 ICT オープンカレッジ」は今では第5期を終えることができました。これまでに受講した人数は285名、講座回数は151回行いました。この内、就労出来た方は20名余になっており、パソコンの技術を活かした事務職のみならず、就労意欲の創出にも貢献できたと自負しております。そして、幅広く支援するために生活の質の向上や趣味の向上のためにも、この講座を運営しており、タブレット PC の講習なども取り入れて行っております。

また、石巻専修大学管轄の復興大学石巻センター（文部科学省の大学改革推進等補助金、大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）が当事業を引き継ぎ、来年度も第6期を開催することが決まっております。これは、関係者皆様の協力によって実現できたことで、被災地での活動が地元にも認められたとたいへんうれしく思っております。

震災から4年が経ち、支援の形も変わると同時に、必要な人、そうではない人という格差が始まっております。被災者の方に対して一律に同じ支援をしてはダメだ

ということに気がきました。これからの支援に大切なことは、本当に必要な人へ本当に必要な支援をすることだと思います。支援する側も本気で被災者と向き合い、考え、知恵を絞る、本当の意味での実力が試される時期に来ているのでしょう。

今後も、被災者の IT スキルの更なる向上に取り組み、1人でも多くの被災者が地元に残りながら就労できるように活動を続けて参りたいと思います。

就職支援 PC 基礎から
石巻専修大 ICT 講座
マウス操作など指導

石巻専修大 ICT 講座 阿部真司が
ICT 講座 オープンカレッジ
石巻専修大 ICT 講座 阿部真司が
ICT 講座 オープンカレッジ
石巻専修大 ICT 講座 阿部真司が
ICT 講座 オープンカレッジ

30被災者ら 来月まで集中開講



講義中の筆者

報告 5 宮城県石巻市等指定寄附金支援活動

参与 有馬 修二
会長 佐藤 征紀

1. はじめに ～指定寄附金支援活動の経緯～

東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ、「東日本大震災の被災者支援活動を行う旧認定 NPO 法人に対する寄附金について」に従い、以下の支援活動について確認を受けるため申請した。

すなわち、東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県、福島県において被災者のために、

1. インターネットを活用した、自治体などと被災者間連絡、遠隔医療及び遠隔健康相談支援
2. 災害 FM/IT 放送局支援
3. 原発被災者のための健康相談及び除染情報の提供を行う活動
(詳細事項は 63 ページに示す)

その結果、2012 年 1 月 27 日付で東京国税局長の確認を得て、当会が募集する上記活動に使用するための寄附金(平成 26 年 12 月 31 日までに支出したものに限り)は、税制上の優遇措置の適用を受けることができるようになった。

一方、「報告 4」で記載のとおり、当会は 2011 年 8 月、石巻専修大学の協力を得て、大学構内に「石巻通信ボランティアセンター／石巻テレワークセンター」を(社)日本テレワーク協会と共同で立ち上げる等、石巻市及び周辺市町で被災者 IT 研修支援活動を行ってきた。

2012 年 4 月、BHN 宮城事務所(宮城県東松島市矢本字関の内 108 伊東義塾 2 F)を開設した機会を捉えて、東松島市の仮設住宅団地集会所等に対し「インターネット環境」を構築する本格的な支援活動及び地元を開設した事務所を活用した地域支援活動を始めていた。しかしながら、支援活動を継続し、かつ地元の要望に応じて支援活動を拡大するためには活動資金が必要であり、指定寄附金の募集を開始した。その結果、セガサミーホールディング社など 16 社から寄附金をいただくことができ、2014 年 12 月 31 日まで支援活動を継続することができた。

なお、指定寄附金による支援活動遂行上の要件に従い、毎月当会のホームページに、支援活動内容、及び収支報告書を掲載した。



BHN 宮城事務所の内部

2. 宮城県東松島市における「被災者の地域コミュニティ支援事業」

宮城県東松島市は仙台市から約 30 キロ北東に位置し、人口 4 万 3 千人余り、日本三景松島の一角を占める風光明媚な町であった。海苔、牡蠣に代表される養殖漁業と農業が盛んな地域であり、仙台市と石巻市の間に位置する利便性から、サラリーマンのベッドタウンとして人口の増加が期待される地域であった。それが、大震災の被害を受け様相が一変した。

市街地の 65%が浸水し、家屋は全体の 73%が全壊、大規模半壊、半壊の被害を受け、通勤の足となる JR 仙石線は一部区間で不通となり、松島海岸駅・矢本駅間ではバス代行輸送が行われている。

当会は、東松島市の仮設住宅団地集会所等に対し「インターネット環境」を設置する本格的支援活動に取り組むことにした。具体的には、

- ・活動地域：宮城県東松島市、
- ・活動期間：2012 年 7 月 1 日～2013 年 6 月 30 日、
- ・活動内容、
 - ①「仮設住宅団地集会所や談話室」、「在宅被災者居住地域の拠点となる施設」にインターネット環境の提供、
 - ②インターネット環境を整えた当会宮城事務所の「地域への開放」、
 - ③仮設住宅団地自治会役員向け及び在宅被災者居住

地域自治会役員向け「パソコン講座」開催と「パソコン図書館」運営、
④ホームページの立ち上げ支援と保守支援、
⑤被災地域における IT 要員育成支援等、
として支援活動を開始した。



「東松島市・仮設住宅団地」及び「在宅被災者居住地域コミュニティカフェ」等でのパソコン講習会模様

東松島市内では、6カ所の仮設住宅団地集会所等に「インターネット環境」を設置し、当該仮設住宅団地自治会業務のIT化支援を実施した。後に、石巻市等でも同様の支援を始める際に、東松島市内において当会がまだ支援対象としていなかった仮設住宅団地を順次回り、聞き取り調査を行った。その結果、新たに「インターネット環境」設置の支援要請があったのは2カ所である。また、パソコンやプリンター等の支援要請が2カ所から寄せられた。新たな要請に沿って、支援対象を充実することにした。

調査過程で、既に設置されていたインターネット環境

に不具合が見つかった。また、ある集会所では、光回線に1台のパソコンを直接つないで使っていたため、光回線の能力を活かし切っていなかった。そこで、無線LANルータを設置し、複数の自治会関係者が同時にインターネットを使うことができるように改善し、4台のノートパソコンを設置した。別の集会所では、自治会役員専用セキュリティキー管理されていた無線LANを、自治会業務をサポートする関係者にも使用できるように管理変更した。

上記の経験から、「被災地では、基本業務を対象とするきめ細かな継続的支援活動の重要性」を改めて認識した。

東松島市では、2013年3月23日に「東松島市復興感謝祭」が開催され、会場では仮設住宅や私設の集会所で作られた手工芸品の展示即売があった。当日は、主催者である社会福祉協議会から、東松島復興協議会に加盟する当会も含めた30団体に感謝状が贈呈された。



東松島復興協議会感謝状と記念品

3. 東松島市に、石巻市、登米市及び南三陸町を加えた「被災者の地域コミュニティ支援事業」へ

震災発生から時間が過ぎると、被災地で活動するNGOやボランティアの支援が減る傾向となった。それに伴って、被災者の生活全般を支援する社会福祉協議会、石巻仮設住宅自治連合推進会、各仮設住宅団地自治会の業務が増加していた。

そうした中、当会がこれまで「パソコン教室」等で支援活動を行ってきた石巻市、登米市と南三陸町の自治連合推進会や被災地自治会から、東松島市と同様に仮設住宅団地集会所への「インターネット環境」設置支援を要望する声が届くようになった。そして、2012年12月、石巻市から仮設住宅団地に対する「インターネット環境」設置支援依頼が寄せられた。

石巻市からの支援依頼を受けて、「石巻市当局」、「石巻仮設住宅自治会連合推進会」等に出向いて調査を行った。その結果、石巻市内の35仮設住宅団地では、2012年から他団体の支援を受けた企業によるインターネット支援事業が行われていたが、その支援事業が2013年3月31日をもって終了することがわかった。当会は、当該支援事業を引き継ぐことを決めた。まず、35仮設住宅団地の中から、早急に設置が望まれる5カ所を先行「インターネット環境」設置支援対象として抽出した。また、他団体がインターネット回線の支援を行

う別の7カ所に対しては、当会よりパソコン等の機材を提供することとした。これらの12カ所の仮設住宅団地を順次訪問して、「インターネット環境」設置のための具体的な調査を開始した。調査では、石巻仮設住宅自治連合推進会から提供された集会所の配置図等を元に仮設住宅団地を順次回り、各集会所に必要なルータ、LANケーブルの数などの確認作業をし、設置工事のための図面を作成した。

当会は、上記の準備活動を経て、東松島市に、石巻市、登米市及び南三陸町の3地域を加えた4地域で35仮設住宅団地を目処に支援活動を拡大し、支援事業活動期間は本指定寄附金制度上限いっぱいの2014年12月末まで延長することを決定した。

2013年3月末には、支援対象の仮設住宅団地決定、設置場所の調査、工事内容の打ち合わせ、企業から寄贈された120台余りの中古パソコン整備・ソフトウェアインストール・各種設定作業等を行い、仮設住宅団地集会所向けインターネット環境の設置工事を始める準備を整えた。

4. 「仮設住宅団地自治会業務にインターネット環境活用」の重要性

石巻市は、東日本大震災で最も大きな被害を受けた地域である。市街地から半島部に至るまで、市内全域に大小 135 もの仮設住宅団地が点在していた。市の広報誌は全市民に配布されるが、被災者への情報は石巻仮設住宅自治連合推進会に届いていた。そのため、様々な情報を全ての仮設住宅団地に伝える作業、支援物資の必要数を調べて集計し振り分ける作業等が自治連合推進会の重要な業務の一つになっていた。また、生活情報が届きにくい遠方の仮設住宅団地には、役員が直接足を運んで伝達していた。

一方、南三陸町は、東は太平洋に面し、三方を山に囲まれたリアス式海岸特有の地形であるため、東日本大震災では人的被害、建築物被害（志津川戸倉地区の罹災率約 75%）とも大きな痛手を受けた。仮設住宅は、町内



佐藤副理事長（当時、現会長） 石巻仮設住宅自治連合推進会訪問

に平地が少ないことから 10～20 戸の小さな仮設住宅が多く 52 カ所に点在している。また、隣の登米市や本吉町の仮設住宅にも多数の方が入居している。被災した町民が分かれて住むことを余儀なくされていた。インターネットで繋がり、随時、情報の共有や意見の交換ができるようになれば、町民間に一体感が生まれる。

石巻市、登米市及び南三陸町これら 3 地域は、当会が 2013 年 3 月まで「パソコン教室」等を開催していた。仮設住宅団地集会所にインターネット環境を提供すれば、パソコン教室で覚えた操作を自治会活動に活用できる。また、仮設住宅団地の集会所に来れば誰でもいつでも自治体のホームページを閲覧できる。仮設住宅団地自治会役員や団地住民が、「インターネット環境」設置支援に寄せる期待は大変大きいものだった。



石巻市・仮設大橋団地訪問

5. 仮設住宅団地集会所への「光インターネット環境の構築支援」と「簡易パソコン研修」

石巻市の仮設住宅団地集会所への「光インターネット環境」構築は 2013 年 4 月より開始し、4 月 2 カ所、5 月 15 カ所、6 月 1 カ所、7 月 1 カ所、8 月 1 カ所、合計 20 カ所に「光インターネット環境」構築を完了した。その後、一部の仮設住宅団地で廃止・新設工事があった。登米市及び南三陸町の仮設住宅団地集会所への「光インターネット環境」構築は 2013 年 5 月より開始し、5 月末には合計 5 カ所に「光インターネット環境」構築を完了した。

なお、東松島市の仮設住宅団地集会所「インターネット環境」を、モバイルルータ環境から「光インターネット環境」への変更工事は 2013 年 5 月より開始し、5 月 1 カ所、6 月 2 カ所、合計 3 カ所に「光インターネット環境」構築を完了した。

上記以外に、当会からパソコン、プリンター等機材だけを設置して支援する仮設住宅団地集会所として、石巻

市 7 カ所に設置を完了し、東松島市既設 5 カ所と合わせて合計 12 カ所となった。

途中、自治会解散等の変更を加え、仮設住宅団地集会所向けの「インターネット環境」は総計 38 カ所を対象に支援活動をスタートすることになった。

仮設住宅団地集会所へ「インターネット環境」構築が完了する都度、希望する当該仮設住宅団地及び周辺仮設住宅団地の自治会役員に呼びかけて、毎回 2 時間程度「他の仮設住宅団地や石巻仮設住宅自治連合推進会との連絡メール送受信、宮城県や石巻市ホームページ閲覧・各種インターネット検索等が出来るようになるための簡易パソコン研修」を行った。設置後も引き続き要望された自治会には、その都度計画実施し、2013 年 10 月末までに簡易パソコン研修を 69 回（2 時間／1 回）実施した。



石巻市・仮設住宅団地集会所



童子下 1 期仮設住宅



横山第 1・2 期仮設住宅

6. アンケート調査実施

宮城県石巻市、登米市及び南三陸町等の仮設住宅団地集会所に「インターネット環境」設置の支援活動を始めてから約半年間が経過した 2013 年 10 月、今後の支援内容検討の参考とするため、38 仮設住宅団地の各自治会会長宛てにアンケート調査を実施（郵送方式）した。回答が寄せられたのは 34 自治会で回収率は 89.4%であった。アンケート調査の内容及び主な回答は次のとおりである。

「インターネット環境・パソコン等の設置後に、自治会では何か変化がありましたか？」の問いに対し、圧倒的に多かった回答内容は、①「市や県の情報がリアルタイムに閲覧でき、仮設住民へ周知できたこと」、次に、②「自治連合会とのメール交換によりスムーズな事務処理ができたこと」、それから③「自治会報やイベント

チラシ等を作成し配布できるようになったこと」等々、良い変化があげられた。「現在、インターネットを使用していて困ったことはありますか？」の問いに対し、「特に困ったことは無い」との回答だった。「パソコン研修の要望」については、「今後もパソコン研修を望んでいる自治会が 22 もあること」が分かった。

アンケート調査結果と東松島市での経験を活かして、基本業務に限定した「インターネット環境の巡回設備点検業務」及び「仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン研修」に重点を置いて取り組むことにした。また、新たに要望が寄せられた「仮設住宅団地自治会役員向けパソコン研修」には、研修場所と日時を予め決めて、できるだけ近隣の仮設住宅団地と合同開催になるように配慮した。



「インターネット環境の巡回設備点検業務」及び「仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン研修」

7. 仮設住宅団地自治会 IT 活用業務の自立化を支援して

2014年3月末、それまで二年間開設していたBHN宮城事務所（宮城県東松島市矢本字関の内108伊東義塾2F）を、同じ市内に規模を大幅に縮小して移転した。

そして、それまでの「平均週三日勤務×3.5人体制」の支援業務体制から、2014年4月より「平均週一日勤務×2人体制」に大幅に縮小し、基本業務に限定したきめ細かな支援活動を細く長く継続し、仮設住宅団地自治会IT活用業務の自立化を支援していくことにした。

2013年11月～2014年3月には、「インターネット環境の巡回設備点検業務」合計55カ所、「仮設住宅団地自治会役員向けパソコン研修」合計24回実施した。その後、2014年4月～12月には、「インターネット環境の巡回設備点検業務」合計60カ所、「仮設住宅団地自治会役員向けパソコン研修」合計14回実施した。

本事業には、セガサミーホールディングス（株）をはじめ累計16件のご寄附を戴き実行しました。当会がこのような大規模なインターネット支援活動ができたのは、情報通信関連の企業から、大量の新品・中古のパソコンとオフィスソフト・セキュリティソフトをご提供いただいたことです。当会の活動を側面からご支援をいただいたマイクロソフト社、シマンテック社、NTTぷらら社・NTT労働組合コミュニケーションズ本部には、この場を借りて心から御礼申し上げます。



NTTぷらら社よりパソコンを受贈

8. 今後の取り組み

2012年7月より取り組んできた本指定寄附金事業は2014年12月末に終了した。その後の取り組み方法を石巻仮設住宅自治連合推進会事務局と検討し、仮設住宅団地自治会役員が「設置済みのパソコン、プリンター等の継続使用を希望される場合」は、「自主的維持管理を前提として貸し出しを継続する」ことにした。併せて、BHN宮城事務所業務を2015年12月末まで継続することを決めた。

9. 本事業にかかわった関係者

- ・石巻市役所
- ・東松島社会福祉協議会
- ・石巻仮設住宅自治連合推進会
- ・伊東孝浩（伊東義塾）
- ・阿部真司、本間雅美、伊藤英禎、須田梢、石垣正一（BHN現地ボランティア）
- ・佐藤征紀、篠原浩一郎、山崎孝子、有馬修二、片岡正次郎（BHN本部）

3.11 東日本大震災被災者支援活動に対する寄附金について

BHN テレコム支援協議会の 3.11 東日本大震災被災者支援活動に対する寄附金は、「指定寄附金」として平成 24 年 1 月 27 日付けで東京国税局長の確認を得ました。これにより、BHN が募集する以下の活動に要する費用に充てるための寄附金は「指定寄附金」となり、税制優遇を受けることができます。

確認対象となる寄附金は、以下の三つの支援活動についてです。

東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県、福島県において被災者のために、

1. インターネットを活用した、自治体などと被災者間連絡、遠隔医療及び遠隔健康相談支援
 - ・電子技術支援：避難所、仮設住宅集会所、対策本部、役場、病院、診療所、社会福祉協議会など被災者及び対策各機関にインターネットシステムを設置し、メンテナンスやトラブルを解決しながら利用できる状況を維持する。
 - ・遠隔医療支援：被災して専門医がいなくなった診療所と基幹病院を結ぶ遠隔医療設備を設置し、被災者診療を支援する。
 - ・遠隔健康相談：避難した老人、障害者などが遠くなった介護士などに健康相談を行うためのテレビ電話などを設置し、適切な介護を受けて健康な生活が送れるよう支援する。
2. 災害 FM/IT 放送局支援
 - ・放送設備支援：被災地復興に特化した FM 及びインターネット放送局開局に必要な機材類の設置。
 - ・放送コンテンツ支援：被災者の復興支援に役立つ情報や心のケアに貢献する放送番組制作や購入、ライブ中継などを支援する。
3. 原発被災者のための健康相談及び除染情報の提供を行う活動
 - ・健康説明相談会：原発事故の放射能汚染による健康被害について専門家による説明、被災者の相談を受ける会合の開催。
 - ・除染 GIS 支援：放射能汚染地域住民の家屋の除染進捗状況をデジタル地図上に登録して、自宅周辺の汚染状況を把握し、健康な生活を送ることを可能にする支援を行う。地域自治体と協力して行い、情報を住民や自治体と共有する。

仮設住宅自治会への IT 支援活動を手伝って

BHN 宮城事務所長 石垣 正一



東日本大震災から2年が経過した平成25年4月、認定NPO法人BHNテレコム支援協議会が進めている「仮設住宅自治会へのIT支援」のお手伝いをすることとなりました。

石巻市27、東松島市6、南三陸町4、登米市1の計38仮設住宅団地の集会所にインターネット環境を提供するため、現地確認、開通時の立ち合い、パソコンの初期設定後、簡単な文書作成やメールの送受信等の説明を行って自治会へ引き継ぎました。

その後、希望する自治会役員等には文書や名簿作成等の研修を実施してきました。特に、自治会イベントであるお花見会や夏祭り・クリスマス会等のチラシ作成は、参加者から評判が良く、多くの賞賛が寄せられて現在も続行しています。

これまでの情報連絡は、郵便や電話・FAXが主でしたが、メール添付により資料等がタイムリーに送受できるようになったことや、市や県の最新情報を入手、プリンターで印刷していち早く仮設住民に周知することができ、役員の負担軽減と自治会業務の効率化が図れたとたいへん喜ばれました。

石巻中心部から約45Km、車で約1時間、半島の山道を走った風光明媚な公園内に建てられた戸数15、入居者32人の小さな仮設住宅集会所にもインターネット回線を提供しました。まだ光回線が届いてない地域のため、NTT東日本が山の中約2Km光ケーブルを張って開通しました。

パソコン設定を完了し、取扱説明に参加していたAさん夫妻は、「この2年間はテレビと新聞、配布された市報等だけが情報源でした。街まで遠くて行けないので、震災前のようにインターネットでの情報収集や買い物等をしたい」と話され、2年ぶりのマウスの感触を楽しみながらインターネット検索をしていた姿を見てほんとに良かったなと思いました。

また、ある自治会では、インターネットが使えるようになったことにより、それまで一度も集会所に来たことがなかった方も頻繁に顔を出すようになったそうで、インターネットでコミュニティの輪が広がったということも聞いています。

常に最適な環境で使用していただくため、定期的に訪問してメンテナンスを実施してきました。提供したインターネット環境が、仮設住宅の方々にいろいろと貢献しているのだということを改めて実感した次第です。

まもなく、大震災から4年になります。防災集団移転促進事業の造成工事も進んでおり、仮設住宅から新築した住宅災害公営住宅や個人住宅への転居が少しずつ増えてきました。

これからも微力ながら仮設住宅自治会や住民の方々に応援していきたいと思えます。



巡回点検中の筆者

石巻市、東松島市、南三陸町等への支援活動

前 BHN 宮城事務所員 須田 梢



私は BHN の現地支援活動員として石巻市・東松島市・南三陸町等への支援活動を 1 年 5 か月活動させて頂きました。

支援内容としては、主に仮設住宅へのインターネット環境の提供、IT 出前研修を行い、生活再建、復興へ繋がる、より多くの情報収集、仮設住宅自治会で活用できるようにサポートしてきました。

パソコン未経験者が多く、操作方法の説明、研修を実施するため各仮設住宅を訪問し、指導にあたり使いこなせるよう繰り返し指導に回りました。

研修を実施するようになり情報、自治会業務の緩和にとっても役に立った、という声を聞くとこの支援の成果があったのだと感じました。

パソコンを活用できるようになっただけではなく、楽

しみが増えたという方や自治会活動の参加者同士の交流を持つことが出来たなどの二次成果もあったと思います。

私自身、東日本大震災を経験していますが、家族は無事で被害は大きくありませんでした。被災地で生活をしていても実際に仮設住宅等で生活している方の思いは分からなく、今回の支援活動を通して先が見えない、震災を忘れられてしまう不安を秘め生活を送っている事を知りました。

現在、被災地各地では少しずつ復興に向け前進し続けています。

今後も私たち一人一人が東日本大震災を忘れることなく後世に繋ぎ、託して行くことが必要だと思います。

バックヤード業務に関わって

参与 片岡 正次郎



東日本大震災から 4 年を迎える。当初から支援を手伝ってきた中で記憶に残るエピソードのいくつかを拾い上げてみたい。

- 1、大震災体験： 地震発生時の東京は震度 5 強であったが起震車の震度 7 より大きな揺れと感じた。ビル 6 階であった為かもしれない。交通が止まり、一般電話も通話規制のため使えず公衆電話に長蛇の列ができた。カード専用公衆が比較的空いていたのは携帯電話及び公衆機用磁気カードを持つ人が少なくなったせいのようなのである。
- 2、携行用ガソリンタンクと発電機： 被災地は壊滅状態で車の燃料携行する必要があり街中手分けして携行タンクを探したがほとんど売り切れ。協力会員保有のものをかき集めてやっと間に合わせた。途中のガソリンスタンドでは長蛇の列だったが、緊急支援ステッカーを見て順番を譲り、販売量制限のあるガソリンも携行予備タンクまで満杯にしてくれたとのこと改めてご協力に感謝したい。また現地使用する小型発電機も代理店には在庫無し、都内は電力会

社がメーカーから買い占めたとのことであった。これも会員保有機をやっと見つけ出した。メーカー代理店に頼んだのが入手できたのはかなり後になった。

- 3、パソコン調達とインストール： 国内外 ICT 企業、法人会員企業等から支援を頂き多数のパソコン調達できた。これらは臨時災害放送局、避難地コミュニケーション、復興向けパソコン教室などで今も活用されている。現地での作業軽減のため BHN 本部でもパソコンインストール作業を分担した。新品はセキュリティとオフィスソフトのみでよいが台数が多いと結構時間が掛る。中古品は情報流失防止のためデータだけでなく基本ソフトも削除されているものがある。また支援企業から BHN 外譲渡不可の条件で新規ソフトも提供して頂いたが事業収束に当たり被災地へ無償譲渡できないのが悩みの種である。

安全な街、住居、職場、そして支える情報通信

参与 有馬 修二



私自身が、BHN テレコム支援協議会が行う支援活動に関わるようになったきっかけは、二つあります。私は、約32年前に東北・宮城県の大河原電報電話局・局長として勤務しました。その後は、海外と直接やり取りする情報通信システム事業等が中心となり、お世話になった東北地域との関係が疎遠となったまま定年退職の時期を迎えました。約2年前に、当会の佐藤征紀会長（当時、副理事長）から、一緒にやろうと声をかけて頂き、思い切って宮城県の復興支援活動に関わることをお願いしました。もう一つは、私は「シニア世代が中核となって活躍する新しい事業の在り方」、「社会問題に対しICT技術を活用した Social Business によって解決する事例」を復興支援活動の実践を通じて見つけたいとの思いから取り組んできました。BHN テレコム支援協議会はどちらかと言えばシニア世代が中核となって活動している職場であり、ピッタリでした。

私は、2013年4月にBHN テレコム支援協議会に加わって以来約2年間、「宮城県石巻市等被災者IT研修・就労支援活動」と「宮城県石巻市等指定寄附金支援活動」の二つのプロジェクト管理を山崎孝子前事務局員の後を引き継ぐ形で担当する機会を得ることができました。

この活動は、「BHN テレコム支援協議会」での『生活向上のための支援』、『緊急時の人道支援』、『人を育てる支援』という3つの柱の中で、『緊急時の人道支援』に該当する分野でした。

「宮城県石巻市等被災者IT研修・就労支援活動」では、「ICTオープンカレッジ第3期」と「最後の全体まとめ」を担当しました。「宮城県石巻市等指定寄附金支援活動」では、約38か所（28か所には光回線提供を含め）の仮設住宅団地集会所への「光インターネット環境の

構築支援」と「簡易パソコン研修」をしている時期で、その後の1年半の期間かけて「仮設住宅団地自治会のIT活用業務自立化を支援していく活動」と「最後の全体まとめ」を担当しました。

取り組んできた二つの事業の主要部分は2014年12月末までに終了しました。しかし、被災地の地元支援組織の希望により、ICTオープンカレッジ研修用PCセット貸し出し対応業務や、仮設住宅団地に設置済みパソコン、プリンター等の継続使用希望への対応業務が残されています。これらにきめ細かく対応する為にBHN宮城事務所業務を2015年12月末まで継続することを決めています。

資金的制約・期間的制約がある被災地支援業務において、わたしが一番気を付けたことは、私たちの主要支援事業活動を終える時の対処方法でした。決して急な中断ではなく、被災地の地元支援組織の自立化に協力しながら、私たちの支援活動を基本業務に絞りつつ長く続けることによって、裨益者の自立化をきめ細かく支援していくことでした。

この活動での貴重な経験は、この2年間に支援活動をする側の目で被災地を5度訪問できたことでした。被災地では、「安全な街づくり」、「安心して住める住居」、「働き甲斐のある職場」、そして「いかなる時でも、みんなが使いこなすことができる情報通信」が基本であると、改めて思いました。

一緒に現地ボランティア活動に参加していただいたBHN宮城事務所の皆様に心より感謝いたします。またこの機会を与えてくださった皆様に感謝申し上げます。



石巻市新蛇田地区の災害公営住宅
建設工事



石巻市新蛇田地区の災害公営住宅
建設工事



石巻市新しい魚市場建設現場

災害支援活動の思い出を語ろう

名誉顧問 信澤 健夫



--- BHN も設立して 20 年以上経つが最初の大仕事はチェルノブイリ原発事故被災者支援の活動だったね。
「そうだ。1984 年に国連 ITU が出した「世界のどこでも電話が利用出来るよう「情報格差」の無い世界を目指そう」という呼びかけに応じて 1992 年に出来た BHN は主に海外で「テレコム赤十字活動」をおこなう NGO としてスタートしたんだ。人道支援と人材育成を柱に暫くは事故後 10 年以上経つ原発被災者の症状を管理するための無線設備の建設から始まり、続いてアジアの国々の病院や僻地の診療所等を対象にテレコム支援を続けてきたんだ。」

--- 当時は自然災害や難民支援の活動は考えていなかったのか。

「正直、1995 年に阪神淡路大震災が起きた時には計画中のアジアプロジェクトに対応するのに手一杯で、何の支援活動もできなかった。しかしこれを機に海外での自然災害や戦災が発生した時の緊急支援も大切な活動ではないかという意識が生まれてきた。そして人道支援の柱を生活向上支援と緊急災害支援の二つとし、これを併せて行う事になったんだ。」

1998 年のホンジュラスの台風、1999 年台湾地震、トルコ地震などに対して徐々に手早い支援活動が出来るようになっていったのは阪神災害からの教訓だったかもしれないな。」

--- 災害には台風など自然災害と戦争難民や紛争被害者など人災と二つある。緊急災害支援はこの二つを目指したのか。

「そのとおり。まず人災についてだがアフガンやイラクで発生した難民収容所の支援活動などは 2000 年以降続けてきたが、命懸けの活動だった。支援チームがカブールに着いて最初に知らされたのが、前日市内で自爆テロがあり 3 人死亡というニュースだ。カンダハールの現地事務所が何者かに投石された時は幸いスタッフが外出中で助かった。また、共に支援活動をしていた他の組織は、資材が車ごと奪われるといった事件にも遇っている。だが、こんな苦勞の一方で、提供した衛星電話を利用して隣国の家族と会話が出来た老人から「有り難う。もう今日は何も食べなくて良い」といって感謝の涙を流され

た時には胸が熱くなったという。なお、これらの活動の裏で、国連の難民支援組織が随時行っている緊急支援センター研修に何人かのメンバーが参加して現地と同じ条件での訓練を受けてきたことがその後の活動にいろいろと役立っている事も忘れてはいけないな。」

--- 自然災害ではイラン、スマトラ、ミャンマー、フィリピンなど各地で発生した地震や津波の復旧支援活動も大変だったようだね。

「海外での災害支援活動をしながらいろいろと学んできたと思う。最初は家族との連絡をとれるようにと衛星利用の電話サービスから始めたが、「救援物資がいつ来るか、どこに行けばよいか情報が欲しい」「それを聞けるラジオも欲しい、」と言う要望の強いことが分かった。更に、小さな FM 局の設置や放送スタッフの養成、パソコンの簡単な操作方法やインターネットの利用法等といったものから文房具や蚊帳が欲しいといった注文など、現地でなければ分からない要望が次々と出てくる。スタッフは出来るだけそれに答えようと努力したものだ。そして、これらの経験が、東日本大震災被災地での支援活動に様々な面で役立っていると思うな。」

--- そんな海外活動実績を経た上で、東日本大震災緊急支援活動に臨んだわけか。

「記憶によれば確か 2004 年の中越地震の時にささやかな支援をした事があったが、本格的な活動としては東日本大震災が初めてだろう。」

地震発生するとき、たまたま事務所にはアフリカで医療支援活動をしておられる川原医師が連絡で来ておられ、先生は大きな揺れが収まった途端に「現地に友人の医師がいる。助けに行かねば」と言われたという。事務所スタッフはとっさに判断、大坪理事の協力で救急車を利用してスタッフと現地に急行、診療の応援に加わり、その翌日には再びアフリカに旅立たれたという。組織としての方針を待つこと無くとっさに自主、自決、自責の精神でスタッフが行動できたのはまさに NGO の持つ信頼性と柔軟性を示す好例だろう。」

--- 知らなかったが歌手の加藤登紀子さんも熱心に応援しているとか。

「BHN の理事でもある加藤さんとの縁は深い。話はアフガン難民支援活動時代に逆上るんだ。2001 年 9.11 事件のあと、BHN が戦場から逃げてきた難民キャンプに衛星電話を使った支援活動をしていることを聞いた加藤さんは「何か支援出来ることはないかな。そうだ、アフガンでコンサートをしよう」と提案され、2002 年の夏、アフガンでコンサートを開こうと準備を始めたんだ。しかし、残念ながら準備中に加藤さんのご主人が亡くなるという不幸があって一時延期としたが、その後アフガン事情は悪化するばかりで計画自体を諦めざるを得なくなった。加藤さんはこれを大変気にされて約束が果たせなかったお詫びに、と言うわけで 2010 年以来、何回も BHN 主催のチャリティーコンサートの企画に協力して出演、更に NTT フィル等との共演もして下さったんだ。

そんなこともあって加藤さんは東日本大震災の支援活動のなかでも BHN との関係を大切に思い、コンサー

トで得た資金の大半を BHN の活動に寄附して下さったり、現地での活動を慰問して下さったりしている。加藤さんは国内外での BHN 活動を支援して下さる心強い同志の一人だよ。」

--- 人災も自然災害も一向に減らない。NGO の役割もますます大きくなりそうだな。

「憎しみを超え、「人間の安全保障」と自然環境をまもり育てる（それが自然災害対策の基本）為の活動を続けるには、それに情熱を注ぐ人材を育てねばならない。我々スタッフは勿論だが、継続して実施している「人材育成プログラム」の経験者からも、事故や災害など、逆境に強い、「地の塩」として活躍する人達が育ってことを願っている。

心の応援しか出来なくなった隠居の身だが期待を込めて見守っていくよ。」

福島原発事故の健康リスクについて

長崎大学理事・副学長／福島県立医科大学副学長
山下 俊一



2011 年 3 月 11 日未曾有の東日本大震災直後、大津波に襲われた東京電力（株）福島第一ならびに第二原発では、それぞれが異なる二つの運命をたどりました。その最悪のケースが、原発事故の発災に伴う広範囲な環境汚染と公衆被ばくの問題です。放射線被ばくによる直接的な死傷者は皆無でしたが、多くの震災関連死をはじめ、復興に向けて乗り越えなければならない難題が山積しています。「東京にも放射能が降ってくる」、「できるだけ遠くに逃げろ」、「微量の放射能も危険だ」など混乱と混迷の中で風評が蔓延しました。事故直後から BHN の関係者は、チェルノブイリ原発事故支援の経験を生かし、いち早く情報不足に基づく放射能や放射線に対する誤解、先入観、さらには偏見の是正に尽力され、真偽のほどが未確認のまま騒然とした報道が国内外で無制限に拡散することへの警鐘を鳴らそうとされました。しかし、原発安全神話の中で、安穩のうちにエネルギー事情の恩恵を受けて来た多くの国民にとり、原発事故＝原爆＝恐

ろしい放射能・放射線＝白血病・がん＝死という短絡的な思考回路を払拭することは極めて困難でした。とりわけ、事故前には関心が薄く、学校教育の現場でさえも蔑ろにされてきた放射線教育や原発事故対策に加えて、放射線防護文化の醸成そのものが欠落していたことは痛恨の極みでもありました。その後、情報氾濫の渦の中で真偽を確認することもなく、情報災害とも言うべき事態が広がりました。

2015 年 8 月、広島・長崎では原爆 70 周年を迎えようとしています。1945 年の末までに原爆被災で無くなられた人は両市合わせて 20 万人を超え、生き延びた原爆被災者の長期健康影響調査では、放射線被ばくについての地道な研究が続いています。一度の瞬時の外部被ばくの解析結果が、世界の放射線防護基準の中核となり、国連科学委員会（UNSCEAR）や国際放射線防護委員会（ICRP）の長年にわたる活動が科学的事実の検証と政策決定の根拠となっています。更にチェルノブ

イリ原発事故の教訓では、外部被ばくのみならず内部被ばく、さらに慢性微量放射線被ばくの健康影響についても多くの示唆を与えています。すなわち、チェルノブイリ原発事故後の一般住民における放射線健康影響は、事故当時乳幼児から小児において甲状腺がんの激増のみであり、この集団における生涯がんリスクの増加であると国際的なコンセンサスが得られています。しかし、それ以上に精神心理的、社会的影響が甚大で今なお苦悩が続いています。今回の福島原発事故でも、初期に大量放出された放射性ヨウ素の甲状腺内部被ばくが最大の問題となり、事故直後から食の安全確保に向けた規制がいち早く守られました。このことにより福島県や近隣県においては農林水産物の流通制限が徹底され、幸い半減期が8日の放射線ヨウ素による甲状腺被ばくのリスクは激減したものと推測されます。

しかし、今日なお子供の内部被ばくに対する不安は大きく、事故当時0歳から18歳までの乳幼児～学童を対象に長期的な甲状腺健診の必要性が福島県健康調査検討会で決められています。現在の半減期30年の放射性セシウムによる甲状腺や他の臓器への影響を不安視する必要はありませんが、引き続き甲状腺被ばく線量再評価による検証が必要です。その他低線量被ばくの不確実で不確定な発がんリスクへの配慮が求められています。ましてや年間蓄積線量100mSvと言う線量率で考えてみても、福島県民でこのレベル以上の被ばくを受けた人は、これまでの信頼できる情報からは無いはずです。政府は、ICRPの勧告に従い、事故の回復期においては年間20mSvを参考値として帰還村、その他の制限レベルとしています。平時の場合は1mSvでの制限です。そのギャップを福島県民が受入れることが困難な状況も続いています。なお日本人の年間平均被ばく線量は約6mSvですが、その半分以上が医療被ばくに起因しています。また自然界のカリウム40などにより年間平均1mSvの内部被ばくをしています。

低線量被ばくの唯一の懸念は将来の発がんリスクです。しかし、国民の二人に一人ががんに罹患する時代、そして三人に一人ががんで死亡するときに、決して微量の放射線を軽視してはなりません。過度に不安を煽る必要は全くありません。喫煙、アルコール、毎日の食事内容など、他のあらゆる環境因子から、さらに常在細菌やウイルスとの共存での発がんリスクにも注意を傾け、健康的な日常生活の管理が望まれます。

福島県では、すでに緊急事態を脱したとは言え、現

存する放射能環境汚染の中で、多くの課題がありますが、食の安全に対する信用回復と風評被害の克服に向けた努力が求められています。すなわち、大量の放射性降下物が広範囲に降り注いだ事実は拭えず、国民の不安と市場の混乱と風評被害を沈静化する為にも、適切な除染活動、安全宣言など規制機関の責任ある対応が重要となります。この意味では、当初3月末には内部被ばく年間積算線量5mSvを上限目安として、異なる食品についての安全暫定規制値が示されています。引き続き7月末には放射性汚染食物の体内摂取制限の基準値として食品安全委員会が3,000を越す膨大な論文を検証し、その結果内部被ばくに関する信頼に足るデータは皆無に近く、唯一外部被ばく線量の疫学調査のデータから生涯追加累積線量基準を100mSvと評価していますが、これらの事実を基に国民とともに自然放射能との比較と理解が必要となります。すべての健康リスクは、曝露された『量』により原則規定されますが、微量かつ低線量の被ばく量における健康影響、すなわち健康リスクが不確実、不確定であるため、その防護に際しては、より安全なレベルを考慮した『防護量』として規制されています。すなわち「正しく理解し、正しく怖がる」という論理的な考え方が基本となりますが、汚染＝穢れという発想が根底にある現状では、原状回復に向けた困難な取組が続きます。

以上のような渦中にあり、福島県民を対象とする外部被ばく線量推計が2011年6月末からの先行地区の基本調査としてスタートし、8月末から問診による本格的な県民基本調査として始まっています。同時に詳細調査の内容が協議されていますが、その大枠は甲状腺超音波検査と既存の健診を活用した健康診査、さらにはこの健康調査と妊産婦に関する調査が続けられ、この3年半の間に保健医療面における諸課題を明らかにしています。すなわち、震災後の種々のストレスによる二次的な精神・心理的影響、さらに慢性生活習慣病の増加が懸念されています。さらに、膨大な量のデータ集計から登録、管理、解析等、当然福島県内だけの取組みでは不十分です。国内支援協力体制づくりはもとより、世界の叡智を結集し、原発事故の長期にわたる健康問題を見守ることが、福島を日本一の長寿県にすることにつながり、日本再生に向けた底力を発揮することになるものと期待されます。すでに国際専門家会議が福島を中心に、東京などでも開催されています。「東日本の復興無くして、日本の再生無し」や「福島の復興無くして、日本の復興無し」との心意気で支援活動や協力事業に携わる国民一人一人が、平等にその重荷を背負いつつ、BHNテレコム支援協議会の赤十字精神をお手本に活動を継続して欲

しいと念願します。

最後に、事故直後、長崎大学では水産学部の練習船に支援物質を満載して東日本大震災支援を開始し、同時に福島復興への種々の取組を展開しています。2014年5月には長崎大学「福島未来創造支援研究センター」を創設し、福島県立医科大学を中心とした各種事業に協力すると同時に、川内村復興拠点を核として長期にわたる復興・再生支援事業に全学を挙げて取組んでい

ます。今後とも BHN との連携や協力を深め、ハードとソフト両面における通信情報を駆使した支援活動が展開できるようご指導宜しくお願い申し上げます。



飯館村現地政府対策室



飯館村役場の前に設置された環境モニタリング自動測定システム

決意を忘れず、風化と風評に抗して

NTT 労働組合中央本部事務局長
高橋 政士



かけがえのない多くの命が失われ、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災、この震災により最愛の家族を失われた遺族の皆さんの深い悲しみに思いを致すとき、今なお悲痛の思いが胸に迫ってきます。ここに改めて、衷心より哀悼の意を捧げます。

BHN テレコム支援協議会の皆さんは、発災直後から被災された方々の支援活動に取り組み、現在も貴会の経験・ノウハウを活かし、被災地の支援活動を続けられ息の長い取り組みを継続していることを聞き驚嘆いたしました。これまで緊急支援物資としてラジオ、乾電池などの調達などに短期間で取り組み、貴会を介して被災地の要望に応えることができたことを思い出します。

私たち NTT 労組も、発災直後から組合員・退職者・家族の安否確認と通信設備の早期復旧を最優先に全国・全組織的な活動に全力を尽くすとともに、先ほど述べた生活物資の緊急支援をはじめ、救援カンパ、物品販売などによる支援活動、そして現在においても貴会の活動を見習うべく現地支援ボランティアに取り組んでおります。

しかしながら、今日においても被災地は、未だ復興・再生に向けた槌音は弱く、これからも息の長い継続した取り組みが求められています。私たち自身が直視した被災地の現実、高め合った機運、誓い合った決意を忘れず、風化と風評に抗して私たちができることを BHN テレコム支援協議会の皆さんとともに、機会を通じて継続して取り組んでいきたいと考えます。多くの方々が未だ不自

由な生活を送られています。原発事故のために未だ故郷に戻れない方々も数多くおられます。更に復興・再生を加速し、被災者の方々が一日も早く普通の生活に戻られるようにすることが、私たちの社会的役割であり使命だと強く認識します。この苦しい経験や教訓を糧に日本社会全体の歩むべき方向や社会のありさまを問うてみる、それが日本再生への一歩だと思えます。

今なお、行方の分からない方々の家族を始め、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げ、改めて BHN テレコム支援協議会に深甚の敬意を表し感謝を申し上げるとともに、今日を生きる私たちも、被災地の皆さんが心から笑える日が来ることを願いつつ、前を向いて歩いていくことをあらためて決意いたします。



NTT 労組の組合員、退職者の会会員とその家族の皆さんが、各地で懸命にかき集めてくれたラジオや乾電池



支援物資の仕分け作業

一緒に生きる！この瞬間を生き抜く！

理事（歌手）
加藤 登紀子



2011年は試練の年でしたね。それだけに、それぞれの人それぞれに、思い出を胸に溜め込んだ一年だったことでしょう。

私が初めて東北の被災地を訪れたのは、2011年4月13日でした。数日前に雪が降った寒さが、肌を突き刺すようで、瓦礫の山積みになった三陸の海辺の風景が、目にしみたのを、今もありありと、思い出します。羽田から飛行機で花巻空港に飛び、そこから遠野へ。そこで初めて避難して来ている人達のために歌いました。

どんな風に語りかければいいのか、戸惑いのまま、ステージに立った時、思わず私は精一杯の笑顔になっていました。一緒に悲しむのではなく、思い切り抱きしめて、太陽にならなきゃ、って感じたのです。それでも、「今どこにいますか」を歌った時には、人々の顔を見る事が出来ませんでした。涙がふき出してきそうで。家をなくし、仕事をなくし、家族を失い、思い出をズタズタにされた彼らの気持ちを、分かる、と言ったら嘘になると思います。

でも歌っていると、彼らの思いが私の胸に染み込んできました。一緒に生きる！この瞬間を生き抜く！私の体に力が溢れて来るのを、感じました。

翌日、釜石、山田町、大槌町、その翌日には、大船渡、陸前高田。啞然とする壊滅の街。なのに避難所には笑いがあり、温もりがあり、走り回る子供達がありました。何という人の力でしょうか！！たくさんのボランティアの人達も、大きな家族が生まれたように、ひとつに溶け合っている！BHNの人たちもいました。まごころネットワークの人たちも…。ここから新しい日本が始まる！そう思いました。この苦しさの中で、人は、愛することを知る

んですね！有難い！本当に嬉しいと思いました。それから、私の旅は続きました。5月には、飯館村、6月には名取市、岩沼市、亶理町。今年になってから、気仙沼、石巻、塩釜…。

3・11から一年以上が過ぎて避難所から仮設住宅へ、生活の場が移り、応援の形が変わったと思います。心に寄り添うこと。言葉をかけること。話をきくこと。夢を語りあうこと。浦戸湾の桂島から生まれた、「わせねでや」という歌を、宮城のミュージシャンとレコーディングしました。島の四季を歌ったこの歌には、言い知れぬ懐かしさと力強さがあります。島でのコンサートは熱気いっぱい！ここでまた何かが生まれてる！

岩手の小学生の日記をもとに、「青いこのぼりと白いカーネーション」という歌が出来ました。そして福島のパオロの言葉を、うたい語る「ふくしま・うた語り」、和合亮一さんの「貝殻のうた」、若松丈太郎さんの「神隠しされた街」、鎌田實さんの「海よ、大地よ」、そして、私の「スマイルレボリューション」。

原発の恐ろしさは、一刻の猶予もなく、私たちに生き方の転換を迫っています。これからも長く続く大変な日々を、どのように寄り添っていけるのか？歌手として、人として、同じ時を生きる家族として…。

ボランティアという生き方は、緊急時に必要なものであるだけでなく、これからの社会の在り方を示す、新しい形なのだ、と思います。愛することを知った私達の、それが答えだと、思うのです。

Not for profit！互いの生活を支え、満たし、育み合いながら…。



岩手県山田町復興食堂でのコンサートの一コマ



岩手県遠野市の周産期医療情報ネットワーク「いはと一ぶ」を訪問
(筆者とBHN支援活動関係者の皆様と一緒に)

阪神淡路、東日本大地震被災状況を目にして

理事 BHN 関西事務所前代表
中村 幸三



阪神淡路大地震が発災した1995年（平成7年）1月17日（火）午前5時46分、私はまだ就寝中だった。ベッドの上の身体は上下に激しく踊り、今まで感じたことのない強い揺れだった。茶ダンス、本棚など1疋程度ずれ、本は散乱し食器は落ちて割れていた。西にある神戸方面の空には火災の煙が舞い上がっていた。電柱は折れ、民家やマンションやビルは倒れていた。倒壊した家のなかから飛び出してきた中年女性が運転していた車の前に立って停め「電話を貸してください」と懇願された。長い列に並んでボックス公衆電話から安否確認を勤務していた会社（大阪市北区）に入れた。発災から午前8時過ぎまでの行動と光景だ。淡路北部沖の明石海峡を震源とするこの地震の規模はマグニチュード7.3、震源に近い神戸市街の被害が甚大で火災によるものも多く発生した。

東日本大震災は2011年（平成23年）3月11日（金）14時46分、牡鹿半島の東南東130kmの太平洋の海底を震源とした地震の規模はマグニチュード9.0だった。津波による被害も多く発生した。発災後の半年が過ぎた9月、BHNが取組んだ仮設インターネット供与を柱とする被災地支援事業を展開していた山田町、大槌町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市の二町四市を訪ねた。事業開始の当時から現地に滞在されて建設や保全を担当されていたBHNの横野孝司さんに同伴した。津波による被害を受けた山田町、大槌町の被災地はガレキが消え、雑草が生茂り、家と家との境界を分ける白いコンクリートは露出し、鉄骨の残骸建物だけがポツリと建っていた。釜石市の中心街にある商店の軒を連ねていた街は津波による被害に遭って鉄骨や柱だけの空き家の街と変わりはてていた。関西地域ではこの東日本大地震による被害は発生しなかった。

2014年11月15日（土）、こうべまちづくり会館で“東日本・神戸復興交流シンポジウム”が開催され、大学教授、復興庁、東日本大震災被災自治体による基調講演やパネルディスカッションを聞いた。宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市など東日本大地震被災自治体から発災後の3年8カ月過ぎた現在のナマの現状を聞いた。「津波被害にあって死亡されたかたや退職や自殺さ

れたかたをこの目でみてきた自分は生きていることがうしろめたく思った。ようやくその思いも近頃薄らいできた」（大槌町・平野公三総務部長）と。阪神淡路大地震発災から20年目を迎える神戸市は、「財政危機も脱出したが震災を知らない50%の市民に震災の教訓を引継ぐ」（久元喜造市長）と。「阪神淡路大地震の教訓が東日本震災に避難所運営、仮設住民のケアなどに活かされた」（復興庁海老原論参事官）と。地震大国日本においてふたつの大地震は今後活かす被災軽減の知恵としたいものだ。

支援活動にかかわって

頂いた寄稿文のうち、報告1～5に直接関する内容のものは当該報告に記載しました

東日本大震災被災者支援活動のあれこれ

理事
篠原 浩一郎



1. 加藤登紀子プロジェクト

(1) 東北慰問ツアー

加藤登紀子理事の被災地を慰問したいという強い希望のもと、BHNが活動を展開している岩手県の山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市などでBHNのサポートのもとで時には屋外で、時にはテントの下で、小学校の講堂などでギター一本の避難所ライブを行った。

5月25日には福島県飯舘村離村式に参加、必ず戻って来ようと村民と共に「ふるさと」を合唱した。

6月には宮城県名取市、岩沼市、亶理町を訪問、テントあるいは学校講堂で、厳しい復興中の被災者、作業員、ボランティアで日々活動する作業員らに激励のコンサートを行った。川原先生のNPOロシナンテスがやっている泥掻き隊とともに被災者を慰問激励した。

(2) オーチャードホール(2,150席)チャリティーコンサート

6月11日に予定していたオーチャードホールのコンサートをチャリティーコンサートに急遽切り替え、BEGIN、かりゆし58、鳥越俊太郎、川嶋あい、キマダレンらも出演、その収益をBHNを通じて被災地FM局の復興に寄附した。

(3) 加藤登紀子 in 仙台 東日本大震災チャリティーコンサート

津波と地震の被害を受けてすっかり景気も落ち込んでしまった東北を活気づけるきっかけにしたいので加藤登紀子の本格的な公演を聞きたいという被災地からの要望が強く、韓国トップの化粧品会社アモーレ化粧品「芸術活動による被災地支援」に、BHNが応募、補助金を得ることができて実現することになった。

- ・日時：2011年10月29日土曜日午後5時開演、仙台市民会館大ホール
- ・主催：実行委員会（BHN、トキコプランニング、仙台響きの杜）
- ・協賛：アモーレパシフィック

当日は、被災者招待500名、有料入場者(3,000円)800名で1,300名収容の市民ホールが満杯、30名前後の立ち見が出た。会場の市民会館も地震で壊れ、10月

から再開しこれが初めての公演で地元で評価された。

加藤登紀子は19曲を歌いきり、最高の演奏となった。

アンコールの「ふるさと」は会場全体の大合唱となった。

被災地で活躍しているNPO、コミュニティFM放送局「あおぞら」、泥かきNPO「ロシナンテス」、食糧支援NPO「がんばっぺ玉浦」に、収益金が加藤登紀子から渡された。

2. 放射線健康被害研修プロジェクト

東日本大震災が引き起こした東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染事故はチェルノブイリと並ぶ甚大な被害を周辺にもたらした。チェルノブイリの支援に携わったBHNとしても住民の健康被害を懸念するとともに風評被害により、不要な避難による健康被害にも心配していたが、政府や東電の適切な対応がないまま住民は風評のままに逃げ惑う最悪の状態が出現した。BHN理事の山下俊一長崎大学教授および長崎大学は直ちに福島県立医科大学医学部に応援に行き事態の対応に当たられた。BHNは福島県立医科大学副学長を兼任される山下教授に協力して次の事業をおこなった。

(1) 外人記者クラブでの講演会

それぞれの大使館が自国民に日本からの避難を呼びかけるなど、在日外国人の中に不安が広がり、海外でも根拠のない不安が広がっていることを配慮して、山下教授にお願いして2011年3月22日 外人記者クラブでの英語講演が実現し、直ちに国外に避難するほどの健康被害がないことを説明し、多数の質問にも回答して、出席した外国特派員たちには日本の放射能による健康被害に対する正しい知識を与えることができた。

(2) 「緊急シンポジウム「福島原発事故～“誰にでもわかる”現状と今後」

原発被害健康不安が広がる状況から、在東京の各国大使館および国内ジャーナリストに対し啓発する必要が痛感されたので、これらを対象としたシンポジウムを開催した。

- ・日時：2011年4月5日火曜日午後2時—4時

- ・場所：赤坂 日本財団ビル
- ・主催：日本財団
- ・共催：笹川記念保健医療財団、BHN テレコム支援協議会、先進医療フォーラム
- ・登壇者：山下俊一 長崎大学教授、福島県立医科大学副学長
前川和彦 東大医学部名誉教授
神田玲子 放射線医学総合研究所放射線防護研究センター上席研究員

(3) シンポジウム「放射線ひばくと暮らし」

- ・日時：2011年5月26日
- ・場所：よみうりホール
- ・共催：BHN、NPO 先進医療フォーラム
- ・登壇者：山下俊一 福島県立医大副学長、長崎大学医学部教授
前川和彦 東京大学名誉教授、NPO HuMA 理事長
神谷研二 福島県立医大副学長、広島大学原爆放射線医科学研究所長
石川幹子 東大大学院工学系研究科教授

3. 指定寄附金プロジェクト

(1) 東北大震災指定寄附金のあらし

2011年4月27日付けで東日本大震災にかかわる認定NPOに対する寄附に指定寄附金という特例が財務省から示された。無制限に控除されるという画期的な税制である。BHNは2012年1月27日付けで東京国税

局から指定寄附金の確認を得た。

(2) 集金および事業

2012年から2013年末までの募金期間にセガサミーホールディングス株式会社などから巨額の指定寄附金の募金があり、宮城県石巻市とその周辺地域における被災者の地域コミュニティ支援事業（2012年ー2014年）に充てられた。すでに多額の寄附を行っている企業としては、この新制度による寄附は、ステークホルダーに対する好印象を得ることもできるため助かるという印象を得た。



支援活動にかかわって

参与 伊藤 寧夫



2011年3月には友人と二人で軽自動車を走らせ、熊本・佐賀への旅をしていました。旅の目的は夫々の友人を訪ねること。一通りの目的を果たしたその帰路、ちょうど九州道の福岡周辺を走行中にカーラジオから地震と津波のニュースが入りました。二人とも家族の安否を心配し携帯電話を使いましたが、音声では通ぜずメールやSMSでのやり取りとなりましたが、何とか安否の確認ができ家路を急ぎました。

本州に入ったところ当時の事務局長の野中さんから連絡が入り、帰宅したら東北に行つてほしいとのこと。自宅へ帰れるかどうかもわからないし、被災状況も確認でき

ない状況ではありましたが、協力する旨の返事をしました。

その日は高速道路をひた走り、東名高速は途中までしか使えず、中央高速を経由し友人宅へ、そして自分の車に乗り換え自宅に戻りました。自宅は外壁に裂傷が数えきれないほど、私の無線機器は机や棚から落下し足の踏み場もないほどになっていました。

そして夕方、東京から三軒茶屋病院の救急車で来られた特活法人の川原さん（医師）と成田さん（看護師）を石岡駅で出迎え、その夜は自宅で休んでい

いただきました。

翌朝、三人は宇都宮方向へ救急車を走らせ川原さんの知人と合流、彼の山形の知人宅で一泊。そのお宅が農家だったこともあり、お米や野菜といった食料を差し入れていただき仙台方向に向かいました。

そして成田さんの知り合いの名取市にある東北国際クリニックに到着、しばらく活動拠点にさせていただくことにしました。このクリニックは平地にあり、あと30mほどでのところまで津波が寄せていました。

このクリニックの持ち主は、桑山先生。彼は医療活動のほかに、地球のステージという特活法人を立ち上げられ、国内外で活動されています。

さて、救急車の運転手として川原さんと成田さんの医療活動を支えるという私の門外業務、道路が寸断し燃料もままならない状態の中で、後任の海原さん（ロシナンテス）に無事引き継ぐことができました。

多くの被害をもたらした東日本大震災。そして原発。BHNのメンバーとして、私的な関心として国内外の多くの被災地を訪ねてきましたが、身近なところで起きた自然災害、いつ何時、身近で起きるかもしれないし、支援が必要かもしれません。自分の身を守る術を常日頃から準備しておく必要があります。

加えて、支援する側のBHNとしては、最も得意とする短距離や長距離の通信設備や電力確保の準備をしておくべきと考えます。災害は起きてから準備に当たっては時すでに遅しです。地上に頼った公共通信、交通、食料、日用品といったあらゆるものが混乱します。



近くでも、こんな有様

平和ボケしたこの社会、自然災害はいつ起きるかわかりません。BHNは要請があれば即対応できる体制を作られるよう祈るばかりです。

追伸

その後、4月には台湾NGOの路竹会のお二人を被災地に案内、2013年3月には文京学院大学の実習生4名を被災地に案内する機会を得ています。



左から3人はロシナンテスの海原さん（伊藤の後任）、川原さん（医師、先生と言うと怒られる）、成田さん（看護師）。右が唯一のBHN伊藤。成田さんと私は任務明けでの帰路。



避難所で診察に当たる川原医師

あの日のことと BHN の関わり

副理事長
前川 榮夫



2011年3月11日、私は午前中 BHN で打ち合わせがあり、帰宅途中の JR 京葉線の舞浜駅と新浦安駅間を走行していた高架線上の電車の中で東日本大震災に遭遇しました。大きな余震が続いたため、電車の中で1時間30分程閉じ込められました。その後、JR 職員の誘導で高架線上を1km程歩き新浦安駅に降り立ちました。駅中の売店のテレビ中継ですでに津波で東北の街が破壊状態になっていくのを大勢の通行人が見ていました。駅前に降りた時、階段と地面との間で20cm位の段差が生じて、その隙間から液化化現象による砂水が噴き出て見る見るうちに道路、駅前広場が砂水でドロドロになっていく状況を目の当たりにしました。近くのホテルでしばらく退避し、ヒッチハイクをして普段なら50分ほどで帰宅できる距離を6時間ほど要して家にたどり着いたことを今でも鮮明に記憶に残っています。

JR は数日ほど運行不能のため、私が BHN 事務局に向くことができたのは1週間後でした。すでに BHN の緊急支援活動も始まって皆さんが大忙しで、支援活動の財源確保、支援専門家の確保に躍起になっていました。私自身当時はまだ、常勤での会社務めもしており直接の支援活動には参加できませんでしたので、間接的に支援できることしかないと思い、後方支援で何かお役にたてるかと考えました。当時の上原理事長とも相談のうえ、「旅費規程」の改正、「プロジェクトに支援していただく

専門家の皆様方へ支給する手当支給内規」の改正などで支援活動に従事される専門家の皆様方への処遇改善ができました。

BHN は、従来開発途上国への支援をメインとしていましたが、この大震災の被害を見過ごすことはできないとのことで支援を始めました。その事業規模は2015年1月末現在で総額215百万円になります。各年度の内訳は2010年度6百万円、2011年度113百万円、2012年度51百万円、2013年度35百万円、2014年度は1月末で9百万円と規模は徐々に減少しています。このうち197百万円は JPF、セガサミー、Global Giving 財団、Symantec、三菱商事復興支援財団、赤い羽根、Microsoft 等からの助成金・寄附金で賄うことができました。改めてご厚意に感謝したいと思います。被災者の皆様方にどれだけ喜ばれたかと思えます。

私自身は、2011年12月に陸前高田市での臨時災害 FM 放送局開局式に野村参与（当時、現理事）と、2012年2月に同じく陸前高田市での歌手加藤登紀子さん（BHN 理事）による被災者への歌による慰問活動に随行しましたが、実際に現地で見ると津波災害の残酷さ、その中であって必死に復興に向け努力されている被災者の皆様方のひた向きさに胸を打たれました。



陸前高田市臨時災害放送局開局式にて

資料編

資料 1：東日本大震災被災状況

1-1. 震災の概要

東日本大震災の発生概要と阪神・淡路大震災、新潟中越地震との比較。

東日本大震災は死者が津波による溺死がほとんど。

項目	東日本大震災	阪神淡路大震災	新潟中越地震
発生日時	平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分	平成 7 年 1 月 17 日 5 時 46 分	平成 16 年 10 月 23 日 17 時 56 分
震源地	三陸沖（北緯 38 度 6 分、東経 142 度 52 分、牡鹿半島の東南東 130km 付近）。深さ 24k m	淡路島北部（北緯 34 度 36 分、東経 135 度 02 分、明石海峡付近）。深さ 16 k m	新潟県中越地方（北緯 37 度 17 分、東経 138 度 52 分）。深さ 17km
規模	マグニチュード 9.0	マグニチュード 7.2	マグニチュード 6.8
特徴	海溝プレート型地震広域型地震・津波・原発災害死因の 90%以上が溺死	内陸直下型都市型住宅倒壊による圧死者	内陸直下型家屋密集度、人口密度が低い地域での発生。豪雪地帯のため頑強な建築構造

出展：平成 23 年版防災白書（内閣府）、平成 7 年版通信白書（総務省）、平成 20 年 新潟県中越地震復旧・復興フォローアップ調査（内閣府）、平成 11 年度「阪神・淡路大震災の教訓情報分析・活用調査報告書」（内閣府）



1-2. 被災状況

東日本大震災での被災状況と阪神・淡路大震災、新潟中越地震との比較。

東日本大震災は被害が広域にわたっている。

阪神・淡路大震災、新潟中越地震が直下型で範囲が限定的。

項目	東日本大震災				参考：	参考：
	岩手県	宮城県	福島県	全国	阪神・淡路大震災	新潟中越地震
死者	4,671	9,517	1,605	15,859	6,434	68
行方不明者	1,222	1,581	214	3,021	3	—
家屋倒壊・半壊	24,877	232,553	89,080	388,505	255,326	16,984
瓦礫の量（トン）	449万	1,570万	225万	(東北5県の推計) 2,673万	約2,000万	—

出展：平成24年版防災白書（内閣府）、平成7年版通信白書（総務省）、平成20年 新潟県中越地震復旧・復興フォローアップ調査（内閣府）、平成11年度「阪神・淡路大震災の教訓情報分析・活用調査報告書（内閣府）」

参考：福島第一原子力発電所事故とチェルノブイリ原子力発電所事故、スリーマイル原子力発電所事故の概要

項目	福島第一原子力発電所事故	チェルノブイリ原子力発電所事故	スリーマイル原子力発電所事故
発生時期	平成23年3月11日	昭和61年4月26日	昭和54年3月28日
事故原因	電源喪失による水素爆発	電源喪失による炉心溶融、爆発	冷却水停止による炉心溶融
事故発生時の死者	2	33	—
避難区域と避難人口	半径20km以内 113,000人以上	135,000人	周辺約8km以内の幼児と妊婦の退避勧告

出展：東電福島原発事故（首相府）、平成23年原子力安全・保安委員会（経産省）、チェルノブイリ原子力発電所事故（Wikipedia）、スリーマイル島原子力発電所事故（Wikipedia）

1-3. 通信設備等の被災状況

東日本大震災と阪神・淡路大震災、新潟中越地震との比較。

(1) 固定通信（NTT 設備）

	東日本大震災	阪神・淡路大震災	新潟中越地震
発災時期	平成23年3月11日	平成7年1月17日	平成16年10月23日
ピーク時のトラヒック	約9倍	約50倍	約50倍
り障回線数	約150万	約28.5万	約0.5万
サービス回復に要した期間	約50日（原発エリア、避難エリア除く）	約2週間	約4日
設備障害（中継伝送路）	約90ルート（原発エリア除く）	—	6ルート
(通信建物)	全壊18ビル浸水23ビル	—	—
(電柱)	約65,000本（沿岸部）	約3,600本	約3,400本
(架空ケーブル)	約6,300km（沿岸部）	約330km	約100km

出展：電気通信（VOL.74, No.776, 2011.9 社団法人電気通信協会発行「東日本大震災の復旧に向けた取り組みについて」（山村雅之）

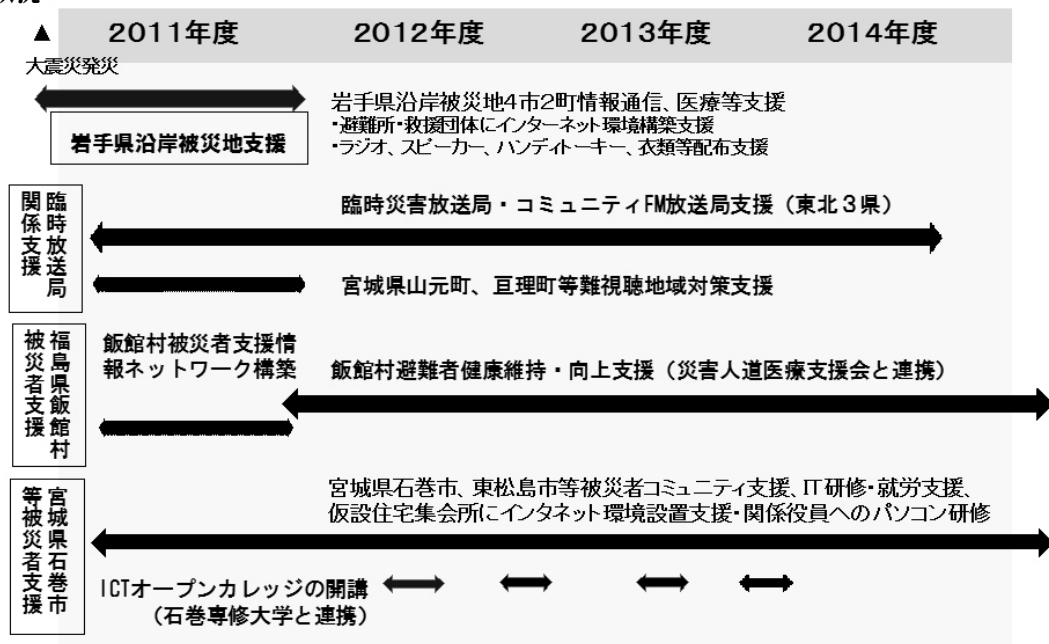
(2) 移動通信

項目	東日本大震災	阪神・淡路大震災	新潟中越地震
最大停波基地局数	29,000	145	189
復旧に要した日数	4月末までにほぼ復旧	1月24日までにほぼ復旧	10月26日までにかなりのエリアで復旧

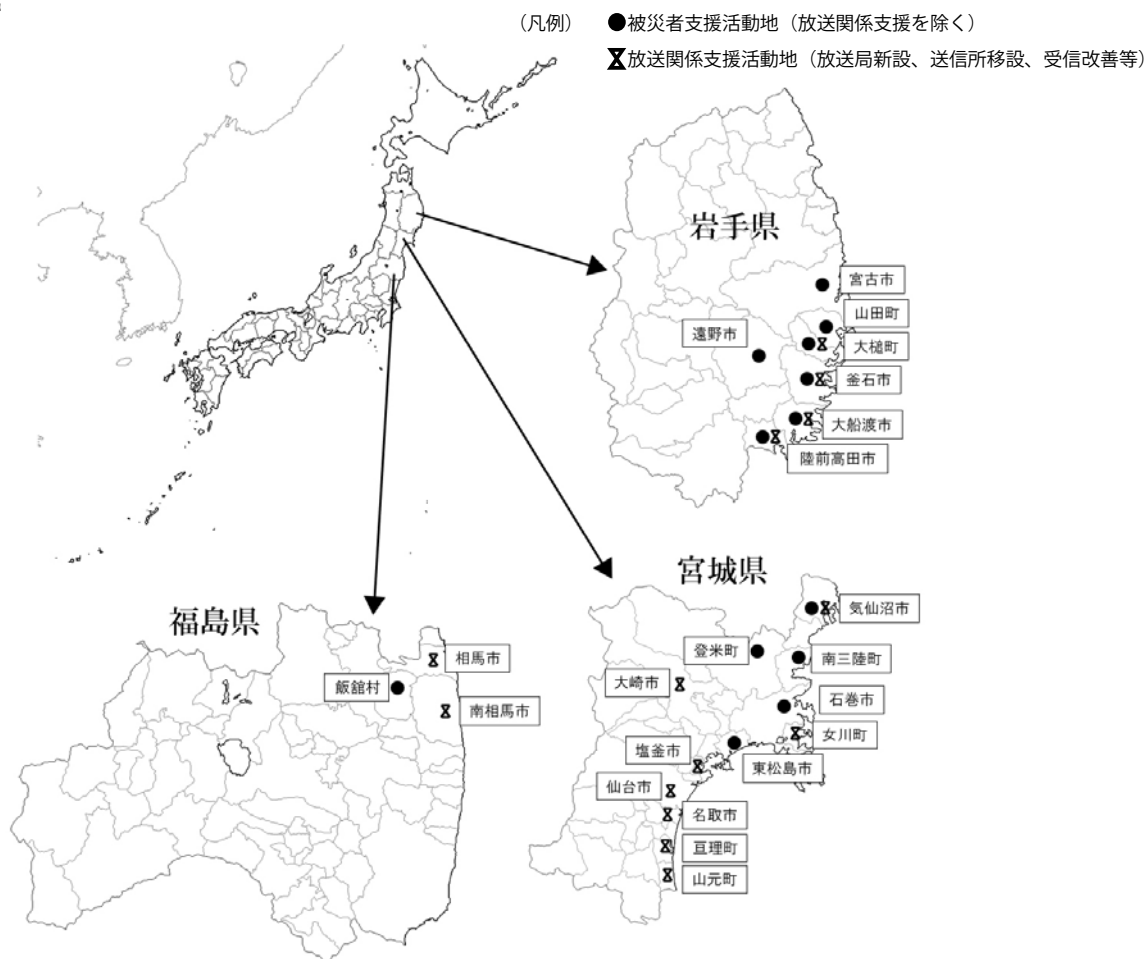
出展：平成23年版防災白書（内閣府）、平成7年版通信白書（総務省）、みんなの命を救うー災害と情報アクセシビリティ（NTT 出版）

資料2 BHNの支援活動概況と活動地域

2-1 活動状況



2-2 活動地域



(1) 臨時災害放送局支援活動地

岩手県 釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町

宮城県 気仙沼市、塩釜市、名取市、大崎市、南三陸町、女川町、亶理町、山元町

福島県 相馬市、南相馬市

(2) コミュニティ放送局支援活動地

仙台市（泉区）

資料3：ご支援頂いた企業・団体の皆様

ご寄附・助成金を頂いた企業・団体の皆様

- 株式会社アトランティス
 - アモーレパシフィックジャパン株式会社
 - 株式会社 NTT ドコモ
 - エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社
 - 加藤登紀子チャリティー募金
 - 関東電友会（神奈川支部）
 - 国際ソロプチミスト新居浜みなみ
 - 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォーム (JPF)
 - セガサミーホールディングス株式会社
 - 社会福祉法人中央共同募金会
 - 特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
 - 日本マイクロソフト株式会社
 - 株式会社ビットマイスター
 - 有限会社マイカ
 - 公益財団法人三菱商事復興支援財団
 - みなのか
 - 株式会社メタコ
 - 個人からのご寄附（10名）
- (海外からのご支援)
- GlobalGiving 財団
 - Symantec Corporation
 - 台湾路竹會
 - 個人からのご寄附（1名）

ICT 機器・ソフト、物資等を頂いた企業・団体の皆様

- 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー
 - 株式会社 NTT ドコモ
 - 株式会社エヌ・ティ・ティ・ぷらら
 - NTT 労働組合
 - NTT 労働組合コミュニケーションズ本部
 - 特定医療法人大坪会
 - 関東電友会
 - 三和エンジニアリング株式会社
 - 株式会社シマンテック
 - ティアック株式会社
 - ドコモエンジニアリング株式会社
 - ドコモエンジニアリング関西株式会社
 - 日本マイクロソフト株式会社
 - UCC 上島珈琲株式会社
- (海外からのご支援)
- Microsoft Corporation
 - Oxfam International
 - Symantec Corporation

役務をご提供頂いた企業・団体の皆様

- 岩手県遠野市
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 株式会社 NTT ドコモ（福島支店）
- 三和エンジニアリング株式会社
- 東北電友会（福島支部）
- 東日本電信電話株式会社（福島支店）
- 東日本電信電話株式会社（宮城支店石巻営業所）

事務所・会議室等をご提供頂いた企業・団体

- 石巻信用金庫
- 岩手県遠野市（健康福祉の里）
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（石巻ルネッサンス館）
- 東日本電信電話株式会社（福島支店）

被災者支援に係わる業務を委託頂いた自治体

- 福島県飯館村
- 宮城県名取市

協働で支援を行った機関・団体の皆様

- 飯館村社会福祉協議会
- 石巻専修大学
- 特定非営利活動法人エフエムわいわい
- 認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会 (HuMA)
- 独立行政法人情報通信研究機構 (NICT)
- 特定非営利活動法人先進医療フォーラム
- 特定非営利活動法人遠野まごころネット
- 株式会社トキコプランニング
- 公益財団法人日本財団
- 一般社団法人日本テレワーク協会
- 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ふくしま再生の会
- 復興大学（石巻センター）
- 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ロシナンテス

注：社名・団体名はご支援頂いた当時の名称です。

(参考資料) BHN テレコム支援協議会のプロフィール～概要と活動状況

BHN とは

BHN は Basic Human Needs の略で、人間が人間らしく生きていくための基本的な要素である“衣・食・住”のことを指しています。私たちは必要最低限の BHN が満たされていないと生活する事ができません。当会では、情報通信も重要な生活基盤を構成する要素と考えています。近年急速に進む情報通信は私たちの生活をより快適にしてくれました。しかしその一方、その情報通信技術にアクセスできる者とアクセスできない者との間で、デジタルデバイド（情報格差）が発生しております。その格差是正のため、当会は以下のビジョン、ミッションのもと活動をしています。

BHN のビジョン－ BHN が目指す世界－

世界中のだれもが、いかなる環境においても必要な情報にアクセスでき、それらを得ることができる世界を目指します。

BHN のミッション－ BHN が果たす役割－

開発途上国を中心とした、情報を必要としている国々や人びとに情報通信技術を活用した支援を行います。

BHN のあゆみ

1981 年国連決議「電気通信が途上国の発展に不可欠である」など国際的動きを背景として情報通信産業関係者ら 6 人の発起人によって 1992 年 9 月に情報通信機器及び技術を活用した国際協力 NGO として BHN は設立されました。チェルノブイリ原発被災者支援を皮切りに国際協力活動を開始しました。

1992 年 9 月 任意団体として設立

1999 年 9 月 総理府より特定非営利活動法人として認証

2006 年 10 月 国際協力貢献に対して総務大臣賞を受賞

2010 年 3 月 国税庁より認定 NPO 法人に認定

会員数

個人会員 473 人、法人会員 64 社（2014 年 11 月末現在）

運営体制

会 長 ：佐藤 征紀

理事長 ：藤田 聡

副理事長：樽松 八平、前川 榮夫、寺内 賢一、相澤 紘史

名誉顧問：信澤 健夫、桑原 守二、上原 清人

常務理事・事務局長：山下 孚

事務局員：8 名、業務支援して下さる会員数十名

BHN の活動－ 3 つの柱

○生活向上のための支援

私たちが生きていくためには、Basic Human Needs とされる“衣・食・住”に加え、より安全かつ快適に過ごすために情報・医療・教育などが必要です。BHN はそうした生活に必要な要素を十分に満たすことの出来ない人びと、コミュニティ、公共機関に対し、情報通信技術を活用した生活向上のための支援を行います。

（活動状況：表 1 参照）

○緊急時の人道支援

地震・洪水・津波などの自然災害や、戦争・内戦などの紛争の緊急事態において、情報は被害にあった人びとのみならず、支援を行う人たちにとっても必要不可欠です。BHN は、緊急事態発生時、人びとが必要かつ正しい情報を手に入れることができるよう、情報通信技術を活用した支援を行います。（活動状況：表 2 参照）

○人を育てる支援

世界のデジタルデバイド解消のため、情報通信の専門的な知識と幅広い見識、経験を持つ人材を育てることを目標に、BHN は通信に特化した NGO として、その専門性を活かした人材育成事業を主にアジア諸国における情報通信業務従事者に対し毎年行っています。（活動状況：表 3 参照）

表1：テレコム人道支援の主要な活動

事業内容	支援先	実施時期
チェルノブイリ原発事故に関わる支援 (マイクロ波回線建設、衛星遠隔医療)	ロシア、ベラルーシ、カザフスタン	1992 - 1994
僻地医療機関への無線網建設	ラオス、アフガニスタン	1998 - 2007 2003, 2007 - 2010
病院への構内電話設備を提供	ミャンマー、ウクライナ、アフガニスタン	1997 - 2003
遠隔医療診断 (テレメディシン)	マレーシア、タイ	1999 - 2008 2010 - 2013
IT教育、無線研修	アフガニスタン	2004 - 2006
情報伝達システム (防災、生活環境改善)	ハイチ ミャンマー	2010 - 2013 2013 - 2015
避難民帰還支援 (社会基盤整備)	ミャンマー	2013 - 2014
バングラデシュ (ハティア島) コミュニティラジオ	バングラデシュ	2013 - 2017

表2：主な緊急支援活動

事象	支援国・地域	支援内容	年
地震	台湾、トルコ	無線機提供、安否電話サービス	1999
	インド	医療チーム通信支援	2000
	イラン	FM放送局設備、ラジオ配布	2004
	パキスタン	安否電話サービス、一斉同報設備	2005
	インドネシア	井戸ポンプ、ラジオ配布	2006, 2009
	ハイチ	コミュニティFM局修復、情報伝達システム	2010
サイクロン ハリケーン	ホンジュラス	通信機材提供	1998
	ミャンマー	情報伝達システム	2008, 2010
	フィリピン	CAシステム、ICTステーション	2013-2014
津波	インドネシア、スリランカ、 日本 (東北地方)	FM放送局、ラジオ配布、無線機提供 インターネット環境、臨時災害FM放送局、PC教室	2005 2011-2014
	難民	アフガニスタン イラク	安否電話サービス 医療チーム通信支援

表3：人材育成事業

○BHN 独自プログラム																															
* 研修対象 アジア諸国の電気通信を支える若手幹部候補生 (総計 130 名)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国籍</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アフガニスタン</td><td>8</td></tr> <tr><td>バングラデシュ</td><td>11</td></tr> <tr><td>カンボジア</td><td>12</td></tr> <tr><td>インドネシア</td><td>11</td></tr> <tr><td>ラオス</td><td>18</td></tr> <tr><td>マレーシア</td><td>1</td></tr> <tr><td>モンゴル</td><td>2</td></tr> <tr><td>ミャンマー</td><td>10</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td>7</td></tr> <tr><td>スリランカ</td><td>21</td></tr> <tr><td>ウズベキスタン</td><td>16</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td>11</td></tr> <tr><td>カザフスタン</td><td>2</td></tr> <tr><td>計 13 カ国</td><td>130 名</td></tr> </tbody> </table>	国籍	人数	アフガニスタン	8	バングラデシュ	11	カンボジア	12	インドネシア	11	ラオス	18	マレーシア	1	モンゴル	2	ミャンマー	10	フィリピン	7	スリランカ	21	ウズベキスタン	16	ベトナム	11	カザフスタン	2	計 13 カ国	130 名
国籍		人数																													
アフガニスタン		8																													
バングラデシュ		11																													
カンボジア		12																													
インドネシア		11																													
ラオス		18																													
マレーシア		1																													
モンゴル		2																													
ミャンマー		10																													
フィリピン	7																														
スリランカ	21																														
ウズベキスタン	16																														
ベトナム	11																														
カザフスタン	2																														
計 13 カ国	130 名																														
* 研修プログラム																															
- 前期研修 基礎講座																															
(マレーシア・マルチメディア大学 (MMU) にて / 約 5 週間)																															
- 後期研修 新技術・経営・制度、研究所・工場見学、ホームステイ																															
(日本：海外産業育成協会 (HIDA) にて / 約 3 週間)																															
* 実績 1998 年以來継続																															
○アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) からの受託研修プログラム																															
* 2011 年 11 月：ICT 利活用 (電子政府、サイバーセキュリティ、医療 ICT、 防災等)																															
* 2013 年 1 月 : e-アプリケーション																															
* 2014 年 2～3 月 : e-アプリケーション																															
○東南アジア諸国連合 (ASEAN) からの受託研修プログラム																															
* 2013 年 10 月 : 医療 ICT																															
* 2014 年 5 月 : センサーネットワークによる ICT 利活用																															
* 2014 年 12 月 : 防災 ICT																															

編集後記

東日本大震災から早くも4年が過ぎ、被災者支援のため当会が震災発生以来続けてきた臨時災害FM放送局支援活動は2014年秋に、また指定寄附金を用いて実施してきた宮城県石巻市・東松島市などにおける被災者の地域コミュニティ支援活動も2014年末をもって終了した。当会は、原発事故の被災者の方々を支援する活動を依然として継続しており、このため、活動報告書は各事業が終わった段階で個別に作成しようかと言う議論もあったが、この度、仙台で第3回国連防災世界会議が開催されるのを機に、当会の支援活動全体を取りまとめて報告書を作成しようということとなった。

作成に当たっては、活動内容を客観的・具体的に記録するとともに、支援活動に関わって頂いた皆様にも体験談や思い出、今後に向けての改善点などに関する寄稿をお願いし、また写真も可能な限り多く掲載した。災害は二度と起きて欲しくないものではあるが、このように、活動を振り返ってまとめることは、今後、万が一の大規模災害発生時における支援活動の貴重なノウハウ集と教

訓になるものと信じている。また、別冊として英語版を作成したことも特記すべきことであり、これを海外からの訪問者に配布したり、来日研修員のための教材とすることにより、海外の方々の理解も高まるものと期待する。

報告書の全体構成は佐藤征紀会長、また、共通データの収集・作成は畑山光明氏と私が担当した。また、編集ソフトを使った作業は20年記念誌のときと同様、林朋世さんに大変お世話になった。ここにご寄稿をいただいた皆様、纏め方や校正にアドバイス、ご協力をいただいた皆様にお礼を申し上げたい。

特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会
事務局長 山下 孚



東日本大震災被災者支援活動報告書

発行 2015年3月

発行人 藤田 聡

編集者 山下 孚

発行元 特定非営利活動法人（認定NPO法人）
BHN テレコム支援協議会

■本部事務所

〒110-0005

東京都台東区上野5-24-11 NTT上野ビル旧館6階

電話：03-6803-2110

FAX：03-6803-2134

■関西事務所

〒543-0011

大阪府大阪市天王寺区清水谷町2-37 NTT清水谷ビル

■ E-mail: bhntelecominfo@bhn.or.jp ■ URL: <http://www.bhn.or.jp/official>

BHNは国際協力を行うNGOです
活動へのご支援をお願いします



ナターリア

ナターリアはチェルノブイリ原発事故被災者の
当時 12歳の女の子がサナトリウムで作ってくれた人形です